

目 次

1 . 事業の概要	1
2 . 総会・役員会等	8
3 . 会員懇談会・各地懇談会	13
4 . 九州地方知事会・経済団体等との懇談	16
5 . 委員会活動	25
6 . 海外調査団	59
7 . 経済懇談会・講演会等	60
8 . 関連諸団体活動	63
9 . 広報活動	85
10 . 調査・研究・報告	86
11 . 本会要望・意見等	87

1. 事業の概要

わが国経済は、中国などアジア向け輸出に支えられた海外需要の増大や政府の追加経済対策等により、平成 21 年度は緩やかな景気回復軌道に入ったものの、厳しい雇用情勢や円高、デフレの進行など予断を許さない状況が続いた。九州経済も輸出や生産を軸に、全国を上回るペースで回復を続けたものの、自律性に乏しく、雇用や消費など地域経済全体の回復には繋がらなかった。

本会では、このような経済情勢の中、中長期的視点から九州の自立的かつ一体的発展を促すため、低炭素社会への転換、域内産業の競争力強化、社会基盤の整備、東アジアとの交流拡大、地方分権型社会の構築、広域連携及び地域連携の強化、少子高齢化、人口減少社会への対応、の 7 つの重点課題を掲げ、委員会等を中心に積極的に活動を展開した。

低炭素社会への転換については、九州地域戦略会議に「低炭素社会・九州モデル検討委員会」を設置し、九州各県の温室効果ガスの排出量推計や削減効果の試算等を行った。また、本会の資源・環境委員会においても、九州モデルに関する調査検討や環境関連産業の振興などに取り組んだ。

域内産業の競争力強化については、産業振興委員会において、九州の自動車産業振興策を策定するとともに、広域観光の振興方策を関係機関に要望した。また、農林水産委員会において、農水産物等の輸出促進策や企業の農業参入促進方策について調査検討を行った。

社会基盤の整備については、交通委員会において、循環型高速交通体系の早期整備や港湾の重点的・効率的整備方策を関係機関に要望した。また、情報通信委員会において、エコ対策に資する ICT 利活用の促進や電子行政の実現方策の検討などを行った。

東アジアとの交流拡大については、国際委員会と九州経済国際化推進機構が連携し「第 9 回環黄海経済・技術交流会議」やベトナムとの経済交流セミナーなどを開催するとともに、留学生を活用したアジアビジネス人材育成事業などを行った。

地方分権型社会の構築については、九州地域戦略会議において、道州制の「将来ビジョン」等を策定し、域内各所でシンポジウムを開催するなど世論喚起に努めるとともに、行財政委員会において規制改革に関する要望活動を行った。

広域連携及び地域連携の強化については、各地懇談会、沖縄連携フォーラム及び関門連携委員会を開催し地域課題の把握に努めた。

少子高齢化・人口減少社会への対応については、産業振興委員会において、介護・健康サービス産業の現状把握と課題整理を行った。

なお、西日本経済協議会において、「平成 21 年度補正予算の早期成立および経

済対策の適切な実施に関する緊急決議」(平成21年4月)並びに九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会と合同で、「経済政策に係わる緊急及び中長期的要望」(平成21年5月)、「政府の経済政策等に係る意見・要望」(平成21年11月)を取りまとめ、政府・与党はじめ関係機関に提言を行った。

平成21年度の本会活動を、委員会別等に具体的に概観すれば、以下の通りである。

(各地会員懇談会)

各地会員懇談会については、9月の沖縄連携フォーラムを皮切りに、佐賀、長崎、大分、鹿児島、宮崎、北九州、熊本、山口の順に12月までに各地で開催した。懇談会では、社会資本整備の重要性や地域振興策など、各地が抱える課題について活発な意見交換を行った。

また、会議終了後の懇親会には、地域との連携強化を図るため、開催地の県三役をはじめ、商工会議所連合会、経済同友会、経営者協会などの経済団体の役員や、開催地の大学学長・理事長にもご参加いただき、意見交換を行った。

(九州地域戦略会議)

6月の「第13回九州地域戦略会議」では、まず本会の鎌田会長の退任に伴い、松尾新会長が副議長に選任された。道州制の将来ビジョン・PR戦略については、第2次道州制検討委員会の矢田俊文委員長より説明があり、今後は道州制のPR活動を重点に活動を行うこととなった。経済危機に関する意見交換においては、各県の緊急経済・雇用対策の取り組みやそれに対する経済界の意見が出された。低炭素社会を目指す九州モデルについては、戦略会議のもとに検討委員会を設置し、今後2年程度でモデルをまとめることとした。2010年上海万博への九州一体での出展については、ステージイベント等の出展内容を詰めていくこととした。その他、九州・山口の近代化産業遺産群の世界遺産登録に関する取り組みなどについて審議・報告が行われた。

また、8月6日～7日に「第6回夏季セミナー」を熊本県阿蘇市で開催し、「『持続発展する九州の実現』を目指して～経済危機への対応と成長基盤の再構築～」を統一テーマに、九州各県知事や大学学長、各県議会議長や経済界のトップなど九州の産学官のリーダーが参加して議論を行った。分科会では「九州・山口における地域経済浮揚への挑戦」「九州・山口における経済危機への対応について」「低炭素社会の実現を目指して」「道州制について」の4つのテーマについて議論を行った。

10月の「第14回九州地域戦略会議」では、第3次九州観光戦略の策定について、九州観光推進機構が平成22年10月の戦略会議を目途に、検討を行うこととなった。低炭素社会・九州モデルの検討状況については、井村秀文委員長より説明があり、当面「九州の温室効果ガス排出実態と取り組み課題把握並びに先進事例の展開可能性」までを検討し、次回戦略会議で中間報告を行うこととした。その他、道州制PR活動実行チームの設置及びPR活動実施計画などについて審議・報告が行われた。

(交通委員会)

交通委員会では、域内の交流・連携機能の強化及び国際競争力の強化を図るため、九州新幹線や高規格幹線道路など高速交通ネットワークの整備、港湾の重点的かつ効率的な整備などを重点に活動を行った。

九州新幹線については、着実な工事進捗のための予算を確保すべく、国や関係機関等に対して要望活動等を実施した。その結果、鹿児島ルートについては、平成22年度予算として230億円が計上され、22年度末の全線開通が確実となった。また、西九州(長崎)ルートについては、平成20年4月に部分着工した武雄温泉～諫早間の予算として70億円が計上された。

高規格幹線道路関係では、東九州自動車道をはじめとする高速道路ネットワークの早期整備に向けて、様々な機会を通じ、その重要性・必要性を各自治体や関係機関とともに各界各層に訴えてきた。その結果、東九州自動車道では平成22年3月に曾於弥五郎～末吉財部間が開通した。

平成21年9月、新政権が発足し、選択と集中による公共事業費削減方針を打ち出したことに伴い、道路予算の確保を着実なものとするため、大会・要望活動等へ参加し、政府や関係機関へその必要性を訴えた。

また、高速道路の整備促進を図るため、「九州地域における道路の新たな評価手法に関する検討会」を設置し、ドイツ・イギリスを中心とする道路の総合評価手法等の研究調査を実施した。

海峡横断プロジェクト関係では、関門海峡道路建設促進協議会、太平洋新国土軸構想推進協議会、島原・天草・長島架橋建設促進協議会などを通じて早期事業化に向けた要望活動を行った。

港湾関係では、北部九州港湾(北九州・博多・下関港)の機能強化及び3港の一体的かつ効率的な運営管理体制の導入を調査し、北部九州港湾の機能向上の必要性を関係機関に提言した。

(資源・環境委員会)

資源・環境委員会では、近年更に重要性が高まりつつある環境問題に対して、低炭素・循環型社会の形成と経済成長の両立を図るため、九州地域戦略会議と連携した「低炭素社会を目指す九州モデル」の検討を行うとともに、電気自動車等の普及促進、環境関連産業の振興、環境経営の推進などに取り組んだ。

九州モデル検討については、九経連・大分県が事務局となり、各県、経済団体、企業、学識者等からなる「低炭素社会・九州モデル検討委員会」を設置し、九州地域におけるCO₂の排出量推計、地球温暖化への意識・取り組みに関する市民アンケート調査、新エネの導入等によるCO₂削減量とコスト試算等を実施した。今後は、資源・環境委員会や企画部会における意見を反映しつつ、現状把握と課題整理を行い、中間報告案を取りまとめることとしている。

電気自動車等の普及促進については、電気自動車、電気バス、プラグインハイブリッド車及び充電インフラを対象に、技術開発動向や各主体による導入状況、国や自治体における優遇施策等に関して、現状と課題を整理するとともに、次年度に向けて、今後の普及促進の方向性の検討を行った。

また、環境関連産業の振興については、九州地域・環境リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)等と共催で「環境ビジネス交流会」「環境イノベーションフォーラム」を開催し、K-RIP 会員企業など合計 13 社の環境配慮型製品・サービスを紹介し、ビジネスマッチングや企業間交流を図った。

環境経営の推進については、本会会員企業の環境報告書・CSR 報告書のリンク集を更新し、委員会等で活用促進を呼びかけた。

(産業振興委員会)

産業振興委員会では、産業振興と国際競争力の強化を図るため、自動車産業の拠点形成、デジタルコンテンツ産業の振興、広域観光の振興に取り組むとともに、産学官連携による産業基盤の整備・充実を図った。

自動車産業の拠点形成については、「自動車産業特別部会」において、地場製造業の育成強化、次世代自動車の技術課題への対応、交通インフラの整備、九州一体の戦略推進等、自動車生産拠点を形成するための対応策を取りまとめた。

デジタルコンテンツ産業の振興については、「デジタルコンテンツ産業振興検討部会」で取りまとめた振興方策を関係機関へ提言し、大学が保有する高度な技術や最新技術を企業へ紹介する場の検討や、他機関と連携してコンテンツ企業と利用企業のマッチング機会の創出を図った。

広域観光の振興については、会員企業へのアンケート・ヒアリング調査に基づき、外国人旅行者に対するワンストップサービスの充実や通訳案内士試験制度の見直

しなど諸課題に対する要望活動を関係機関へ行った。

産学官連携による産業基盤の整備・充実については、「九州イノベーション創出促進協議会」（会長：利島康司・本会産業振興委員会副委員長）の取り組むべき事業内容について会員企業へアンケートを行った。今後は新たな研究開発分野として企業からの要望が多かった環境、リサイクル、新エネルギー分野についても取り組んでいくことを、同協議会へ働き掛ける予定である。

また、少子高齢化・人口減少社会に対応した新産業の振興を図るため、介護・健康サービス産業の現状把握と課題整理を行った。今後は、検討部会を設置し、具体的な振興方策に関する提言をとりまとめることとしている。

（農林水産委員会）

農林水産委員会では、九州地域の農業・食品産業の競争力強化を目的に、農林水産物・加工品の輸出促進方策、企業の農業参入方策の調査・検討、農商工連携の促進に取り組んだ。

農林水産物・加工品の輸出促進方策については、企画部会の下に「農水産物等輸出促進検討部会」を設置し、輸出促進に資する九州統一安全基準の策定、海外輸出機会を促進する販売支援事業の共同実施、輸出専用圃場・基地の整備促進、物流情報交流機会の設置促進、といった具体化方策を検討した。今後は、部会の検討結果を取りまとめ、国及び自治体等関係機関に提言するとともに、関係機関からなる協議の場を設置し、九州統一安全基準の策定に取り組むこととしている。

企業の農業参入については、企業が農地を利用して参入するケースと施設を利用して参入するケースについて実態調査を実施し、農地の確保、担い手の確保と育成、マーケットインの観点からのブランド形成など、具体的な課題の抽出と整理を行った。今後は、農家の法人化についても実態調査を行い、検討部会を設置の上、併せて具体化方策を検討することとしている。

農商工連携の促進については、農商工連携に係わる地域コーディネーターの育成及び連携窓口の充実等を国等関係機関に要望した。また、「高付加価値化ネットワーク構築に関するWG」にて、各機関の取り組み状況と課題を整理して販路拡大支援について次年度検討していくこととした。

（国際委員会）

国際委員会では、東アジア、アセアン等アジア諸国との交流深化を重点課題に、東アジア経済圏形成に向けた海外政府とのネットワーク強化、九州一体となった国際交流、アジアビジネス人材の育成について、各事業を展開した。

海外政府とのネットワーク強化については、中国・韓国政府との間で「第9回環黄海経済・技術交流会議」(平成21年7月、中国・山東省煙台市)を開催し、産学官連携や省エネ・環境といった分野別の交流事業や大学学長フォーラムを通じ、ビジネス交流推進のための交流プラットフォームとしての機能強化を図った。

また、ここ1~2年で着実に交流が進展しているベトナムとの間では、九州経済国際化推進機構とベトナム政府計画投資省との経済交流覚書(平成21年2月締結)に基づく初めての協力事業として、計画投資省外国投資庁副長官を招いての経済交流セミナー及び九州企業との意見交換会(平成21年11月)を行った。

九州一体となった国際交流については、域内関係機関が連携・協力を深めることで相乗効果を高めていくことが重要であり、「九州経済国際化推進機構」を中心に、地域企業の海外展開や輸出拡大への支援、外国企業誘致支援、留学生活用等の事業を展開した。

アジアビジネス人材の育成については、特に九州企業の留学生活用促進という観点から、「アジア人財資金高度実践留学生事業」における企業インターンシップ支援や、留学生と企業経営者との意見交換会等の交流の足がかりの場を提供した。

また、九州経済産業局実施の留学生等海外高度人材活用調査事業に参画し、そこで取りまとめられた提言内容を本会としての取り組みに反映していくこととした。

(情報通信委員会)

情報通信委員会では、エコ対策に資するICT利活用の促進、電子行政の実現方策の検討、無線LANを活用した情報化の取り組み、先導的ICT人材育成、将来ビジョンの策定などを重点に活動を行った。

エコ対策に資するICT利活用促進については、「ICTによる低炭素社会の実現を目指して」及び「エネルギーの情報化とスマートグリッド」をテーマに講演会・セミナーをそれぞれ開催し、ICT利活用の地球温暖化対策への有効性を訴えるとともに、会員企業によるエコ対策事例紹介も行い、その重要性について理解を求めた。

電子行政実現方策の調査検討については、電子行政が進んでいない大きな原因として、各省庁がサービス供給側の論理で推し進め利用者目線になっていなかったこと、縦割的な省庁間の調整役がいなかったために、共通番号制度の導入やセキュリティ等の問題解決が進まなかったこと等が確認できた。今後は、自治体クラウド等の新技術の動向や導入状況も含め、電子行政の推進方策について検討していくこととした。

無線LANを活用した情報化の取り組みについては、宮崎県において、災害時における小型バルーンを活用した無線LAN回線構築の有効性を確認するため、地元の自治体や大学など産学官連携した実証実験を実施した。

先導的ICT人材育成については、九州工業大学および会員企業との連携により、

5人の学生に企業内の実存する研究、開発・検証等のプロジェクトを2～4か月間体験してもらい、その体験を通じた学生の能力評価や、成果の発表を行った。また、平成22年度からは九州工業大学に加え、新たに九州大学ともICT人材育成を実施することで合意した。

また、国が平成21年7月に「i-Japan2015」を公表しICT戦略を見直したこと等を踏まえ、本委員会では同年9月に「情報化研究会」を立ち上げ、「情報通信の将来像と情報通信委員会の新たな戦略」について会員企業を中心に有識者を交えたディスカッションを通じて、同年12月、2015年(平成27年)を想定した「情報通信の将来ビジョン」及び「本委員会の具体的戦略」を取りまとめた。今後は、今回策定した戦略に沿って、ICTによる九州経済の活性化を図るべく、諸活動を推進していくこととした。

(行財政委員会)

行財政委員会では、道州制の推進に向けた種々の活動を引き続き行うとともに、新たなビジネスチャンスの創出や円滑な企業活動を支援する観点から、規制改革にも積極的に取り組んだ。

道州制の推進については、九州地域戦略会議の下に設置された第2次道州制検討委員会に、本委員会から大野委員長と本田副委員長が委員として参画。平成21年6月には「九州が目指す姿、将来ビジョン」及び「住民及び国の関心を高めるためのPR戦略」を取りまとめた。

また、道州制PR活動の一環として、九州地域戦略会議主催により2回(9月:北九州市、12月:熊本市)、本会主催により2回(7月:鳥栖市、3月:福岡市)の道州制シンポジウムを開催したほか、九州各地で講演会・出前講座を16回開催した。

規制改革については、全会員企業に要望を募り、6月の集中受付期間に規制改革会議・内閣府規制改革推進室へ9件の要望を提出した。また、政権交代後は行政刷新会議が開設した「ハトミミ.com 国民の声」に対して、平成22年2月の集中受付期間に6件の要望を再提出した。規制改革は所管省庁の抵抗が根強いが、今後も引き続き改革の実現に向け活動を継続していく。

(関門連携委員会)

関門連携委員会では、九州・山口地域の一体的な発展を期すことを重点課題に、中国経済連合会と共同で、両地域の連携方策を検討している。

平成21年度は、関門地域の新たな活性化ビジョンを策定する上で検討すべきテーマについての意見集約を行った。その結果に基づき今後、関門地域の一体的発展を目指した調査・提言活動に取り組むこととした。

2 . 総会・役員会等

【総 会】

○第 49 回定時総会並びに特別講演会

平成 21 年 5 月 26 日 (火) 福岡市・ホテルニューオータニ博多

- 議 事
- 第 1 号議案 平成 20 年度事業報告
 - 第 2 号議案 平成 20 年度収支決算報告
 - 第 3 号議案 平成 21 年度事業計画(案)
 - 第 4 号議案 平成 21 年度収支予算(案)
 - 第 5 号議案 理事、監事並びに会長選任(案)
 - 第 6 号議案 新ビル入居(移転)について

特別講演会 テーマ及びゲスト

「ポスト京都は経済をどう変えるか」

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

特別アドバイザー 末 吉 竹二郎 氏

出席者 201 名

【理事会】

○第 116 回理事会

平成 21 年 5 月 26 日 (火) 福岡市・ホテルニューオータニ博多

- 議 事
- 第 1 号議案 副会長選任(案)
 - 第 2 号議案 専務理事並びに常務理事委嘱(案)
 - 第 3 号議案 評議員委嘱(案)
 - 第 4 号議案 顧問並びに参与委嘱(案)

出席者 36 名

○第 117 回理事会

平成 21 年 9 月 24 日 (木) 福岡市・ホテル日航福岡

- 議 事
- 第 1 号議案 理事補充選任(案)
 - 第 2 号議案 評議員・顧問・参与委嘱(案)
 - 第 3 号議案 平成 21 年度上期事業報告並びに収支見込報告
- 報告事項
- ① 低炭素社会を目指す九州モデル検討委員会について
規制改革に関する要望について
 - ③ 国土形成計画九州圏広域地方計画について

- ④ 大学の九経連への加入要請について
- ⑤ 平成 21 年度下期主要スケジュールについて

出席者 28 名

○第 118 回理事会

平成 22 年 3 月 29 日（月） 福岡市・ホテル日航福岡

- 議 事
- 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告
 - 第 2 号議案 平成 21 年度収支決算見込報告
 - 第 3 号議案 平成 22 年度事業計画(案)
 - 第 4 号議案 平成 22 年度収支予算(案)
 - 第 5 号議案 各地域委員会の設置(案)
 - 第 6 号議案 理事補充選任(案)
 - 第 7 号議案 評議員・顧問・参与委嘱(案)

出席者 28 名

【正副会長会議、正副会長・委員長会議】

○正副会長会議

平成 21 年 5 月 26 日（火） 福岡市・ホテルニューオータニ博多

- 議 事
- ① 九州地域戦略会議（6/2 武雄市）について
 - ② 国際リニアコライダー構想について
 - ③ 正副会長・委員長スタッフ会議について
 - ④ 今後の主要スケジュールについて

出席者 15 名

○臨時正副会長会議

平成 21 年 8 月 6 日（木） 熊本県阿蘇市・阿蘇リゾートグランヴィリオホテル

- 議 事
- ① 平成 21 年度各地懇談会について
 - ② その他

出席者 12 名

○正副会長・委員長会議

平成 21 年 9 月 24 日（木） 福岡市・ホテル日航福岡

- 議 事
- (1) 審議事項
 - ① 西日本経済協議会第 51 回総会（10/7）決議案について
 - (2) 報告事項
 - ① 各地懇談会の開催について
 - ② 「地域委員会」の取り組み状況について

(3) その他

- ① 九経連の収入・費用の推移について
- ② 大学の九経連への加入要請について
- ③ 民主党マニフェストに関する緊急アンケート調査の結果について
- ④ 平成 21 年度の海外調査団派遣の中止について
- ⑤ 平成 21 年度下期主要スケジュールについて

出席者 13 名

○正副会長・委員長会議

平成 22 年 2 月 4 日 (木) 福岡市・グランド・ハイアット福岡

- 議 事
- (1) 九経連平成 22 年度事業計画の策定について
 - (2) 経団連との懇談会(2/17)、道州制に関する朝食懇談会(2/18)について
 - (3) その他
 - ① 地域に根差した九経連活動を目指して
(「地域委員会」設立趣意書案)、規約案について
 - ② 産学連携懇談会(仮称)の設置(案)について
 - ③ 地域経営を考える政策懇談会(仮称)の設置(案)について
 - ④ 九州地域戦略会議「低炭素社会を目指す九州モデル」の
検討状況について
 - ⑤ 九州地域戦略会議夏季セミナーのテーマ(案)について
 - ⑥ 「地域主権と道州制を推進する国民会議」とのシンポジウムについて
 - ⑦ その他
 - (4) 報告事項
 - ① 平成 21 年度及び平成 22 年度の主要スケジュール

出席者 17 名

○正副会長・委員長会議

平成 22 年 3 月 29 日 (月) 福岡市・ホテル日航福岡

- 議 事
- (1) 審議事項
 - ① 第 118 回理事会議案書について
 - ② 『競争力のある自動車生産拠点の形成に向けて
～九州が一体となって取り組むべき対応策』(提言書)について
 - ③ その他
 - (2) 報告事項
 - ① 第 50 回定時総会 (5/28) 特別講演会講師について
 - ② 九州地域戦略会議第 7 回夏季セミナー(8/5～6)
基調講演講師について
 - ③ 九経連の会員増加への取り組みについて

- ④ 平成 22 年度主要スケジュールについて
- ⑤ 会員交流会（7/26、財界九州社との共催）について
- ⑥ その他

出席者 15 名

【正副会長・委員長スタッフ会議】

○第 1 回会議

平成 21 年 6 月 23 日（火） 福岡市・九経連会議室

- 議 事
- ① 正副会長・委員長スタッフ会議の位置付け
 - ② 平成 21 年度九経連主要事業と当会議のスケジュール
 - ③ 平成 21 年度九経連事業の具体的運営について
 - ④ その他

出席者 23 名

○第 2 回会議

平成 21 年 9 月 7 日（月） 福岡市・九経連会議室

- 議 事
- ① 正副会長・委員長会議(9/24)の議題について
 - (1) 審議事項
 - ・西日本経済協議会第 51 回総会(10/7)並びに決議案について
 - (2) 報告事項
 - ・第 14 回九州地域戦略会議(10/27、大分)の議題について
 - ・各地懇談会の開催について
 - ・「地域委員会」への取り組みについて
 - ・行財政委員会活動報告（規制改革に関する概要）
 - ・低炭素社会を目指す九州モデル検討委員会について
 - ② その他

出席者 30 名

○第 3 回会議

平成 22 年 1 月 25 日（月） 福岡市・九経連会議室

- 議 事
- ① 正副会長・委員長会議（2/4）について
 - ② 副会長・委員長訪問について
 - ③ その他

出席者 30 名

○第4回会議

平成22年 3月15日(月) 福岡市・九経連会議室

議 事 ① 正副会長・委員長会議(3/29)の議題について
② その他

出席者 30名

【評議員会】

○評議員懇談会

平成21年 9月 8日(火) 福岡市・JALリゾート シーホークホテル福岡

内 容 第1部 卓話 テーマ及びゲスト

「最近の九州・沖縄地域の金融経済動向について」

日本銀行 福岡支店長

丹 治 芳 樹 氏

第2部 交流会

出席者 45名

○評議員会

平成22年 2月23日(火) 福岡市・ソラリア西鉄ホテル

報 告 九経連の活動状況並びに新年度事業計画について

出席者 43名

【顧問・参与会】

○顧問・参与会

平成21年12月10日(木) 東京・ホテルオークラ東京

内 容 九経連の活動並びに九州の現状や課題に関する意見交換、他

出席者 18名

3 . 会員懇談会・各地懇談会

【会長就任披露パーティー】

○会長就任披露パーティー

平成 21 年 7 月 2 日 (木) 東京・ホテルオークラ東京

出席者 295 名

【各地会員懇談会】

○沖縄連携フォーラム

平成 21 年 9 月 4 日 (金) 那覇市・沖縄バーバービューホテルクラウンプラザ

講演 テーマ及びゲスト

「新時代の国際物流と九州・沖縄」

琉球大学 観光産業科学部

産業経営学科 教授 知念 肇 氏

懇談 物流、道州制、観光、他

出席者 20 名

○佐賀懇談会

平成 21 年 10 月 1 日 (木) 佐賀市・ホテルニューオータニ佐賀

講演 テーマ及びゲスト

「平成 21 年度『県政の重要施策』について」

佐賀県統括本部 政策監

池田直博氏

意見交換 道州制、社会資本整備、佐賀地域委員会(仮称)について

出席者 16 名

○長崎懇談会

平成 21 年 10 月 2 日 (金) 長崎市・長崎全日空ホテル グラバーヒル

講演 テーマ及びゲスト

「長崎県の活性化について」

(株)長崎経済研究所 専務取締役

河西 宏 氏

意見交換 道州制、社会資本整備、観光その他、各地域委員会の設置について

出席者 26 名

○大分懇談会

平成 21 年 10 月 26 日（月） 大分市・大分全日空ホテル オアシスタワー

講演 テーマ及びゲスト

「大分県の道路整備について」

大分県 土木建築部 高速道対策局長 梅 崎 健次郎 氏

「大分県の交通インフラ整備状況について」

大分県 企画振興部 総合交通対策課長 谷 口 礼 史 氏

意見交換 社会資本整備、観光、道州制その他、大分地域委員会(仮称)について

出席者 29 名

○鹿児島懇談会

平成 21 年 11 月 5 日（木） 鹿児島市・城山観光ホテル

講演 テーマ及びゲスト

「鹿児島の活性化とその課題～農商工の融合と観光～」

(株)鹿児島地域経済研究所 主席研究員 阪 口 健 治 氏

意見交換 農商工連携、観光、地球温暖化対策、道州制その他、

鹿児島地域委員会(仮称)について

出席者 22 名

○宮崎懇談会

平成 21 年 11 月 20 日（金） 宮崎市・宮崎観光ホテル

講演 テーマ及びゲスト

「宮崎県の活性化と取り組むべき課題」

宮崎県 県民政策部 総合政策課長 永 山 英 也 氏

意見交換 社会資本整備、道州制、産業振興その他、宮崎地域委員会(仮称)について

出席者 20 名

○北九州懇談会

平成 21 年 12 月 2 日（水） 北九州市・リーガロイヤルホテル小倉

講演 テーマ及びゲスト

「大学側からみた今後の産学連携のあり方」

国立大学法人 九州工業大学 学長 下 村 輝 夫 氏

意見交換 産学連携、地球温暖化対策、社会資本整備その他、

北九州地域委員会(仮称)について

出席者 37 名

○熊本懇談会

平成 21 年 12 月 18 日（金） 熊本市・熊本全日空ホテル ニュースカイ

講演 テーマ及びゲスト

「熊本県の活性化と取り組むべき諸課題について」

日本銀行 熊本支店 支店長 平田 雅彦 氏

意見交換 社会資本整備、道州制、産業振興その他、熊本地域委員会(仮称)について

出席者 38 名

○山口懇談会

平成 21 年 12 月 21 日（月） 下関市・シーモールパレス

講演 テーマ及びゲスト

「沖合人工島の整備と関門地域の一体的な発展について」

下関市 港湾局長 梅野 秀一 氏

意見交換 沖合人工島、関門海峡道路、九州・山口近代化産業遺産群、その他、
山口地域委員会(仮称)について

出席者 16 名

【総務部長セミナー】

○総務部長セミナー

平成 22 年 2 月 5 日（金） 福岡市・ホテルニューオータニ博多

第 1 部 セミナー テーマ及び講師

「企業対象暴力とその対策 ～暴力団排除条例について～」

福岡県警察本部 暴力団対策部長 警視正 山田 繁臣 氏

「一隅を照らす ～歴史からのメッセージ～」

NPO 法人「師範塾」 塾長 占部 賢志 氏

第 2 部 交流会

出席者 140 名

4 . 九州地方知事会・経済団体等との懇談

【九州地域戦略会議】

【戦略会議】

○第 13 回九州地域戦略会議

平成 21 年 6 月 2 日（火） 佐賀県武雄市・武雄センチュリーホテル

議 事 役員選任（副議長）

(1) 審議事項

- ① 第 2 次道州制検討委員会報告
- ② 経済危機への対応に係る意見交換
- ③ 九州地域の温暖化抑制「意見・情報交換会」報告
 - ・温暖化抑制策の検討結果について
 - ・「低炭素社会を目指す九州モデル」の検討について
- ④ 上海万博について
- ⑤ 夏季セミナー開催基本計画について
- ⑥ 平成 20 年度決算報告

(2) 報告事項

- ① 「九州・山口の近代化産業遺産群」取り組み状況報告

出席者 21 名

○第 14 回九州地域戦略会議

平成 21 年 10 月 27 日（火） 大分県日出町・別府湾ロイヤルホテル

議 事 (1) 審議事項

- ① 役員選任
- ② 第 3 次九州観光戦略の策定について
- ③ 低炭素社会・九州モデルの検討状況について
- ④ 第 6 回夏季セミナー実施報告・次回開催県について
- ⑤ 道州制 P R 活動実行チームの設置並びに P R 活動実施計画について
- ⑥ 九州・沖縄文化力推進会議について
- ⑦ 九州地域戦略会議の運営について
 - ・平成 21 年度補正予算(案)について
 - ・平成 22 年度当初予算(案)について

(2) 報告事項

- ① 「九州・山口の近代化産業遺産群」取り組み状況報告
- ② その他

出席者 23 名

【夏季セミナー】

○第6回夏季セミナー

平成21年 8月 6日(木)～7日(金)

熊本県阿蘇市・阿蘇リゾートグランヴィリオホテル

統一テーマ 「持続発展する九州の実現」を目指して
～経済危機への対応と成長基盤の再構築～

基調講演 テーマ及びゲスト

「金融危機と世界経済の動向」

(株)大和総研 理事長 武藤敏郎氏

第1分科会

テーマ 「九州・山口における地域経済浮揚への挑戦
～経済危機下における企業・行政からの提言～」

座長 国立大学法人 山口大学 大学院
技術経営研究科 教授 稲葉和也氏

課題提起者 TOTO(株)会長

(九経連副会長、産業振興委員会委員長) 木瀬照雄氏

課題提起者 (株)オジックテクノロジーズ 社長 金森秀一氏

課題提起者 福岡県 福祉労働部長 吉岡正憲氏

課題提起者 山口県 商工労働部 次長 森敏明氏

第2分科会

テーマ 「九州・山口における経済危機への対応について
～地方におけるイノベーション創出と人材育成の重要性～」

座長 早稲田大学大学院 商学研究科
ビジネス専攻 教授 松田修一氏

課題提起者 (株)グリーンペプタイト 社長 郡高秀氏

課題提起者 九州ベンチャーパートナーズ(株)
取締役・ファンドマネージャー 水口啓氏

課題提起者 (財)福岡県産業・科学技術振興財団 システムLSI推進プロデューサー
兼 知的クラスター事業総括 大津留榮佐久氏

課題提起者 国立大学法人 九州大学
産学連携センター教授・副センター長 谷川徹氏

第3分科会

テーマ 「低炭素社会の実現を目指して ～九州発、新時代のエネルギー戦略～」

座長 国立大学法人 鹿児島大学 教育センター長

国立大学法人 鹿児島大学 大学院

理工学研究科(機械工学専攻) 教授 門久義氏

課題提起者 三菱重工業(株) 長崎造船所長 相馬和夫氏

課題提起者	西部ガスエネルギー(株) 社長	遠藤 恭介 氏
課題提起者	トヨタ自動車九州(株) 会長 (九経連副会長)	渡辺 顯好 氏
課題提起者	熊本県水俣市 副市長	森 近 氏
第4分科会		
テーマ	「道州制について ～基礎自治体における行政サービス提供のあり方について～」	
座長	九州通信ネットワーク(株) 社長	
	九州地域戦略会議 第2次道州制検討委員会 副委員長	
		芦塚 日出美 氏
課題提起者	福岡県田川市長	伊藤 信勝 氏
課題提起者	(財)東京市政調査会 理事長	西尾 勝 氏
課題提起者	北九州市立大学 都市政策研究所 准教授	南 博 氏
出席者	140名	

【幹事会】

○九州地域戦略会議幹事会

平成21年 5月11日(月) 宮崎市・ウェルシティ宮崎

- 議 題
- ① 平成21年度夏季セミナーについて
 - ② 第13回九州地域戦略会議について
 - ③ 開催県からの案内(佐賀県)

出席者 37名

○九州地域戦略会議幹事会

平成21年 9月29日(火) 山口市・ホテルみやけ

- 議 事
- (1) 第14回九州地域戦略会議 次第案について
 - (2) 第14回九州地域戦略会議 各議題案について
 - ① 役員改選について
 - ② 低炭素社会・九州モデル検討委員会報告について
 - ③ 第3次九州観光戦略の策定について
 - ④ 道州制PR活動実行チームの設置並びにPR活動実行計画報告について
 - ⑤ 第6回夏季セミナー実績報告・次回開催県等について
 - ⑥ 九州・沖縄文化力推進会議について
 - ⑦ 「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取り組み
 - ⑧ 九州地域戦略会議の運営について
 - ・平成21年度歳入歳出補正予算(案)
 - ・平成22年度歳入歳出補正予算(案)

(3) 道州制 PR 活動推進実行チーム関係協議

議案 ① 平成 21 年度事業計画(案)

② 平成 21 年度予算(案)

協議事項 ① 平成 22 年度事業計画案及び予算要求案

② 戦略会議への報告

(4) その他

出席者 27 名

○九州地域戦略会議幹事会

平成 22 年 1 月 20 日 (水) 福岡市・福岡県吉塚合同庁舎

議事 (1) 第 7 回夏季セミナー開催にかかるテーマ等について

(2) その他

① 九州地域戦略会議で取り組むべき事項について

② 道州制 PR にかかる九州地域戦略会議と「地域主権と道州制を推進する国民会議」との共催シンポジウムの開催について

③ その他

出席者 31 名

【第 2 次道州制検討委員会】

○第 15 回委員会

平成 21 年 4 月 23 日 (木) 福岡市・九州経済調査協会

議題 報告書(案)について

平成 21 年度 道州制に関する PR 活動計画(案)について

出席者 11 名

【温暖化抑制のための「意見・情報交換会」】

○第 4 回会合

平成 21 年 4 月 22 日 (水) 福岡市・九経連会議室

議題 ① 九州地域戦略会議への報告・協議事項について

・温暖化抑制策の検討結果

・「低炭素社会を目指す九州モデル」の検討

② 意見・情報交換会の今後のあり方について

③ 今後のスケジュールについて

出席者 30 名

○第5回会合

平成21年 7月23日(木) 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 九州地域戦略会議結果報告
 - ② 「低炭素社会を目指す九州モデル」の検討について
(九州モデル策定等に関する企画案、検討体制、検討スケジュール等)
 - ③ 温暖化抑制のための取り組み事業の役割分担について

出席者 24名

【低炭素社会・九州モデル検討委員会】

○第1回委員会

平成21年 8月28日(金) 福岡市・博多都ホテル

- 議 題
- ① 九州モデル策定の考え方と主要な論点
 - ② 低炭素社会・九州モデル検討委員会の各開催時期と検討事項等
 - ③ 九州地域戦略会議、検討委員会等のスケジュール
 - ④ 第2回検討委員会の開催時期、議題等について

出席者 27名

○第1回WG

平成21年10月 8日(木) 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 第1回検討委員会の意見整理と事務局対応案について
 - ② 第2回検討委員会の議題等について
 - ・地球温暖化問題に関する危機意識の共有化の進め方について
(危機意識の共有化の必要性、温暖化問題に対する意識の把握の必要性、危機意識の共有化のために必要な取り組み)
 - ・九州における温室効果ガス排出量の推計手順について
 - ③ 関連事業の実施について
(エコ替え推進キャンペーン、エコプロダクツ集の作成等7事業)
 - ④ 九州地域戦略会議(10/27)への九州モデル検討状況の報告について

出席者 21名

○第2回委員会

平成21年11月12日(木) 福岡市・博多都ホテル

講 演 テーマ及びゲスト

「地球温暖化の現状と将来予測」

国立環境研究所 地球環境研究センター

温暖化リスク評価研究室長 江 守 正 多 氏

- 議 題 ① 第1回委員会・WG並びに九州地域戦略会議報告
② 九州地域戦略会議を踏まえた今後の進め方について
- 出席者 25名

○第2回WG

平成21年12月25日(金) 福岡市・九経連会議室

- 議 題 ① 九州地域戦略会議結果概要
② 第2回委員会結果と事務局対応案
③ 第3回委員会に向けた進め方
・九州地域における温室効果ガス削減の取り組みと削減効果の試算
・地球温暖化への意識・取り組みに関する住民アンケート調査
- ④ 九州モデル関連事業の進捗状況
- 出席者 20名

○第3回委員会

平成22年2月1日(月) 福岡市・博多都ホテル

- 議 題 ① 第2回委員会(11/12)・WG(12/25)報告
② 地球温暖化への意識・取り組みに関する住民アンケート調査結果
(中間報告)
③ 九州地域における温室効果ガス排出量推計結果
④ 九州地域における温室効果ガス削減の取り組み例と効果の
試算結果(中間報告)
⑤ 今後のスケジュールについて
- 出席者 26名

○第3回WG

平成22年3月5日(金) 福岡市・九州経済調査協会会議室

- 議 題 ① 第3回委員会結果(2/1)と事務局対応案
② 第4回委員会に向けた進め方
③ 地球温暖化への意識・取り組みに関する住民アンケート調査結果
(最終)
④ 九州地域における温室効果ガス排出量推計結果(最終)
⑤ 九州地域における温室効果ガス削減の取り組みと削減効果の
試算結果
⑥ 国土交通省への報告書 構成案
⑦ 九州地域戦略会議(5/26)への中間報告の方向性
⑧ 九州モデル関連事業の進捗状況
- 出席者 19名

○第4回委員会

平成22年 3月24日(水) 福岡市・博多都ホテル

議 題 ① 第3回委員会(2/1)・WG(3/5)結果並びに排出量推計結果の報告

② 地球温暖化への意識・取り組みに関する住民アンケート調査結果
(最終報告)

③ 九州地域における温室効果ガス削減の取り組み例と効果の
試算結果(最終報告)

④ 九州地域戦略会議(5/26)への中間報告案(骨子案)

出席者 19名

【九州地方開発推進協議会】

○九州地方開発推進協議会及び九州高速自動車道建設促進期成同盟会総会

平成21年 7月29日(水) 長崎市・ホテルニュー長崎

出席者 48名

【国土形成計画九州圏広域地方計画関連会合】

○第4回九州圏広域地方計画協議会実務者会議

平成21年 5月13日(水) 福岡市・博多八重洲ビル

議 題 九州圏広域地方計画原案について、他

出席者 30名

○第3回九州圏広域地方計画協議会幹事会

平成21年 5月28日(木) 福岡市・九州ビル

議 題 九州圏広域地方計画原案について、他

出席者 32名

○第2回九州圏広域地方計画協議会及び九州ブロック国土交通懇談会合同会議

平成21年 6月 9日(火) 福岡市・ハイアット・リージェンシー・福岡

議 題 九州圏広域地方計画について、他

出席者 32名

○第5回九州圏広域地方計画協議会実務者会議

平成21年 7月 9日(木) 福岡市・九州ビル

議 題 九州圏広域地方計画(案)について、他

出席者 30名

○第4回九州圏広域地方計画協議会幹事会

平成21年 7月15日(水) 福岡市・九州ビル
議 題 九州圏広域地方計画(案)について、他
出席者 29名

○九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

平成21年 8月 4日(火)

○第6回九州圏広域地方計画協議会実務者会議

平成22年 2月15日(月) 福岡市・九州ビル
議 題 ①九州圏広域地方計画のモニタリング及び今後の計画の推進について
②平成22年度広域地方計画関係予算の状況について
③その他
出席者 29名

○第5回九州圏広域地方計画協議会幹事会

平成22年 3月26日(金) 福岡市・第三博多偕成ビル
議 題 ①広域地方計画の推進について
②九州圏広域地方計画のフォローアップについて
③その他
出席者 29名

【九州経済団体連絡会議】

○平成21年度第1回会合

平成21年 5月 7日(木) 福岡市・九経連会議室

○平成21年度第2回会合

平成21年 8月31日(月) 福岡市内

○平成21年度第3回会合

平成21年12月22日(火) 福岡市・九経連会議室

【九州経済団体専務理事会議】

○平成21年度第1回会合

平成22年 1月14日(木) 福岡市・九経連会議室

【九州経済団体総務担当者会議】

- 4月例会
平成21年 4月 2日（木） 福岡市・福岡経済同友会
- 5月例会
平成21年 5月 8日（金） 福岡市・福岡経済同友会
- 6月例会
平成21年 6月 4日（木） 福岡市・福岡経済同友会
- 7月例会
平成21年 7月 10日（金） 福岡市・福岡県経営者協会
- 8月例会
平成21年 8月 5日（水） 福岡市・福岡県経営者協会
- 9月例会
平成21年 9月 3日（木） 福岡市・福岡県経営者協会
- 10月例会
平成21年 10月 5日（月） 福岡市・福岡県経営者協会
- 11月例会
平成21年 11月 6日（金） 福岡市・福岡県経営者協会
- 12月例会
平成21年 12月 16日（水） 福岡市・福岡県経営者協会
- 1月例会
平成22年 1月 8日（金） 福岡市・福岡商工会議所
- 2月例会
平成22年 2月 3日（水） 福岡市・福岡商工会議所
- 3月例会
平成22年 3月 1日（木） 福岡市・福岡商工会議所

5 . 委員会活動

交通委員会（委員長 長尾 亜夫）

【委員会・講演会等】

○平成 21 年度講演会

平成 21 年 8 月 28 日（金） 福岡市・ソラリア西鉄ホテル

- 議 題 ① 平成 20 年度並びに 21 年度上期交通委員会事業報告について
② 平成 21 年度交通委員会事業計画について
③ 平成 21 年度交通委員会要望活動について

講 演 テーマ及びゲスト

「九州の交通基盤整備に関する現状と課題」

国土交通省 九州地方整備局長

岡 本 博 氏

「国土学から考える東アジア・日本・九州」

（財）国土技術研究センター 理事長

大 石 久 和 氏

出席者 81 名

【企画部会（部会長 高崎 繁行）】

○第 1 回企画部会

平成 21 年 6 月 29 日（月） 福岡市・九経連会議室

- 議 題 ① 北部九州港湾の連携調査提言(案)と今年度の調査内容について
② 九州地域における道路の新たな評価手法に関する研究調査について

講 演 テーマ及びゲスト

「地球環境に配慮したグリーン物流やモーダルシフトへの取り組み」

日本貨物鉄道(株) 九州支社長

池 田 清 弘 氏

出席者 22 名

○第 2 回企画部会

平成 22 年 3 月 18 日（木） 福岡市・九経連会議室

- 議 題 ① 平成 21 年度事業について
② 平成 22 年度事業計画案等について

出席者 21 名

【道路の新たな評価手法に関する検討会（座長：溝上 章志・熊本大学教授）】

○第1回検討会

平成21年 9月29日（火） 福岡市・九州エネルギー問題懇話会会議室

議 題 ① 九州地域における道路の新たな評価手法に関する研究調査について
② その他

出席者 12名

○第2回検討会

平成21年 12月11日（金） 福岡市・九経連会議室

議 題 ① 九州地域における道路の新たな評価手法に関する研究調査の進捗について
② その他

出席者 12名

【提 言】

○「北部九州港湾(北九州・博多・下関港)の一体的な運営と港湾及び産業競争力強化に向けて」

平成21年 10月23日（金） 公表

【その他】

○九州新幹線福岡県建設促進期成会 平成21年度総会

平成21年 5月25日（月） 久留米市・ホテルニュープラザ久留米

出席者 120名

○平成21年度九州クルーズ振興協議会総会

平成21年 5月25日（月） 福岡市・九州運輸局

出席者 38名

○九州横断自動車道延岡線建設促進地方大会

平成21年 11月 5日（木） 宮崎県高千穂町・高千穂町武道館

出席者 500名

○平成21年度島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進講演会

平成22年 3月13日（土） 長崎県島原市・九十九ホテル

出席者 200名

資源・環境委員会（委員長 明賀 孝仁）

【委員会・講演会等】

○説明会「わが国の中期削減目標の検討状況と日本経団連の対応について」

平成 21 年 4 月 24 日（金） 福岡市・博多都ホテル

講師 (社)日本経済団体連合会 産業第三本部長 岩間 芳仁 氏

出席者 53 名

○「地球温暖化の中期目標に関する意見交換会」（内閣官房主催）における意見発言

平成 21 年 5 月 12 日（火） 福岡市・福岡合同庁舎

発言者 資源・環境委員会 委員長 明賀 孝仁 氏

発言要旨 ・温室効果ガスの中期目標の検討に当たっては、

①温暖化問題に関する国際的・国内的な危機意識の共有化、

②各国間の削減負担が公平になることの重要性、

③国民の合意形成を得ることの必要性、に言及。

・中期目標については、選択肢①(90年比+4%)が妥当であり、各国負担の公平性が確保される場合に限り選択肢②(90年比+1~-5%)も可と発言

出席者 130 名

○第 1 回委員会

平成 21 年 5 月 22 日（金） 福岡市・博多都ホテル

講演会 「省エネ(空調等ヒートポンプ)及び新エネ(太陽電池)の技術動向」

講演 テーマ及びゲスト

「空調等ヒートポンプの技術動向と普及に向けた方策」

ダイキン工業(株) 空調営業本部 技術部 山口 琢也 氏

「薄膜シリコン系太陽電池の技術動向と普及に向けた方策」

富士電機システムズ(株) 取締役

太陽光発電事業プロジェクト本部長 浅村 淳 氏

「化合物系薄膜太陽電池の技術動向と普及に向けた方策」

昭和シェル石油(株) ソーラー事業本部担当副部長 兼

昭和シェルソーラー(株) 取締役技術戦略企画部長

櫛屋 勝巳 氏

出席者 95 名

○第2回委員会及び「環境ビジネス交流会」

平成21年11月27日(金) 福岡市・博多都ホテル

講演 テーマ及びゲスト

「変化する環境ビジネス」

アマタ(株) 社長

熊野英介氏

環境ビジネス交流会

(K-RIP{九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ}会員企業の環境配慮製品紹介)

「造粒消石灰アルカリ70」

シタマ石灰(有) 代表取締役

舌間常雄氏

「工場排水処理の省エネと臭気対策システムの紹介」

(株)ワイビーエム 取締役技術本部長

増本輝男氏

「焼酎かすを主原料としたアミノ酸高含有食品『アミノ黒酢』と『すだま』」

大山食品(株) 代表取締役

大山憲一郎氏

「限りある資源の再生(木材・プラスチック再生複合材「エコMウッド」)」

(株)エコウッド 常務取締役

石本康治氏

「低炭素社会における資源リサイクルと有機農業の拡大」

菱興産業(株) 代表取締役

太田東洋彦氏

「HYBRID ECO HOUSE ーハイブリッドエコハウスー」

エコワークス(株) 代表取締役

小山貴史氏

出席者 78名

○「環境イノベーションフォーラム」

平成22年2月19日(金) 熊本市・熊本市国際交流会館

講演 テーマ及びゲスト

「産地力を高める環境ビジネスマネジメント」

北九州市立大学 ビジネススクール 准教授

松永裕己氏

環境技術事例紹介

「黒豚の放牧による里山保全活動」

(有)えこふあーむ

中村えいこ氏

「伐採竹の粉末活用」

(株)サンケンエンジニアリング 環境事業部

佐藤勝正氏

「間伐材を混ぜ込んだ木毛材セメントの魚礁・藻礁」

(株)哲建設 技術顧問

加藤英之氏

「高温メタン発酵による焼酎粕のリサイクル」

霧島酒造(株) 生産本部 副部長 環境グループ

森山和之氏

「有機性廃棄物の消滅処理」

(有)バイオエナジー 社長

東正貴氏

「電気発熱ボイラーの開発」

(有)インターエコ 代表取締役

相良和夫氏

「地下水を活用したイチゴの通年適温栽培」
(有)ナチュラルステップ 取締役所長 伏原 肇 氏
出席者 92名

【企画部会（部会長 井田 出海）】

○第1回企画部会

平成21年 7月15日（水） 福岡市・九経連会議室

講演 テーマ及びゲスト

「環境モデル都市 北九州市の取り組みについて」

北九州市環境局 環境政策部

環境モデル都市担当課長 櫃本 礼二 氏

議題 (1) 活動報告

① 上期活動実績（4～6月）

② 平成21年度事業計画について

③ 九州地域戦略会議（6月2日開催）結果

（温暖化抑制のための「意見・情報交換会」関連）

(2) 協議事項

① 水資源対策に関する要望(案)

② 低炭素社会を目指す九州モデルの検討について(案)

（九州モデル策定等に関する企画案、検討体制、検討スケジュール等）

出席者 29名

○第2回企画部会

平成22年 3月2日（火） 福岡市・九経連会議室

講演 テーマ及びゲスト

「低炭素・循環型社会の先導地域を目指した

『クール九州プロジェクト』の取り組みについて」

九州経済産業局 資源エネルギー部

資源エネルギー環境課長 田上 哲也 氏

議題 (1) 活動報告

① 平成21年度活動実績

② 九州地域戦略会議「低炭素社会を目指す九州モデル」検討状況

③ 電気自動車、電気バス等の普及促進方策の調査検討状況

(2) 協議事項

① 平成22年度資源・環境委員会事業計画(案)

② 資源・環境委員会の中長期ビジョン策定の進め方について(案)

出席者 20名

【生物多様性関係】

○「生物多様性 EXPO 2010 in 福岡」への対応

平成 22 年 2 月 26 日（金）～ 28 日（日） 福岡市・マリンメッセ福岡

(1) 出展依頼の協力

- ・ 全会員企業へ会長名で出展を案内（出展した会員数：18 企業・団体等）

(2) 開会式への対応

- ・ 来賓としての出席・挨拶・テープカット

平成 22 年 2 月 26 日（金） マリンメッセ福岡エントランスホール

出席者： 九経連 資源・環境委員会 委員長 明 賀 孝 仁 氏

産業振興委員会（委員長 木瀬 照雄）

【委員会・講演会等】

○第 1 回委員会

平成 22 年 3 月 8 日（月） 福岡市・ソラリア西鉄ホテル

講 演 テーマ及びゲスト

「高齢者介護の現実と課題」

産業医科大学 医学部 教授 舟 谷 文 男 氏

「健康サービス産業の振興について」

経済産業省 九州経済産業局

産業部 サービス産業室長 湯 川 俊 明 氏

議 題 ①「競争力のある自動車生産拠点の形成に向けて

～九州が一体となって取り組むべき対応策～

報告：九経連「自動車産業特別部会」部会長

（福岡大学 商学部 教授） 居 城 克 治 氏

② 産業振興委員会の事業計画(案)について

出席者 42 名

【企画部会（部会長 吉田 哲雄）】

○第1回企画部会

平成22年 2月12日（金） 福岡市・九州観光推進機構会議室

- 議 題
- ① 「自動車産業特別部会」提言(案)について
 - ② 「介護・健康サービス関連産業検討部会」設置(案)について
 - ③ 「平成22年度産業振興委員会事業計画(案)」について
 - ④ 「通訳案内士制度の見直しに関する要望(案)」について

出席者 16名

【自動車産業特別部会】

○第4回特別部会

平成21年 4月28日（火） 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 第3回特別部会の積み残し案件について
 - ② 提言骨子(案)について

出席者 10名

○第5回特別部会

平成21年 6月29日（月） 福岡市・アクロス福岡

- 議 題
- ① 第4回特別部会のまとめについて
 - ② 提言項目(案)に対する委員からの意見集約
 - ③ 提言項目(案)について

出席者 13名

○第6回特別部会

平成21年 9月28日（月） 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 提言項目(案)について
 - ② 提言書の構成とポイントについて
 - ③ その他

出席者 10名

○第7回特別部会

平成21年12月18日（金） 福岡市・天神ビル

- 議 題
- ① 提言(案)について
 - ② 提言書の今後の取り扱いについて
 - ③ その他

出席者 11名

【その他】

○第2回全国経済連合会新規事業支援連絡会

平成21年 7月16日(木)～17日(金) 大阪市・関西経済連合会

議 題 ① 新規事業支援・産学官連携活動報告の実施状況と今後の取り組み
(各経済連合会から報告)

② 意見交換

③ 次回開催場所等の運営方針について

④ その他

出席者 22名

農林水産委員会(委員長 小栗 宏夫)

【委員会・講演会等】

○第1回委員会

平成21年 9月 1日(火) 福岡市・ホテルオークラ福岡

講 演 テーマ及びゲスト

「企業の農業参入について」

エスジーグリーンハウス(株) 代表取締役 日野 誠 治 氏

「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業について」

新日鉄エンジニアリング(株) 北九州環境技術センター

シニアマネージャー 日高 亮 太 氏

報 告 ① 九経連2009年度事業計画を踏まえた取り組み状況について

② 九州・山口地域における農林水産業の振興に関する要望について

出席者 106名

【企画部会(部会長 西 太一郎)】

○第1回企画部会

平成21年10月27日(火) 福岡市・九経連会議室

講 演 テーマ及びゲスト

「農林水産分野に関する知的財産権の保護」

加藤特許事務所 代表

加 藤 久 氏

審 議 「農林水産物等輸出促進検討チーム」の設置について
報 告 「企業の農業参入」の実態調査について
(進捗状況と今後のスケジュール)

出席者 17名

○第2回企画部会

平成22年 1月27日(水) 大分県宇佐市・三和酒類(株)

報 告 ①「農水産物等の輸出促進」について
「企業の農業参入」について

見 学 三和酒類(株) 拝田グリーンバイオ事業所、安心院葡萄酒工房

見学者 14名

○第3回企画部会

平成22年 3月12日(金) 福岡市・九経連会議室

報 告 ①「農水産物等の輸出促進」について

検 討 ①「企業の農業参入」の検討部会設置(案)について

「平成22年度農林水産委員会事業計画」(案)について

出席者 19名

【農水産物等輸出促進検討部会(座長 甲斐 諭)】

○第1回検討部会

平成21年 11月26日(木) 福岡市・九経連会議室

講 話 テーマ及びゲスト

「福岡における農産物等の輸出取り組みの現状と課題」

福岡農産物通商(株) 代表取締役

渡 邊

宏 氏

議 題 九州ブランド構築について

出席者 11名

○第2回検討部会

平成21年 12月24日(木) 福岡市・九経連会議室

講 話 テーマ及びゲスト

「九州域内農水産物等の輸出物流の現状と課題」

日本通運(株) 福岡支店 業務課長

山 本

哲 郎 氏

議 題 ①九州ブランド構築の対応策(案)について

物流システム構築について

出席者 13名

○第3回検討部会

平成22年 1月26日(火) 福岡市・九経連会議室
議 題 ① 物流システム構築の対応策(案)について
ワンストップ支援枠組み構築について
出席者 10名

○第4回検討部会

平成22年 2月22日(月) 福岡市・九経連会議室
講 話 テーマ及びゲスト
「市場を通じた農産物輸出の現状と課題」
福岡大同青果(株) 海外販売促進室 チーフマネージャー
佐瀬勝彦氏
議 題 ① 物流システム構築の対応策(案)について
ワンストップ支援枠組みの対応策(案)について
提言取りまとめのポイントについて
出席者 13名

○高付加価値化ネットワークWG

平成22年 3月2日(火) 佐賀市・佐賀県JA会館
議 題 ① 農商工連携の活動報告と活動計画について
「農産物・食品の評価・相談会」の取り扱いについて
出席者 7名

国際委員会(委員長 麻生 泰)

【委員会・講演会等】

○平成21年度委員会

平成22年 3月17日(水) 福岡市・ソラリア西鉄ホテル
<第一部:委員会>
議 題 ① 報告:平成21年度事業活動について
② 審議:平成22年度事業計画(案)について
出席者 10名

<第二部：講演会>

講演 テーマ及びゲスト

「日本企業の海外事業展開の動向と課題ー海外事業展開調査報告ー」

(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行(JBIC)

国際調査室 主任研究員 三村 敏治 氏

「中国における事業戦略 ～内陸に広がる中国“中間層”と

内陸中間層を狙う日系企業の課題と先行事例」

(株)野村総合研究所 事業戦略コンサルティング1部 部長

中島 久雄 氏

「内定獲得までの就職活動とアジア人財プログラム」

九州大学 生物資源環境科学府 農政経済専攻

徐 婧威 氏

出席者 62名

<第三部：留学生との交流会>

内容 九州企業における留学生生活用のきっかけづくりを目的に、講演会出席者と留学生との交流会を実施。

出席者 40名

【環黄海交流事業】

○環黄海経済・技術交流会議

<事前事務会合>

平成21年 4月23日(木)～24日(金) 中国：山東省煙台市

内容 平成21年7月に中国・山東省煙台市で開催予定の「第9回環黄海経済・技術交流会議」について、中国政府(商務部、科学技術部)、韓国政府(知識経済部)との事務打ち合わせを行った。

参加者 31名

<第9回本会議／訪問団派遣>

平成21年7月14日(火)～17日(金) 中国：山東省煙台市・煙台国際博覧中心

内容 3国政府(九州経済産業局、中国商務部・科学技術部、韓国知識経済部)主導のもと、年一度、3国の産学官関係者が一堂に集い、交流促進策を協議する場として平成13年(2001年)3月にスタート。協力事業の提案を行う「全体会議」に加え、(1)貿易・投資、(2)省エネ・環境、(3)港湾物流、(4)サービスアウトソーシング等の分野別ビジネスフォーラム、(5)大学総長フォーラムの5つの交流事業を実施した。

参加者 508名(九州：101名、中国：300名、韓国：107名)

<第3回環黄海（産学官）ビジネスフォーラム>

平成21年 7月15日（水） 中国：山東省煙台市・煙台国際博覧中心
内 容 九経連、中国商務部等が窓口となり、「貿易・投資」及び「環境・エネルギー」をテーマに環黄海圏の環境調和型の経済発展を図るため、企業事例紹介や、今後の交流促進策の検討等を実施。
出席者 204名（九州・韓国・中国の政府、企業、大学関係者）

○第16回九州・韓国経済交流会議

平成21年10月 7日（水）～10日（土） 韓国：光州広域市
内 容 九州、韓国の行政・経済団体が出席し、中小企業間の経済交流拡大、ビジネス交流促進、地域間交流支援など、相互に提案した24事業で交流促進を図ることで合意。
参加者 68名（九州：30名、韓国：38名）

○九州・大連 環境セミナー

平成22年 1月20日（水） 中国：遼寧省大連市
内 容 九州経済産業局や中国大連市の協力を得て、環境分野における経済交流を促進するため、大連現地企業向けセミナーを開催。あわせて中国政府環境保護部との意見交換会を実施。
参加者 290名

【ベトナム経済交流事業】

○ベトナム事業に関するアンケート調査の実施

平成21年 8月20日（木） ※アンケート締切日
内 容 九州経済国際化推進機構とベトナム計画投資省との間で締結した覚書（平成21年2月25日締結）に基づいて実施する、九州・ベトナム経済交流セミナー（平成21年11月18日開催予定）や今後の活動の参考とするため、本会会員を中心にベトナム事業に関するアンケートを実施。
回答数 115（本会会員：105、その他：10）

○九州・ベトナム経済交流セミナー

（九州経済国際化推進機構、財九州地域経済活性化センター、九州ベトナム友好協会の共催）
平成21年11月18日（水） 福岡市・ホテルニューオータニ博多
内 容 ① 開会・主催者挨拶（九州経済国際化推進機構 松尾新吾会長）
② 基調講演
（ベトナム計画投資省 外国投資庁 ブイ・クオック・チュン副長官）

- ③ 特別講演
(ベトナム計画投資省 外国投資庁 海外投資アドバイザー 市川匡四郎氏)
- ④ 特別講演 (株式会社イベロジャパン 代表取締役社長 芝山温氏)
- ⑤ 質疑応答・閉会

出席者 130名

【九州ベトナム友好協会】

○ノン・ドック・マイン書記長閣下来福歓迎

在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館開設 祝賀昼食会

(九州ベトナム友好協会、九州経済国際化推進機構の共催)

平成 21 年 4 月 22 日 (水) 福岡市・西鉄グランドホテル

内 容 日本国の公賓として来福したマイン書記長閣下の歓迎、及び在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館の開設を記念して祝賀昼食会を開催。

出席者 52名 (九州：32名、ベトナム：20名)

○2009 年度ベトナムセミナー

(九州ベトナム友好協会、在福岡ベトナム総領事館の共催)

平成 21 年 8 月 3 日 (月) 福岡市・福岡商工会議所

- 内 容 ① 開会・主催者挨拶 (矢頭会長)
- ② 基調講演 (在福岡ベトナム総領事館・ムン総領事)
- ③ 特別講演 (住友商事(株) 海外工業団地部長・沖廣氏)
- ④ 質疑応答・閉会

出席者 44名

○九州ベトナム友好協会理事会・総会及び設立 1 周年記念パーティー

平成 21 年 9 月 10 日 (木) 福岡市・ハイアット・リージェンシー・福岡

- 議 事 第 1 号議案 平成 20 年度事業報告
- 第 2 号議案 平成 20 年度収支決算報告
- 第 3 号議案 平成 21 年度事業計画(案)
- 第 4 号議案 平成 21 年度収支予算(案)
- 第 5 号議案 会則の改正(案)
- 第 6 号議案 役員等の選任(案)

出席者 61名 (理事会・総会)、80名 (パーティー)

○幹事会

- ・第1回幹事会 平成21年 4月 2日 (木) 福岡市 7名
- ・第2回幹事会 平成21年 6月 17日 (水) 福岡市 6名
- ・第3回幹事会 平成21年 7月 28日 (火) 福岡市 8名
- ・第4回幹事会 平成21年 8月 26日 (水) 福岡市 8名
- ・第5回幹事会 平成21年 12月 10日 (木) 福岡市 7名
- ・第6回幹事会 平成22年 2月 5日 (金) 福岡市 8名

○2010年新春ベトナムセミナー

(九州ベトナム友好協会と九州経済国際化推進機構の共催)

平成22年 2月 26日 (金) 福岡市・ソラリア西鉄ホテル

- 内 容
- ① 開会・主催者挨拶 (九州ベトナム友好協会 矢頭美世子会長)
 - ② 来賓挨拶 (在福岡ベトナム総領事館 ブー・フィ・ムン総領事)
 - ③ 基調講演 (在ベトナム日本国大使館 坂場三男特命全権大使)
 - ④ 特別講演 (株式会社タカギ 高城寿雄代表取締役)
 - ⑤ 質疑応答・閉会

出席者 119名

【2010年上海国際博覧会への出展準備】

○内 容

上海万博 (2010年5月1日～10月31日) を“アジアに近い九州”を世界にPRできる絶好の機会と捉え、九州地域戦略会議および九州観光推進機構では、日本館・自治体イベント事業への出展準備を進める。

○出展企画案および実施体制の検討

- ・第1回連絡調整会議 平成21年 4月 24日 (金) 福岡市 23名
- ・九州地域戦略会議への提案 平成21年 6月 2日 (火) 佐賀県武雄市 21名
- ・第2回連絡調整会議 平成21年 7月 8日 (水) 福岡市 26名

○JETRO への実施計画書(第1稿)提出 平成21年 7月 31日 (金)

【その他、国際会議・講演会・研究会等 (参加したものも含む)】

- 第41回日韓・韓日経済人会議 (参加) ※主催：日韓経済協会等
平成21年 4月 16日 (木) ～ 17日 (金) 韓国：ソウル・ロッテホテル

内 容 日韓の企業・経済団体代表者が、両国間の投資活性化と環境・省エネへの対応について意見交換。日韓 FTA/EPA 交渉の更なる進展に向けて協力していくことを確認。

出席者 312 名（日本：124 名、韓国：188 名）

○ウィリアムズバーグ会議歓迎レセプション

（九経連、福岡経済同友会、福岡商工会議所、福岡県経営者協会の共催）

平成 21 年 5 月 27 日（水） 福岡市・JAL リゾート シーホークホテル福岡

内 容 アジア太平洋地域が直面する様々な国際問題について、内外の政府関係者・研究者・メディア関係者など各界のリーダーが集い議論する国際会議「ウィリアムズバーグ会議」の福岡開催にあたり、地元経済界主催の歓迎レセプションを開催。

出席者 105 名

○「東アジアと九州を繋ぐブリッジ人材醸成のための

留学生等海外高度人材活用方策調査」への参画

（座長：九州大学大学院 統合新領域学府長 塩次 喜代明 氏）

- ・第 1 回委員会 平成 21 年 7 月 31 日（金） 福岡市 11 名
- ・第 2 回委員会 平成 21 年 10 月 8 日（金） 福岡市 9 名
- ・第 3 回委員会 平成 21 年 12 月 17 日（木） 福岡市 9 名
- ・第 4 回委員会 平成 22 年 2 月 18 日（木） 福岡市 9 名
- ・調査報告会 平成 22 年 3 月 15 日（月） 福岡市 116 名

○九州・福岡－韓国・亀尾協力交流事業（参加）※主催：福岡県中小企業経営者協会
平成 21 年 10 月 14 日（水）～ 16 日（金） 韓国：慶尚北道亀尾市

内 容 亀尾市より「福岡－亀尾企業交流協力事業」への招待を受け、(社)福岡県中小企業経営者協会会員企業を中心とする訪韓団を派遣。現地投資環境説明会および亀尾－福岡産業交流展、工業団地の視察を実施。

出席者 106 名

○第 37 回東亜経済人会議（参加） ※主催：(社)日本経済団体連合会等

平成 21 年 12 月 10 日（木）～ 11 日（金） 台湾・台北市

内 容 日台の企業・経済団体代表者が、日台間の経済連携強化策について意見交換を実施。今回の会議では「観光」をテーマとし、九州観光推進機構の取り組みを紹介。今後の日台間の観光交流の更なる拡大に向けて、経済界全体で協力していくことを確認。

出席者 200 名

○習近平・中国国家副主席歓迎レセプション

平成 21 年 12 月 16 日（水） 福岡市・JAL リゾート シーホークホテル福岡

内 容 習近平副主席の来日中（12/14～16）、地方では唯一の九州・福岡訪問
に伴い、地元主催の歓迎レセプションを開催。

出席者 300 名

情報通信委員会（委員長 岡田 顯彦）

【委員会・講演会等】

○平成 21 年度 第 1 回委員会・講演会

平成 21 年 6 月 24 日（水） 福岡市・ホテルニューオータニ博多

議 題 平成 21 年度情報通信委員会事業計画並びに活動報告（4～6 月）

講 演 テーマ及びゲスト

「ICT による低炭素社会の実現を目指して」

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 課長

安 藤 英 作 氏

出席者 89 名

○平成 21 年度 第 2 回委員会・講演会

平成 22 年 2 月 8 日（月） 福岡市・ホテルニューオータニ博多

議 題 情報化研究会報告内容の審議並びに活動報告（7 月～1 月）

講 演 「環境に配慮した ICT 企業の先進的取り組み事例」

テーマ及びゲスト

「NHK 福岡放送局の環境への取り組み」

日本放送協会 福岡放送局 技術部 副部長

渡 辺 義 典 氏

「“21 世紀らしい” FM 局とは」

(株)CROSS FM 取締役

富 田 剛 史 氏

「NTT ドコモの地球環境保全への取り組み」

(株)エヌ・ティ・ティ ドコモ 九州支社

ネットワーク部 担当部長

森 山 幸 一 氏

出席者 89 名

【企画部会（部会長 山崎 正幸）】

○平成 21 年度 第 1 回企画部会

平成 21 年 8 月 5 日（水） 福岡市・九経連会議室

議 題 (1) 平成 21 年度情報通信委員会事業計画並びに活動報告（4～7 月）
(2) 「情報通信の将来像と情報通信委員会の新たな戦略について」

- ① 「北斎の滝まで」（9 分 47 秒）放映
- ② ストによる「将来ビジョン」についての紹介
- ③ 情報化研究会（仮称）の立ち上げと今後の進め方について（審議）
- ④ 情報通信の将来像について（ディスカッション）

組込みシステム技術協会

常任理事九州支部長 松 尾 正 博 氏
九州地域組込みシステム協議会 幹事 芦 原 秀 一 氏
九州情報通信連携推進協議会 事務局長 広 岡 淳 二 氏

出席者 28 名

○平成 21 年度 第 2 回企画部会

平成 22 年 3 月 25 日（木） 福岡市・九経連会議室

議 題 (1) 平成 21 年度情報通信委員会事業計画並びに活動報告について
(2) 平成 22 年度情報通信委員会事業計画について

討論会 テーマ

「九州の魅力を海外に伝えていく効果的な取り組みについて」

コメンテーター

- ① 九州経済産業局（九州経済国際化推進機構）

国際部 国際課長 檀 孝 司 氏

国際部 国際課 係長 春 口 浩 子 氏

- ② 九州観光推進機構 企画部 次長 吉 井 秀 明 氏

九州観光推進機構 海外誘致推進部 吉 村 有 里 氏

- ③ 九経連 総務国際部長 廣 瀬 香 氏

- ④ 九経連 社会資本部 副部長 箆 島 修 三 氏

コーディネーター

九経連 情報通信委員会 企画部会長

（九州電力株 執行役員電子通信部長） 山 崎 正 幸 氏

出席者 27 名

【情報化研究会】

○第 1 回情報化研究会

平成 21 年 9 月 9 日（水） 福岡市・九経連会議室

議 題 情報化研究会の進め方について、
情報通信の将来像と情報通信委員会の新たな戦略について
出席者 32名

○第2回情報化研究会

平成21年10月14日(水) 福岡市・天神ビル

講 演 「九州における情報通信の現状と動向について」

総務省 九州総合通信局

管 林 信 幸 氏

議 題 情報通信基盤整備関連について、フリーディスカッション
ICT人材育成関連について、フリーディスカッション

出席者 24名

○第3回情報化研究会

平成21年11月11日(水) 福岡市・九経連会議室

議 題 前回内容の確認

ICT利活用関連について、フリーディスカッション

出席者 28名

○第4回情報化研究会

平成21年12月9日(水) 福岡市・電気ビル北館

議 題 前回内容の確認

全体まとめ

将来ビジョンについて、フリーディスカッション

中長期活動スケジュールのフリーディスカッション

出席者 26名

【先導的ICT人材育成施策（長期インターンシップ及びリアルPBL）】

○九州工業大学のPBL応募学生と受入企業とのプロジェクトマッチング

平成21年7月15日(水) 福岡市・九経連会議室

内 容 PBL応募学生5名と受入企業のプロジェクトとのマッチング

出席者 6名

PBL参加大学：九州工業大学（乃万教授）

受入企業：NTT西日本、九州電力、ニシム電子工業

オブザーバー：九州情報通信連携推進協議会（KIAI）

事務局：九経連

○キックオフ会議

平成 21 年 8 月 19 日 (水) 福岡市・九経連会議室
内 容 学生の所信表明、受入企業側のプロジェクト説明、
実施方法説明、今後の円滑実施に向けた意見交換
出席者 21 名
P B L 参加大学：九州工業大学（乃万教授）
受入企業：N T T 西日本、九州電力、ニシム電子工業
オブザーバー：九州情報通信連携推進協議会（KIAI）
事務局：九経連

○九州大学との I C T 人材育成の取り組みに関する協議（第 1 回）

平成 21 年 9 月 16 日 (水) 福岡市・九州大学知的財産本部
内 容 九州大学の人材育成の考え方と九経連との連携による人材育成の
可能性を協議
出席者 4 名（九州大学知的財産本部：2 名、九経連事務局：2 名）

○九州大学との I C T 人材育成の取り組みに関する協議（第 2 回）

平成 21 年 10 月 28 日 (水) 福岡市・九経連応接室
内 容 九州大学と九経連との連携による人材育成の可能性を協議
育成内容を詰め、来年度から実施
出席者 5 名（九州大学知的財産本部：3 名、九経連事務局：2 名）

○福岡インターンシップ推進協議会との人材育成連携に会する協議

平成 21 年 12 月 2 日 (水) 福岡市・福岡商工会議所
議 題 福岡インターンシップ推進協議会の情報収集と九経連の I C T 人材
育成との連携の可能性について
出席者 福岡インターンシップ推進協議会：理事・事務局長、担当主査
九経連：2 名

○九州大学との I C T 人材育成の取り組みに関する協議（第 3 回）

平成 21 年 12 月 22 日 (火) 福岡市・九経連応接室
内 容 来年度からの実施に向けた九州大学との連携についての協議
出席者 5 名（九州大学知的財産本部：3 名、九経連事務局：2 名）

○成果報告会

平成 22 年 2 月 25 日 (木) 福岡市・九経連会議室
内 容 今年度 8 月から九州工業大学と共に実施してきた、産学連携の人材育
成の取り組みの成果を学生自らが報告するとともに、今後の人材育成
に向けた課題の確認、関係者間の連携強化を目的として開催。
実 績 九工大 5 学生、受入れ企業 3 社 5 プロジェクトのマッチング

プログラム

- ・実施経過及び能力要素評価結果説明（事務局）
- ・成果報告（学生）
- ・受入企業及び大学側所感
- ・実施アンケート集約結果及び次年度実施計画説明

出席者 27名

九州工業大学：PBL 実施学生、担当教員

受け入れ企業：NTT西日本、九州電力、ニシム電子工業

事務局：九経連、九州情報通信連携推進協議会、福岡インターンシップ協議会

【その他】

- 九州新幹線トンネル内での携帯電話の不感地帯解消の要望書提出

平成 21 年 5 月 14 日（木）

提出先 （社）移動通信基盤整備協会

（道路や鉄道移動通信サービス向上のため中継施設整備を進める団体）

- 九州テレコム振興センター「平成 21 年度通常総会」出席

平成 21 年 5 月 27 日（水） 熊本市・KKRホテル熊本

講演 「道州制について」（九経連 総務企画本部 副本部長 田嶋 典明）

出席者 100名

- 総務省「電波利用の電子申請説明会 2009」（総務省九州総合通信局との共催）

平成 21 年 5 月 28 日（木） 大分市・ソフィアホール

講演 「電子申請を始めてみよう」（総務省九州総合通信局・高木氏）

「自治体における電子申請の実施例」（島根県邑南町総務課・服部氏）

「電子申請の操作方法と特徴的な機能」（総務省九州総合通信局・小島氏）

出席者 63名

- 「電波の日・情報通信月間」記念式典出席

平成 21 年 6 月 1 日（月） 熊本市・ホテル日航熊本

内容 ・来賓挨拶：小栗宏夫・九経連副会長（株）肥後銀行頭取、現会長）

・情報通信月間表彰受賞：山崎正幸・九経連情報通信委員会企画部会長

- 「無線ブロードバンド・利活用セミナーin 新上五島町」

（総務省九州総合通信局、新上五島町、九州電波協力会との共催）

平成 21 年 6 月 7 日（日） 長崎県新上五島町・鯨賓館ホール

講演 テーマ及び講師

「地域における『見守りの場』としてのNPO法人の役割と活動報告」

NPO法人「凧ネット」 副会長 大森 陸雄氏

「新上五島町に新たに誕生する

無線ブロードバンドNPO法人による今後の活動抱負」

NPO法人「つばきネット」 理事長 近藤 繁樹氏

パネルディスカッション テーマ及びパネラー

「ブロードバンドは誰のためにあるのか」

NPO法人「凧ネット」 副会長 大森 陸雄氏

NPO法人「つばきネット」 理事長 近藤 繁樹氏

地域の福祉関連作業所 代表 内藤 洋子氏

地域の住民代表

新上五島町 まちづくり推進課 情報化推進室長

竹内 和郎氏

総務省 九州総合通信局 無線通信部長 加藤 博氏

出席者 50名

○ビジネスショウ九州 2009「未来戦略セミナー」

(総務省九州総合通信局、社九州テレコム振興センターとの共催)

平成21年 6月11日(木) 福岡市・福岡国際会議場

講演 テーマ及び講師

「ICTによる地球温暖化対策」

総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課

イノベーション推進官 大口 努氏

「福岡市におけるICT利活用と地球温暖化対策」

福岡市 総務企画局 情報・行政改革部長 砂田 八郎氏

「ICTによる環境負荷の低減」

NTTアドバンステクノロジー(株)

アプリケーションソリューション事業本部

主幹部長 目黒 眞一氏

出席者 116名

○e s - k y u s h u (九州地域組込みシステム協議会) 総会・講演

平成21年 6月19日(金) 福岡市・福岡SRPセンタービル

講演 テーマ及び講師

「産業界におけるCO2削減の取り組み」

九経連 情報通信委員会 企画部会長 山崎 正幸氏

参加者 129名

○平成 21 年度九州情報通信連携推進協議会(KIAI) 総会出席

平成 21 年 6 月 25 日 (木) 福岡市・アーバンオフィス天神

内 容 (1) 平成 21 年度九州情報通信連携推進協議会総会

(2) 基調講演 「オープンイノベーションによる街づくり

～大阪北ヤードナレッジキャピタル構想について」

(独)情報通信研究機構(NICT) 大手町ネットワーク

研究総括センター長 下 條 真 司 氏

(3) 学生セッション

・九州広域 ICT プラットフォーム実証実験参加学生による

プレゼンテーション (大分大学)

・九州 ICT オープンスクール参加学生によるセッション

(九州大学・佐賀大学・熊本大学)

(4) パネルディスカッション

・検討テーマ: 「ICT 活用は地域社会にどこまで浸透したのか」

・コーディネーター:

九州情報通信連携推進協議会 会長

尾 家 祐 二 氏

・パネラー:

(有)Popmix 代表取締役

山 口 和 子 氏

佐賀シティビジョン(株) 営業推進部長

森 脇 康 次 氏

熊本県天草市企画部情報政策課 主査

矢 取 貴 志 氏

○地域情報化推進 4 団体実務担当者会議出席

平成 21 年 7 月 8 日 (水) 熊本市・九州総合通信局

議 題 各団体実施事業の相互連携について

参加団体 九州総合通信局、九州情報通信連携推進協議会(KIAI)、

テレコム振興センター、九経連

○日本経団連 情報通信委員会・電子行政推進委員会 合同会合出席

平成 21 年 7 月 28 日 (火) 東京・経団連会館

講 演 テーマ及び講師

「i-Japan 戦略 2015 をめぐって」

慶応義塾大学 総合政策学部長 教授

國 領 二 郎 氏

○モノづくりフェア 2009「情報通信セミナー」開催

平成 21 年 10 月 16 日 (金) 福岡市・マリンメッセ福岡

講 演 テーマ及び講師

「エネルギーの情報化とスマートグリッド」

京都大学大学院 情報学研究科 教授

松 山 隆 司 氏

座談会 テーマ及びコメンテーター
「エネルギーの情報化は何をもたらすか」
京都大学大学院 情報学研究科 教授 松山隆司氏
九経連 情報通信委員会 企画部会長 山崎正幸氏
パナソニック コミュニケーションズ(株) HD-PLC 推進室室長
宮崎富弥氏
九州地域組込みシステム協議会 チーフSE 甘田哲久氏
出席者 100名

○第6回地域ITS推進団体連絡会出席

平成21年10月22日(木)～23日(金) 高知市・高知サンライズホテル
現地視察 高知市内のITS設置箇所視察6か所
基調講演 テーマ及び講師

「地域ITSに期待すること」

高知県 土木部 道路課長 野村満雄氏

地域ITS推進団体連絡会

- ・意見交換会
- ・グループ討議テーマ

「地域ITSを地域に浸透させるためには、何が必要か」

出席者 警視庁交通局、総務省総合通信基盤局、総務省製造産業局、
国土交通省道路局、国土交通省自動車交通局、高知工科大学、
各県ITS推進協議会、他団体等

○「フォーラム福岡」掲載のための取材対応（ICT人材育成の取り組みについて）

平成21年10月28日(水) 福岡市・九経連応接室

内容 「ヒトが育む九州力」をテーマにした特集のため、情報通信委員会が
九州工業大学と実施しているICT人材育成の取り組みについて取
材し、12月号に掲載。

○日本社会情報学会 九州支部ワークショップ2009出席

平成21年11月6日(金)～7日(土) 長崎県対馬市・対馬市交流センター
講演 テーマ及び講師

「離島の医療問題 ～地域見守り支援システムの構築に向けて」

長崎大学 看護栄養学部 教授 立石憲彦氏

「持続可能な社会に向けた地域課題の解決と情報発信」

東京大学大学院 情報学環交流研究員 並木志乃氏

パネル報告会「情報化の中で地域の問題 ～医療福祉・環境・地域活性化・教育」

長崎総合科学大学 教授 横山正人氏

宮崎経営産業大学 法学部 講師 三輪まどか氏

長崎県新上五島町 情報化推進室長 竹内和朗氏
長崎県立大学 准教授 河又貴洋氏
(株)コミュニティメディア 代表取締役 米田利己氏

○第2回地域情報化推進4団体実務担当者会議出席

平成21年11月16日(月) 熊本市・九州総合通信局

議 題 各団体実施事業の相互連携について

参加団体 九州総合通信局、九州情報通信連携推進協議会(KIAI)、
テレコム振興センター、九経連

内 容 4団体連携による人材育成の取り組みを計画
来年2月自治体職員向けの研修から連携実施

出席者 8名

○災害時における小型バルーンを活用した通信インフラ実証実験

平成21年11月19日(木)～20日(金) 宮崎県東臼杵郡美郷町西郷区

参加団体 九州情報通信連携推進協議会、総務省九州総合通信局、九経連、
九州電力、ヒューマンメディア財団、宮崎県、美郷町、アボック(株)、
ネットワーク応用技術研究所、ニシム電子工業、シーオーテック、
宮崎地域インターネット協議会、ハイパーネットワーク社会研究所、
(独)情報通信研究機構、九州大学、九州工業大学、九州産業大学、
佐賀大学、大分大学、熊本大学、宮崎公立大学、鹿児島大学、
岩手県立大学、長岡技術科学大学

内 容 山間部のような通信インフラ未整備地域において発生した災害時等
において、小型バルーンを活用した緊急的な通信インフラ確保の有効
性を実証する実験を総勢50名で実施。また、実践的な学生の人材育
成も合わせて実施。

参加者 50名

○「起業家経営塾 in 北九州」開催における後援実施

平成21年11月12日(木)、19日(木)、26日(木) 北九州テレワークセンター

主 催 総務省九州総合通信局、(独)情報通信研究機構、(財)北九州産業学術推進機構

後 援 北九州市、北九州商工会議所、(財)ヒューマンメディア創造センター、
北九州情報サービス産業振興協会、北九州ベンチャーイノベーションクラブ、
九経連、(社)九州テレコム振興センター、九州大学知的財産本部

○「平成21年度情報モラル啓発セミナー」開催における後援実施

平成21年11月27日(金) 佐賀市・アバンセ

主 催 中小企業庁、九州経済産業局、(財)ハイパーネットワーク社会研究所

後 援 佐賀県、佐賀市、九経連、(財)佐賀県地域産業支援センター、
佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、
佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県ソフトウェア協同組合、
(社)日本青年会議所、(特非)日本ネットワークセキュリティ協会、
(財)日本情報処理開発協会、(特非)ITコーディネータ協会
テーマ 企業に求められる情報モラルと人権への配慮
(個人情報保護・情報セキュリティ対策の効果的進め方)

○日本経団連「電子行政シンポジウム」出席

平成 21 年 12 月 8 日 (火) 東京・経団連会館

議 題 「ICT利活用による新たな政府の構築に向けて」

提 言 (社)日本経済団体連合会 情報通信委員長

(トヨタ自動車(株) 副会長)

渡 辺 捷 昭 氏

パネルディスカッション

内閣府 大臣政務官

津 村 啓 介 氏

(社)日本経済団体連合会 電子行政委員長

(富士通(株) 取締役相談役)

秋 草 直 之 氏

前・佐賀市長

木 下 敏 之 氏

(株)日本総合研究所 主任研究員

野 村 敦 子 氏

モデレータ

(社)日本経済団体連合会 電子行政推進部会長

(株)リコー 副社長)

遠 藤 紘 一 氏

○「九州 JGN2plus シンポジウム in さが」開催における支援・後援実施

平成 21 年 12 月 15 日 (火) 佐賀市・佐賀新聞社

主 催 総務省九州総合通信局、九州情報通信連携推進協議会、

(社)九州テレコム振興センター

後 援 佐賀県、(株)佐賀新聞社、(株)サガテレビ、NetCom さが、九経連

基調講演 「クラウドがもたらす社会変革 ～ A Walk in the Clouds ～」

中央大学総合政策学部 教授

大 橋 正 和 氏

「自治体クラウドへの取り組みと将来への期待」

総務省 自治行政局 地域政策課 地域情報政策室

課長補佐 西 潟 暢 央 氏

トークセッション「九州における自治体クラウドへの取り組み」

コーディネーター

特定法人非営利活動法人 NetCom さが

事務局長 西 村 龍一郎 氏

スピーカー

佐賀県 最高情報統括監 川島 宏一 氏
大分県 商工労働部 情報政策課 課長 山戸 康弘 氏
宮崎県 県民政策部 情報政策課 課長 金丸 裕一 氏

パネルディスカッション

コーディネーター

九州工業大学大学院 情報工学研究院長 尾家 祐二 氏

パネリスト

佐賀県 最高情報統括監 川島 宏一 氏
(株)KDDI 研究所 モバイルネットワークグループ
グループリーダー 横田 英俊 氏
日本ユニシス(株) ICT サービス本部
副本部長 庭山 宣幸 氏
(株)グッドコミュニケーションズ
CDS 事業部 部長 田中 知明 氏

出席者 130 名

○大学教育GP 合同シンポジウム開催支援・講演実施

平成 22 年 1 月 19 日 (火) 福岡市・NTT 夢天神

報告 「情報工学部・情報工学府における教育改革」

九州工業大学大学院 情報工学研究院長 尾家 祐二 氏

基調講演 「我が国の高等教育における工学・技術教育の展望について」

文部科学省 大臣官房審査官 加藤 重治 氏

実績報告 「学生自身の達成度評価による学修意識改革」

九州工業大学 情報工学研究院
機械情報工学系教授 堀江 知義 氏

「モジュール積み上げ方式の分野横断型コース」

九州工業大学 情報工学研究院
システム創成情報工学系教授 延山 英沢 氏

「次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト教育プログラム」

九州工業大学 情報工学研究院
知能情報工学系教授 乃万 司 氏

出席者 115 名

○「九州地域情報化研究会 in 九重」開催における支援・後援実施

平成 22 年 1 月 21 日 (木) ～ 22 日 (金) 大分県・九重町役場

主催 九州情報通信連携推進協議会 (KIAI)

共催 総務省九州総合通信局、(社)九州テレコム振興センター

協 賛 (財)テレコム先端技術研究支援センター

後 援 九重町、大分県、九経連

協 力 西日本電信電話(株)大分支店

基調講演 「地域情報化と地域おこし」

国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター

講師 庄 司 昌 彦 氏

デモンストレーション

遠隔交流授業（会場に中継&インターネット上にWeb配信）

大分・九重町立淮園小学校 ～ 北海道・岩見沢市立岩見沢小学校

タウンミーティング（意見交換会）「いなかにも似合う情報通信利活用術について」

コーディネーター

九州工業大学大学院 情報工学研究院長 尾 家 祐 二 氏

アドバイザー

宮崎公立大学 人文学部 教授 辻 利 則 氏

総務省 地域情報化アドバイザー 伊 藤 淳 子 氏

大分合同新聞社 広告局 デジタルメディア部長

木 本 行 圀 氏

佐賀新聞社 デジタル戦略チームリーダー 牛 島 清 豪 氏

出席者 102名

○「第28回自治体職員のための地域情報化研修」開催における支援・後援実施

平成22年 2月16日（火） 鹿児島市・かごしま県民交流センター

主 催 (社)九州テレコム振興センター

後 援 総務省九州総合通信局、九経連、九州情報通信連携推進協議会(KIAI)、
鹿児島県市長会、鹿児島県町村会

基調講演 「ICT利活用の推進に向けて」

長崎総合科学大学 環境・建築学部

人間環境学科 教授 横 山 正 人 氏

先進事例 「長寿・子宝の島をもっと元気にするプロジェクト」

鹿児島県伊仙町 企画課 美 延 治 郷 氏

「地域情報化の現場から」

福岡県東峰村 教育委員会 和 田 勲 氏

「地域SNS『ごろっとやっちろ』事例紹介」

熊本県八代市 企画振興部 情報推進課 小 林 隆 生 氏

パネルディスカッション（意見交換）

コーディネーター

長崎総合科学大学 環境・建築学部

人間環境学科 教授 横 山 正 人 氏

パネリスト

鹿児島県伊仙町 企画課 美 延 治 郷 氏
福岡県東峰村 教育委員会 和 田 勲 氏
熊本県八代市 企画振興部 情報推進課 小 林 隆 生 氏

出席者 51 名

○「第 62 回ハイパーフォーラム」参加

平成 22 年 2 月 23 日 (火) 大分市・大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」

テーマ 「農業への I T 活用を考える ～継続的かつ安定的営農を目指して～」

講演 「農業の情報化と安全・安心の推進」

九州大学大学院 農学研究院生産環境科学部門

准教授 岡 安 崇 史 氏

「I T を活用した農作業支援・農商連携の実践」

慶応義塾大学 環境情報学部

専任講師 神 成 淳 司 氏

パネル討論 「次世代農業は I T がサポート」

パネラー

(株)アクトいちごファーム 代表取締役 小 野 聖一朗 氏

(有)育葉産業 代表取締役 栗 田 洋 蔵 氏

農業生産法人 (有)西日本農業社 代表取締役 後 藤 慎太郎 氏

大分県農林水産研究センター 野菜・茶業研究所

主幹研究員 藤 谷 信 二 氏

コメンテーター

九州大学大学院 農学研究院生産環境科学部門

准教授 岡 安 崇 史 氏

慶応義塾大学 環境情報学部 専任講師 神 成 淳 司 氏

コーディネーター

大分県 副知事

平 野 昭 氏

出席者 180 名

○日本経団連 情報通信委員会 出席

平成 22 年 3 月 5 日 (金) 東京・経団連会館

講演 「I C T 利活用の展望」

東京大学大学院 情報学環 教授

須 藤 修 氏

日本経団連提言(案)審議

「新しい社会と成長を支える I C T 戦略のあり方」

1. はじめに

2. 総合的な I C T 戦略の立案・遂行の必要性

3. 新たなICT戦略の基本的視点
4. 重点的に取り組むべき分野
 - (1) 政府部門の「つながる化」～電子行政の推進～
 - (2) 環境・エネルギー問題への貢献
 - (3) 安心・安全な社会システムの構築
 - (4) 新産業創造、地域力・アジア力の取り込み
 - (5) 高度情報通信人材の育成
5. ICT戦略の遂行に向けた課題

○先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「産学官シンポジウム」出席

平成22年 3月 8日(月) 東京・機械振興会館

テーマ 「産学官の連携による今後の高度情報通信人材の育成に向けて」

オープニング NPO法人 高度情報通信人材育成支援センター (CeFIL)

理事長 黒川博昭氏

文部科学省 高等教育局 専門育成課

課長 澤川和宏氏

総務省 情報流通行政局 情報通信利用促進課

課長 平林正吉氏

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

課長 東條吉朗氏

講演 「筑波大学拠点における今後の展開(総括と展開)」

筑波大学 システム情報工学研究科 教授 北川博之氏

「九州大学拠点における今後の展開(総括と展開)」

九州大学 システム情報科学研究所 教授 福田晃氏

「CeFILの活動の今後の展開(経団連の活動を踏まえた展開)」

東洋大学 総合情報学部長 事務局長 大場善次郎氏

「学生、卒業生から見た先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」

履修学生および卒業生(代表)

「高度情報通信人材育成への産業界からの期待」

日本電気(株) システム技術統括本部

主席PMO 奥沢薫氏

「大学における高度情報通信人材育成のあり方(特徴ある大学の取り組み)」

公立はこだて未来大学 学長 中島秀之氏

会津大学 コンピュータ理工学研究科教授 宮崎敏明氏

静岡大学 情報学部長 伊東幸宏氏

山口大学 医学系研究科 教授 浜本義彦氏

愛媛大学 理工学研究科 教授 小林真也氏

パネルディスカッション「今後の高度情報通信人材の育成に向けて」

筑波大学 システム情報工学研究科 教授 田中二郎氏

	九州大学 システム情報科学研究所 教授	荒 木 啓二郎 氏
	九州工業大学 情報工学研究科 准教授	小 出 洋 氏
	名古屋大学 情報科学研究科 教授	阿 草 清 磁 氏
	茨城大学 理工学研究科 教授	米 倉 達 広 氏
	日本経団連 高度情報通信人材育成部会長	
	(株)NTTデータ 顧問	重 木 昭 信 氏
司 会	東洋大学 総合情報学部長 事務局長	大 場 善 次 郎 氏

行財政委員会（委員長 大野 芳雄）

【委員会・講演会等】

○関西経済連合会との意見交換会

平成 21 年 4 月 6 日（月） 福岡市・西鉄グランドホテル

テーマ 「『関西広域連合』設立に向けた取り組みについて」

関経連：住友信託銀行(株) 特別顧問 村 上 仁 志 氏

阪神高速道路(株) 会長 田 中 宰 氏

九経連：行財政委員会 大野委員長、本田副委員長、他

出席者 13 名

○第 1 回委員会

平成 21 年 5 月 12 日（火） 福岡市・九経連会議室

講 演 テーマ及びゲスト

「規制改革と地域活性化」

規制改革会議委員（株）長府製作所 社長 川 上 康 男 氏

「規制改革集中受付募集要項について」

内閣府 規制改革推進室 政策企画調査官 越 智 弘 雄 氏

出席者 23 名

○第 2 回委員会

平成 22 年 3 月 16 日（火） 福岡市・九経連会議室

講 演 テーマ及びゲスト

「最近の経済情勢・財政・税制等について」

福岡財務支局長

上 野 善 晴 氏

議 題 平成 22 年度の事業計画(案)について

出席者 23 名

○道州制の九州モデル策定への参画

九州地域戦略会議の下に平成19年に設置された第2次道州制検討委員会に対して、行財政委員会の大野委員長、本田副委員長が委員として参画。道州制の「九州モデル」に続き、「九州が目指す姿、将来ビジョン」及び「住民及び国の関心を高めるためのPR戦略」を取りまとめた。本会が同委員会の事務局を担当した。(詳細は12ページを参照)

【道州制シンポジウム】

○道州制シンポジウム in 佐賀

(内閣官房、九州経済同友会、(財)九州地域産業活性化センターとの共催)

平成21年 7月17日(金) 佐賀県鳥栖市・サンメッセ鳥栖

テーマ 「動き出す道州制」～九州が目指す姿・将来ビジョン～

対談 佐賀県知事 古川 康 氏

道州制ビジョン懇談会 座長

(PHP総合研究所 社長)

江口 克彦 氏

司会進行 (株)佐賀新聞社 執行役員編集局長

田中 善郎 氏

出席者 350名

○道州制シンポジウム in 北九州 (九州地域戦略会議主催)

平成21年 9月17日(木) 北九州市・北九州国際会議場

テーマ 「動き出す道州制」～暮らしと経済はどう変わるか～

講演 「新しい国のかたちを目指して ～道州制議論の背景～」

関西学院大学 経済学部 教授

林 宜嗣 氏

パネルディスカッション

回答者 九州経済同友会 代表委員

(九州旅客鉄道(株) 会長)

石原 進 氏

北九州市立大学 学長

矢田 俊文 氏

意見陳述者 第9期北九州ミズ21委員会 委員長

(株)リバー不動産 社長)

河邊 政恵 氏

(社)日本青年会議所九州地区協議会・2007年度九州地域力創造委員長

(株)フコク 社長)

古賀 新一 氏

特定非営利活動法人 九州・アジア経営塾 第5期生

(松尾建設(株) 建築営業本部ソリューション部長)

西村 学 氏

大野城まどかぴあ館長、男女平等推進センター所長

(アナウンサー)

林田 スマ 氏

司会進行 (株)西日本新聞社 編集局報道センター本部長

中川 茂 氏

出席者 250名

○道州制シンポジウム in 熊本（九州地域戦略会議主催）

平成 21 年 12 月 2 日（水） 熊本市・ホテル熊本テルサ

テーマ 「動き出す道州制」～九州が目指す姿・将来ビジョン～

講演 「道州制と熊本の将来」

熊本県知事

蒲島郁夫氏

「道州制と地域の将来」

（財）地方自治研究機構 会長（元・内閣官房副長官）

石原信雄氏

出席者 400 名

○道州制シンポジウム in 福岡（財九州地域産業活性化センターとの共催）

平成 22 年 3 月 10 日（水） 福岡市・アクロス福岡

テーマ 「地域主権国家の樹立と道州制について」

講演 「道州制とくにかたち」

九州電力㈱ 会長（九経連会長）

松尾新吾氏

「地域主権国家と道州制」

慶応義塾大学 法学部 教授

行政刷新会議委員（前・鳥取県知事）

片山善博氏

出席者 350 名

【講演会・主な出前講座】

○（社）九州テレコム振興センター 平成 21 年度通常総会記念講演会

平成 21 年 5 月 27 日（水） 熊本市・KKRホテル熊本

説明 九経連事務局

出席者 100 名

○九州大学 21 世紀プログラム 西日本新聞特殊講義 I 分権型社会論「分権改革と地域」

平成 21 年 7 月 6 日（月） 福岡市・九州大学箱崎キャンパス

説明 九経連事務局

出席者 150 名（学生）

○行橋市文化振興公社創立 20 周年記念講演

平成 21 年 9 月 13 日（日） 福岡県行橋市・行橋市文化ホール

講演 「動き出す道州制」

九州電力㈱ 相談役（九経連顧問）

鎌田迪貞氏

出席者 300 名

- 福岡県議会 地方分権推進対策調査特別委員会勉強会
平成 21 年 10 月 8 日（木） 福岡市・福岡県議会棟 第 4 議会会議室
説 明 九経連事務局
出席者 23 名

- 九州・沖縄未来創造会議 第 1 回会合（九州・沖縄 8 県の県議会議員で構成）
平成 21 年 11 月 4 日（水） 鹿児島市・城山観光ホテル
説 明 九経連事務局
出席者 32 名

- 福岡県議会 道州制勉強会
平成 22 年 3 月 12 日（金） 福岡市・福岡県議会棟 第 2 議会会議室
説 明 九経連事務局
出席者 53 名

【九州外の地方議会によるヒアリング対応】

- 宮城県議会 総務企画委員会
平成 21 年 10 月 28 日（水） 福岡市・九経連会議室
出席者 15 名

- 横浜市議会 大都市行財政制度特別委員
平成 21 年 12 月 15 日（火） 福岡市・九経連会議室
出席者 5 名

- 神奈川県議会 民主党・かながわクラブ
平成 21 年 12 月 22 日（火） 福岡市・九経連応接室
出席者 3 名

【規制改革要望】

- 規制改革会議・内閣府規制改革推進室に対する規制改革要望
平成 21 年 6 月：9 件提出、8 月：5 件再提出
内 容 全会員企業 743 社に要望を募り、9 件の要望事項（医薬品、医療、産業廃棄物、危険物規制などに関する要望など）を、6 月の集中受付期間に内閣府規制改革推進室へ提出。8 月に提示された関係官庁からの回答は「対応不可」とする回答が大部分であったため、規制改革会議とで対応を協議し、うち 5 件を再提出。

○行政刷新会議「ハトミミ.com」国民の声に対する規制改革要望

平成 22 年 2 月：6 件提出

内 容 「ハトミミ.com」の集中受付期間（1/18～2/17）に、過去に会員から提出された要望のうち平成 20 年度分 1 件、平成 21 年度の再要望分 5 件の計 6 件を提出。

（注） 従来の規制改革会議（首相の諮問機関。議長：草刈隆郎・日本郵船㈱相談役）は政権交代に伴い廃止。平成 22 年 1 月に政府の行政刷新会議（議長・鳩山由紀夫首相）は、身近な国のムダやおかしなルールの見直し（規制改革要望）などについての提案等を国民から幅広く募る窓口「ハトミミ.com」を開設。なお、事務局としての内閣府規制改革推進室は存続。

関門連携委員会（委員長 福田 浩一）

【委員会・講演会等】

○第 6 回委員会

平成 21 年 9 月 30 日（水） 下関市・下関グランドホテル

- 議 題 ① 三菱重工業株式会社下関造船所の航空宇宙産業への取り組みについて
三菱重工業㈱ 下関造船所長 梶 田 剛 氏
- ② 関門ベイエリア構想について
北九州市立大学 大学院 教授 吉 村 弘 氏
- ③ その他

出席者 31 名

○委員長・副委員長会議

平成 21 年 12 月 17 日（木） 下関市・山口銀行本店

議 題 ① 平成 22 年度事業計画等について

出席者 7 名

6 . 海外調査団

○第9回環黄海経済・技術交流会議に伴う中国訪問団 派遣

平成21年 7月14日(火)～17日(金)

訪問先 中国：山東省煙台市

内 容 交流会議への参加ならびに煙台市経済事情の視察

参加者 101名(団長：松尾新吾・九経連会長)

○南部アフリカ経済事情調査団 派遣

平成21年 7月20日(月)～28日(火)

訪問先 南アフリカ共和国：ヨハネスブルグ、ボツワナ共和国：ハボローネ、他

内 容 南部アフリカ経済事情調査(視察、ボツワナ商工会議所との懇談会等)、
ボツワナ共和国政府要人(副大統領ほか)及び日本国大使(在南アフリカ、ボツワナ)の表敬訪問

参加者 14名(団長：松尾新吾・九経連会長)

7 . 経済懇談会・講演会等

○第 62 回九州経済懇談会（日本経団連と九経連との懇談会）

平成 22 年 2 月 17 日（水） 福岡市・ホテルオークラ福岡

基本テーマ 『わが国の新たな発展へ、地域の確かな布石づくりを』

開会挨拶 (社)九州経済連合会会長 松尾新吾氏

挨拶 (社)日本経済団体連合会会長（キヤノン(株)会長）

御手洗 富士夫 氏

第 1 部 活動報告

「経済危機脱却後を見据えた新たな成長戦略」

(社)日本経済団体連合会副会長（第一生命保険(株)会長）

森田 富治郎 氏

「経営労働政策委員会報告」

(社)日本経済団体連合会副会長（全日本空輸(株)会長）

大橋 洋治 氏

「地球温暖化問題をめぐる動向」

(社)日本経済団体連合会副会長（株東芝会長）

西田 厚聰 氏

「道州制の導入に向けた取り組み」

(社)日本経済団体連合会 評議員会副議長（アサヒビール(株)会長）

池田 弘一 氏

「新政権下における地域主権・道州制の推進」

(社)九州経済連合会副会長（株鹿児島銀行会長）

大野 芳雄 氏

「低炭素社会実現に向けての取り組み」

(社)九州経済連合会副会長（新日本製鐵(株)執行役員八幡製鐵所長）

明賀 孝仁 氏

「九州の一体的な観光への取り組み」

(社)九州経済連合会副会長（九州旅客鉄道(株)相談役）

田中 浩二 氏

第 2 部 意見交換

「九州のものづくり力と産業競争力強化」

(社)九州経済連合会副会長（TOTO(株)会長）

木瀬 照雄 氏

「九州における産学官連携」

国立大学法人九州大学 理事・副学長

落合 英俊 氏

- 「九州における高度 I C T人材の育成」
 (社)九州経済連合会 情報通信委員長
 (西日本電信電話(株)九州事業本部長福岡支店長) 岡 田 顯 彦 氏
- 「産業競争力強化に向けて」
 (社)日本経済団体連合会副会長 (株)東芝会長
 西 田 厚 聰 氏
- 「産学官連携の推進」
 (社)日本経済団体連合会副会長 (三菱重工業(株)会長)
 佃 和 夫 氏
- 「高度情報通信人材育成の取り組み」
 (社)日本経済団体連合会副会長 (トヨタ自動車(株)副会長)
 渡 辺 捷 昭 氏
- 「アジア交流 ～海外高度人材活用」
 (株)麻生 代表取締役専務
 古 野 金 廣 氏
- 「人口減少社会への対応 ～少子化問題、ワークライフバランス」
 (社)九州経済連合会「九州女性の会」副会長
 ((株)テノ. コーポレーション社長) 池 内 比 呂 子 氏
- 「九州における社会資本整備の必要性」
 (社)九州経済連合会副会長 (西日本鉄道(株)会長)
 長 尾 亜 夫 氏
- 「アジアとの人的ネットワークの拡大」
 (社)日本経済団体連合会副会長 (三井物産(株)会長)
 檜 田 松 瑩 氏
- 「人口減少社会への取り組み」
 (社)日本経済団体連合会副会長
 ((株)みずほフィナンシャルグループ会長) 前 田 晃 伸 氏
- 「社会基盤整備の推進」
 (社)日本経済団体連合会副会長 (三菱重工業(株)会長)
 佃 和 夫 氏
- 総 括 (社)日本経済団体連合会会長 (キヤノン(株)会長)
 御手洗 富士夫 氏
- 出席者 250 名

○経団連と九州地域戦略会議委員との朝食懇談会

平成 22 年 2 月 18 日（木） 福岡市・ホテルオークラ福岡

報 告 「道州制／広域連携推進について」

- ・九州地域戦略会議における道州制についての取り組み

熊本県知事

蒲 島 郁 夫 氏

- ・基礎自治体と道州制のあり方

九州市長会 会長（大分市長）

釘 宮 馨 氏

- ・道州制導入に向けて取り組むべき課題と現状

(社)日本経済団体連合会 評議員会副議長（アサヒビール(株)会長）

池 田 弘 一 氏

意見交換

出席者 16 名

8 . 関連諸団体活動

【西日本経済協議会】

○第1回幹事会

平成21年 4月17日(金) 福岡市・九経連会議室

- 議 題 ① 平成21年度 西日本経済協議会の運営(案)について
② 緊急決議(案)について
③ 第51回総会について

出席者 25名

○平成21年度補正予算の早期成立および経済対策の適切な実施に関する緊急決議

平成21年 4月27日(月)

要望先 内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、自民党、公明党、民主党

○第2回幹事会

平成21年 8月 4日(火) 鹿児島市・城山観光ホテル

- 議 題 ① 第51回総会 開催要領(案)
② 案内状(案)・出欠回答用紙(案)
③ 総会に向けた今後のスケジュール
④ 総会決議に盛り込むべき事項
⑤ その他

出席者 20名

○第51回総会

平成21年10月 7日(水) 福岡市・JALリゾート シーホークホテル福岡

統一テーマ 「経済社会の変革と活力ある地域の創造 一危機を飛躍の好機に
～西日本からの提言～」

第1部 各地経済連合会からの発言(発言順)

「新しい国づくりと中国地方の活性化を目指して」

中国経済連合会会長(中国電力株会長)

福 田 督 氏

「社会資本の充実と地方分権について」

北陸経済連合会会長(北陸電力株会長)

新 木 富士雄 氏

「持続発展する豊かな地域づくり～人材育成の観点から～」

(社)中部経済連合会会長(中部電力株会長)

川 口 文 夫 氏

「環境先進地域・関西」

(社)関西経済連合会会長 (住友金属工業(株)会長)

下 妻 博 氏

「独自の資源を生かした個性ある地域づくり」

四国経済連合会会長 (四国電力(株)会長)

常 盤 百 樹 氏

『『豊かな九州』に向けた地域づくり ～道州制、国際化、環境』

(社)九州経済連合会副会長 (株)鹿児島銀行会長)

大 野 芳 雄 氏

第2部 記念講演 テーマ及びゲスト

「高度情報化時代に生きる」

日本放送協会会長・元アサヒビール(株)会長 福 地 茂 雄 氏

第3部 決議採択

「経済社会の変革と活力ある地域の創造 ―危機を飛躍の好機に

～西日本からの提言～」

1. 産業の振興・育成と成長力基盤の強化
2. 地方分権改革・道州制の推進
3. 変化する経済社会への対応

出席者 160名

○第51回総会決議に基づく要望活動

平成21年10月23日(金) 東京

要望先 内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、民主党、自由民主党

【東九州軸推進機構】

○平成21年度 第1回 東九州軸活性化企画推進委員会

平成21年 6月 4日(木) 福岡市・九経連会議室

議 題 幹事会及び総会審議資料案について

出席者 17名

○平成21年度 第1回幹事会(書面開催)

平成21年 6月12日(金)

議 題 第19回総会議案について

○第 19 回総会（書面開催）

平成 21 年 6 月 24 日（水）

- 議 題
- ① 平成 20 年度事業報告
 - ② 平成 20 年度決算報告
 - ③ 平成 21 年度事業計画(案)
 - ④ 平成 21 年度収支予算(案)
 - ⑤ 役員改選(案)

○東九州軸を語る港シンポジウム

平成 21 年 9 月 30 日（水） 宮崎県日向市・中央公民館

出席者 500 名

○東九州自動車道建設促進地方大会

平成 21 年 10 月 21 日（水） 宮崎県日向市・文化交流センター

出席者 1,100 名

○第 24 回日豊経済圏交流大会・第 26 回東九州自動車道建設促進大会

平成 21 年 10 月 31 日（土）～ 11 月 1 日（日）

出席者 交流大会・物産展：延べ 6 万人

建設大会：600 人

○東九州自動車道建設促進提言活動

平成 21 年 11 月 9 日（月） 東京・国土交通省

出席者 9 名

○東九州自動車道福岡県建設推進会議

平成 21 年 11 月 27 日（金） 福岡県豊前市・築上館

出席者 20 名

○平成 21 年度 第 2 回 東九州軸活性化企画推進委員会

平成 22 年 2 月 24 日（水） 福岡市・九経連会議室

議 題 幹事会及び総会審議資料案について

出席者 17 名

○平成 21 年度 第 2 回幹事会（書面開催）

平成 22 年 3 月 17 日（水）

議 題 第 20 回総会議案について

【九州航空宇宙開発推進協議会】

【総会・幹事会】

○総会

平成 21 年 6 月 19 日（金） 福岡市・ソラリア西鉄ホテル

- 議 題
- ① 平成 20 年度事業・決算報告について
 - ② 平成 21 年度事業計画(案)・収支予算(案)について
 - ③ 平成 21 年度役員選任(案)について

特別講演会 「国産リージョナルジェット機 MRJ の開発状況について」

三菱航空機(株) 機体設計部

空力・性能グループリーダー 真 保 雄 一 氏

出席者 103 名

○第 1 回幹事会

平成 21 年 5 月 27 日（水） 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 平成 20 年度事業報告
 - ② 平成 20 年度決算報告
 - ③ 第 2 次アクションプラン報告
 - ④ 平成 21 年度事業計画(案)について
 - ⑤ 平成 21 年度収支予算(案)について
 - ⑥ 役員改選(案)について

出席者 24 名

○第 2 回幹事会

平成 21 年 10 月 22 日（木） 福岡市・九経連会議室

- 報 告
- ① 「航空機メーカーの九州地域への誘致および
域内企業の航空機関連産業への参入に関する可能性調査について」
「航空機関連産業の誘致・参入に関する可能性調査委員会」
委員長 中 里 公 哉 氏
 - ② 「超小衛星試験センター構想について」
九州工業大学 宇宙環境技術研究センター長
趙 孟 佑 氏
 - ③ 「小型衛星コンポーネントの販路開拓支援（国際宇宙大会 IAC
および東京国際航空宇宙産業展への出展）について」
NSスペース 代表 佐 藤 哲 朗 氏
 - ④ 「『SAT さつま(NPO 法人鹿児島人工衛星開発協議会)』の設立について」
NSスペース 代表 佐 藤 哲 朗 氏

検 討 ① 九航協の今後の体制について
出席者 24名

○第3回幹事会

平成22年 3月 4日(木) 福岡市・九経連会議室
報 告 ① 「航空機関連産業の誘致・参入に関する可能性調査」について(中間報告)
② 平成21年度事業報告
③ 平成21年度決算見込報告
審 議 ① 平成22年度事業計画(案)について
② 役員選任(案)について
③ 九航協の今後の体制について
出席者 22名

【第2次企画委員会】

○第5回会合

平成21年 4月 16日(木) 福岡市・九経連会議室
議 題 第2次アクションプラン最終取りまとめ
出席者 19名

【航空機関連産業の誘致・参入に関する可能性調査委員会】

○第1回会合

平成21年 11月 9日(月) 福岡市・九経連会議室
議 題 ① 将来の航空機関連市場規模と市場ニーズについて
② 委員会の今後の進め方について
出席者 15名

○第2回会合

平成21年 12月 21日(月) 熊本市・熊本県庁
議 題 ① 航空機産業への参入可能性分野について
出席者 16名

○第3回会合

平成22年 1月 28日(木) 福岡市・九経連会議室
講 話 「地場製造業からみた航空機産業」
(有)つくし技研 社長 志田英治氏
検 討 航空機関連メーカーの工場新設・移設条件と誘致条件
出席者 13名

○第4回会合

平成22年 2月16日(火) 北九州市・西日本総合展示場新館 AIM

議 題 九州における航空機産業への参入課題と対応

出席者 13名

○航空機関連産業セミナーin熊本

平成21年12月21日(月) 熊本市・熊本県庁

講 演 「わが国における航空機産業の将来と九州の展望」

「航空機産業の現状と求められる技術」

川崎重工業(株) 社友 榊 達 朗 氏

「地域における航空機産業への取り組みと九州の可能性」

九州大学大学院 工学研究院 教授 麻 生 茂 氏

参加者 78名

○航空機関連産業セミナーin北九州

平成22年 2月16日(火) 北九州市・西日本総合展示場新館 AIM

講 演 「わが国における航空機産業の将来と九州の展望」

「国産旅客機MRJの開発と航空機産業に求められる技術」

三菱航空機(株) プロジェクトマネージャー補佐

佐 倉 潔 氏

「地域における航空機産業への取り組みと九州の可能性」

九州大学大学院 工学研究院 教授 麻 生 茂 氏

参加者 90名

○航空機関連産業セミナーin長崎

平成22年 3月10日(水) 長崎市・ホテルセントヒル長崎

講 演 「わが国における航空機産業の将来と九州の展望」

「国内航空機関連産業の一翼を担って～(株)ジャムコの航路」

ジャムコ(株) 副社長 遠 藤 怜 氏

「地域における航空機産業への取り組みと九州の可能性」

九州大学大学院 工学研究院 教授 麻 生 茂 氏

参加者 68名

○見学会

平成22年 3月10日(水) 長崎県諫早市・ANA長崎エンジニアリング(株)、

ANAエアロテック(株)

参加者 11名

【小型衛星のコンポーネント販路創出のための展示会出展】

○出展社説明会会議

平成 21 年 8 月 12 日（水） 福岡市・九経連会議室
出席者 10 名

○国際宇宙大会 (IAC)

平成 21 年 10 月 12 日（月）～ 16 日（金） 韓国・大田コンベンションセンター

○東京国際航空宇宙産業展 2009

平成 21 年 11 月 4 日（水）～ 6 日（金） 東京・東京ビッグサイト

○九州・国際テクノフェア ICT2009

平成 21 年 11 月 11 日（水）～ 13 日（金） 北九州市・西日本総合展示場

○出展社反省会議

平成 21 年 12 月 22 日（火） 福岡市・九経連会議室
出席者 10 名

【九州宇宙利用プロジェクト創出研究会】

(1) 宇宙環境技術交流会（宇宙環境グループ）

平成 21 年 8 月 24 日（月） 北九州市・北九州イノベーションギャラリー
講演 テーマ及び講師

「超小型衛星試験センター構想の紹介」

九州工業大学大学院 工学研究院 教授 趙 孟 佑 氏

「民生部品・技術の宇宙への適用可能性」

(財)無人宇宙実験システム研究開発機構 秋 山 雅 胤 氏

「超小型衛星試験の実際」

MUSCAT スペースエンジニアリング(株)

代表取締役 八 田 真 児 氏

出席者 53 名

(2) 九州地域 WINDS 衛星利用連絡会（宇宙利用グループ）

○第 1 回連絡会

平成 21 年 7 月 16 日（木） 鹿児島市・鹿児島大学

議 題 WINDS 衛星を介した離島・山地間におけるインターネット通信に対する
災害時応用実験の事前打ち合わせ

出席者 11 名

○第2回連絡会

平成21年10月16日(金) 鹿児島市・鹿児島大学

議 題 WINDS 衛星を介した離島・山地間におけるインターネット通信に対する
災害時応用実験の報告

出席者 10名

○実 験

WINDS 衛星を介した離島・山地間におけるインターネット通信に対する災害時応用実験

平成21年 8月17日(月)～29日(土) 鹿児島市・鹿児島大学

責任者 佐賀大学 理工学部 教授 新井康平氏
九州大学大学院

システム情報科学研究院 教授 藤崎清孝氏
(株)エルム 専務取締役 宮原照昌氏

(3) 全体会議 (3グループ共催)

○鹿児島衛星を考えるワークショップ

平成21年 7月16日(木) 鹿児島市・鹿児島大学

参加者 11名

○経済産業省宇宙産業室と福岡近辺の宇宙関連企業との意見交換会

平成22年 1月26日(火) 福岡市・九経連会議室

レクチャー「我が国の宇宙機器産業の発展に向けて」

経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 金子修一氏

参加者 18名

【要望活動】

○九州地域の航空宇宙開発に関する要望活動

平成21年 7月22日(水) 東京

要望先 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、経済産業省、内閣府(宇宙開発戦略本部等)、
文部科学省等

【普及啓発活動】

(1) 小中学生ロケット製作教室

平成21年 4月19日(日) 熊本県荒尾市・荒尾総合文化センター

講 演 「みんなで月へ行こう！」

九州大学大学院 工学研究院

航空宇宙工学部門 教授 麻生 茂氏

内 容 麻生教授設計による模型ロケットの製作と打ち上げ
参加者 56名

(2) 種子島ロケットコンテスト

○第6回種子島ロケットコンテスト大会実行委員会

平成21年 4月27日(月) 福岡市・九経連会議室

審 議 第6回ロケットコンテスト企画書策定にあたって

出席者 12名

○第6回種子島ロケットコンテスト

平成22年 3月12日(金)～14日(日) 鹿児島県・種子島宇宙センター竹崎射場

対象者 大学生、高校生(高専含む)、社会人など

内 容 ① ロケット部門 (1. 滞空・定点回収、2. 高度)

② ペイロード部門 (3. CanSat come-back コンペ)

参加者 93名

(3) その他

○国際宇宙ステーション「きぼう」利用フォーラム

平成22年 3月16日(火) 福岡市・アクロス福岡

参加者 40名

【関門海峡道路建設促進協議会】

○平成21年度 第1回幹事会

平成21年 5月29日(金) 福岡市・福岡ビル

議 題 ① 平成20年度事業報告・収支決算について

② 平成21年度事業計画(案)・収支予算(案)について

③ 北部九州港湾の機能強化及び一体的な運営に関する調査について

④ 関門トンネル・関門橋の交通遮断による経済損失調査について

⑤ 役員改選(案)について

出席者 14名

○関門トンネル・関門橋の交通遮断に伴う経済損失影響に関する第1回検討会

平成21年 6月23日(火) 北九州市・門司港レトロ観光物産館

議 題 調査企画について、等

出席者 10名

○平成21年度 総会(書面開催)

平成21年 7月22日(水)

- 議 題
- ① 平成20年度事業報告、決算報告
 - ② 平成21年度事業計画(案)、収支予算(案)
 - ③ 役員改選(案)

○関門トンネル・関門橋の交通遮断に伴う経済損失影響に関する第2回検討会

平成22年 1月 8日(金) 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 第1回検討会の議事要旨について
 - ② 経済損失の試算結果について
 - ③ 今後実施するヒアリング及び取りまとめの方針について
 - ④ その他

出席者 12名

【九州大学学術研究都市推進協議会】

○平成21年度 第1回幹事会兼事業報告会

平成21年 6月12日(金) 福岡市・九経連会議室

- 議 題
- ① 平成20年度事業報告
 - ② 平成20年度決算報告
 - ③ 平成21年度事業計画(案)
 - ④ 平成21年度収支予算(案)
 - ⑤ 協議会事務局の「推進機構」事務局への移管について
 - ⑥ 規約の改正(案)
 - ⑦ 委員(会計監事)の辞任について
 - ⑧ 代表委員の交代について
 - ⑨ 九州大学学術研究都市推進機構による活動報告

出席者 16名

○総会（書面開催）

平成 21 年 7 月

- 議 題
- ① 平成 20 年度事業報告
 - ② 平成 20 年度決算報告
 - ③ 平成 21 年度事業計画(案)
 - ④ 平成 21 年度収支予算(案)
 - ⑤ 協議会事務局の「推進機構」事務局への移管について
 - ⑥ 規約の改正(案)
 - ⑦ 会長の選任(案)

○「九州大学学術研究都市」セミナーin 東京（九州大学学術研究都市推進機構との共催）

平成 21 年 9 月 1 日（火） 東京・品川プリンスホテル

講 演 テーマ及び講師

「九州大学学術研究都市の魅力」

（財）九州大学学術研究都市推進機構

研究主幹 吉 田 敬 介 氏

「先端技術開発と大学の役割」

九州大学 理事・副学長

安 浦 寛 人 氏

「アジア環境研究拠点をめざす東アジア環境研究機関の活動」

九州大学 大学院工学研究院

環境都市部門 教授 島 岡 隆 行 氏

「九州大学における水素研究プロジェクト」

九州大学 大学院工学研究院

機械工学部門 教授 高 田 保 之 氏

「新しいプラスチックエレクトロニクスの幕開け」

九州大学 未来化学創造センター

光機能材料部門 教授 安 達 千波矢 氏

「ソフトマテリアルの表面・界面の特徴を生かした材料設計」

九州大学 先導物質化学研究所

分子集積化学部門 教授 高 原 淳 氏

「自然共生社会を拓くアジア保全生態学」

九州大学 大学院理学研究院

生物科学部門 教授 矢 原 徹 一 氏

出席者 200 名

【九州経済国際化推進機構】

【機構運営】

○幹事会

平成 21 年 4 月 21 日（火） 福岡市・九経連会議室

- 議 題 ① 平成 20 年度事業報告、収支報告
② 平成 21 年度事業計画(案)、事業予算(案)

出席者 36 名

○平成 21 年度総会（書面開催）

平成 21 年 5 月

- 議 題 ① 平成 20 年度事業報告、収支報告
② 平成 21 年度事業計画(案)、事業予算(案)

○企画調整会議

- ・第 1 回会議 平成 21 年 9 月 30 日（水）福岡市 29 名
- ・第 2 回会議 平成 22 年 3 月 3 日（水）福岡市 31 名

【情報創造・発信】

○九州地域の投資環境、経済関連事業及び観光関連等の情報発信

内 容 印刷物やインターネット等の各種広報媒体を活用した九州の投資・ビジネス環境のPRを実施。特に国際会議、展示会、外国機関の訪日等の機会を捉え、広報資料の配付やプレゼンテーションを実施。

【産業交流】

○アジア地域との経済・産業交流事業

- ・第 9 回環黄海経済・技術交流会議 平成 21 年 7 月 16 日（木）中国・山東省煙台市
- ・第 16 回九州・韓国経済交流会議 平成 21 年 10 月 8 日（木）韓国・光州広域市
- ・九州・ベトナム経済交流セミナー 平成 21 年 11 月 18 日（水）福岡市
- ・日本九州・中国大連環境セミナー 平成 22 年 1 月 20 日（水）中国・遼寧省大連市

○海外ビジネス・経済情報提供事業

- ・アジア講演会 平成 21 年 11 月 12 日（木）北九州市
- ・中国向け食品輸出セミナー 平成 21 年 11 月 25 日（水）鹿児島県鹿屋市
- ・中国向け食品輸出セミナー 平成 21 年 11 月 26 日（木）鹿児島県南九州市
- ・アジア知財管理シンポジウム 平成 22 年 2 月 24 日（水）福岡市

○海外販路拡大支援事業

- ・中国国際工業博覧会への共同出展

平成 21 年 11 月 3 日（火）～ 7 日（土） 中国・上海市

内 容 中国国際工業博覧会“環境保護技術と設備展”内にジェトロが設置した日本パビリオンに、「九州経済国際化推進機構共同ブース」として産学官一体となって 8 ブースを出展。

- ・「九州の食品」海外販路開拓支援

平成 22 年 2 月 9 日（火）～ 10 日（水） 宮崎市・ニューウェルシティ宮崎

内 容 韓国、台湾及び香港を仕向地としたバイヤーとのマッチング会（商談会）、アドバイザーによる個別相談会および海外販路開拓の具体的事例や留意点について紹介するセミナーを開催。

【産業立地】

○外国企業誘致支援事業（外国企業誘致セミナー）

平成 21 年 10 月 14 日（水） 福岡市・博多都ホテル

内 容 他地域の先進的取り組みや外国企業の立地事例を紹介するセミナーを開催し、対日投資や企業誘致に取り組む九州の自治体担当者や関係機関等への情報提供を実施。

【人材交流】

○留学生等活用支援事業（九州留學生産業交流セミナー）

平成 22 年 1 月 20 日（水） 熊本市・熊本全日空ホテル ニュースカイ

内 容 留学生等優秀な海外人材の九州企業への定着による九州企業の国際競争力強化を推進するため、セミナー、留学生と企業経営者等との意見交換、就職面談会等の交流の足がかりの場を提供し、双方の理解促進と九州企業の留學生活用促進のための事業を実施。

【九州・沖縄文化力推進会議】

○第 1 回共同広報部会

平成 21 年 5 月 15 日（金） 福岡市・九経連会議室

討 議 ① 平成 21 年度共同広報部会事業

② その他

出席者 9 名

○第2回共同広報部会

平成21年9月7日(月) 福岡市・九州観光推進機構会議室

討 議 ① 文化と観光シンポジウム(案)について
② その他

出席者 6名

○第1回幹事会

平成21年10月9日(金) 福岡県太宰府市・九州国立博物館会議室

討 議 ① 九州・沖縄文化力推進会議の役割並びに今後の取り組みについて
② その他

出席者 10名

○九州・沖縄文化力推進会議

平成21年10月9日(金) 福岡県太宰府市・九州国立博物館会議室

討 議 ① 各作業部会からの進捗状況報告
② 文化庁の取り組みについて
③ その他

出席者 10名

○九州・沖縄文化力推進会議セミナー

「九州の文化を巡る」～お茶が育む九州・沖縄文化の魅力～

平成21年11月25日(水) 福岡県太宰府市・九州国立博物館

講 演 テーマ及びゲスト

「九州のお茶文化とその魅力を訪ねて」

ティーライフデザイナー

今村由美氏

パネルディスカッション「地域の個性と観光 ―九州のお茶文化の未来―」

コーディネーター

元・(株)西日本新聞社 論説委員

峰尾一路氏

パネリスト

九州観光推進機構 事業本部長

大江英夫氏

日本茶インストラクター協会 福岡県支部長

原島政司氏

ティーライフデザイナー

今村由美氏

九州国立博物館 学芸部長

伊藤嘉章氏

出席者 170名

○第3回共同広報部会

平成22年 2月 5日 (金) 福岡市・九経連会議室

- 討 議 ① 九州・沖縄文化力推進会議の役割
② 平成21年度共同事業部会事業報告
③ 平成22年度共同事業部会事業計画
④ その他

出席者 7名

○第2回幹事会

平成22年 2月 12日 (金) 熊本市・熊本県庁会議室

- 討 議 ① 九州・沖縄文化力推進会議の役割
② 平成21年度事業報告 (各部会)
③ 平成22年度事業計画 (各部会)
④ その他

出席者 10名

【九州エネルギー問題懇話会】

○講演会

- (1) 次世代層および教職員への講演会 18回、1,819名
(2) 一般対象講演会 4回、490名

○会員企業見学会

- ・平成21年 6月 12日 (金) 佐賀県玄海町・玄海原子力発電所 72名
・平成21年 9月 11日 (金) 大分県九重町・八丁原地熱発電所 39名
・平成21年 11月 13日 (金) 佐賀県玄海町・玄海原子力発電所 55名
・平成21年 11月 27日 (金) 鹿児島県・川内原子力発電所、
串木野国家石油備蓄基地 34名

○エネルギー問題研究委員会

- ・第80回 平成21年 5月 29日 (金) 福岡市・九経連会議室 16名
・第81回 平成21年 9月 8日 (火) 福岡市・九経連会議室 16名
・第82回 平成21年 12月 8日 (火)～9日 (水)
日本原子力発電(株)東海発電所の廃止措置他 視察 14名
・第83回 平成22年 2月 26日 (金) 福岡市・ソラリア西鉄ホテル 20名

○エナコロジーマンス in 九州 エナコロジー・ディベートコンテスト

・平成 21 年 10 月 3 日（土）～ 4 日（日）福岡市・福岡工業大学 250 名

・主催：九州経済産業局、(社)九州経済連合会、
全国教室ディベート連盟九州支部、国公私立大コンソーシアム福岡

・基調講演：「エネルギー基礎講座」

九州大学名誉教授 高等教育開発推進センター特任教授

工藤和彦氏

・毎年 10 月の「エナコロジーマンス」のオープニングイベントとして、九州の中学
および高校計 12 チームが参加し、一般聴衆の前でエネルギー・環境を論題とした
ディベートコンテストを実施

○会員企業・一般市民対象講演会（「原子力の日」記念講演会）

平成 21 年 10 月 26 日（月）福岡市・ホテルニューオータニ博多

特別講演：「地球温暖化と原子力エネルギーを考える」

地球を考える会 座長

有馬朗人氏

講演：「地球と放射能」

九州大学 アイソトープ総合センター教授 百島則幸氏

「石油ピーク後のエネルギー」

(財)電力中央研究所 原子力技術研究所 特別上席研究員

天野治氏

参加者 300 名

○九州プラスネット総会

平成 21 年 4 月 10 日（金）福岡市・ソラリア西鉄ホテル

16 名

○機関誌「とおみっく」発行

・第 40 号 平成 21 年 8 月 20 日（木）発行

「海と緑の発電所に、新しい風が吹く。」

(玄海原子力発電所におけるプルサーマルや地域貢献についての取材記事)

・第 41 号 平成 22 年 2 月 25 日（木）発行

「廃止措置が開く原子力発電の新しい扉」

(茨城県の日本原子力発電(株)東海発電所の原子炉の解体・撤去の取材記事)

○九州教職員ネットワーク

・意見交換会 平成 21 年 8 月 18 日（火）福岡市・福岡ガーデンパレス 17 名

平成 22 年 1 月 30 日（土）福岡県宗像市 11 名

・施設見学会 平成 21 年 8 月 19 日（水）北九州市・響灘風力発電所、
福岡市・九州環境管理協会 13 名

○環境・エネルギー会議

[佐賀]

・第1回勉強会	平成21年 5月23日(土)	佐賀市	6名
・第2回勉強会	平成21年 7月 4日(土)	佐賀市	5名
・第3回勉強会	平成21年10月10日(土)	佐賀市	5名
・第4回勉強会	平成22年 1月16日(土)	佐賀市	5名

[鹿児島]

・第1回勉強会	平成21年 4月29日(水)	鹿児島市	8名
・第2回勉強会	平成21年 6月20日(土)	鹿児島市	6名
・夏期子どもセミナー	平成21年 8月22日(土)	鹿児島市	小学生 48名
・第3回勉強会	平成21年10月10日(土)	鹿児島市	5名
・第4回勉強会	平成21年12月19日(土)	鹿児島市	5名

○エネルギー教育研究・企画会議

[勉強会]

福岡市・九経連会議室

・第41回企画会議	平成21年 6月13日(土)・14日(日)	33名
・第42回企画会議	平成21年 7月18日(土)・19日(日)	34名
・第43回企画会議	平成21年10月31日(土)・11月 1日(日)	32名
・第44回企画会議	平成22年 1月23日(土)・24日(日)	33名

[授業実践講座]

・平成21年 8月 7日(金)	鹿児島地区	26名
・平成21年 8月23日(日)	佐賀地区	8名
・平成22年 1月16日(土)	宮崎地区	18名
・平成22年 2月 6日(土)	長崎地区	30名
・平成22年 2月13日(土)	福岡地区	34名
・平成22年 2月14日(日)	大分地区	9名
・平成22年 2月27日(土)	熊本地区	18名

○教職員エネルギーセミナー

[福岡地区]

・見学会	平成21年7月27日(月)	佐賀県・玄海原子力発電所	17名
・講演会	平成21年7月28日(火)	福岡市・福岡ガーデンパレス	32名

[鹿児島地区]

・講演会	平成21年7月29日(水)	鹿児島市・ホテルレクストン鹿児島	31名
・見学会	平成21年7月30日(木)	鹿児島県・川内原子力発電所、 串木野国家石油備蓄基地	23名

[講演会テーマ及び講師]

1. 「学びと生活がつながる授業づくり」

(福岡会場)

長崎大学教育学部 准教授、

エネルギー問題研究委員会 委員 藤 本 登 氏

(鹿児島会場)

鹿児島大学大学院 教授、

エネルギー問題研究委員会 委員 門 久 義 氏

2. 「エネルギーから考える環境教育」

(福岡会場)

佐賀大学理工学部 教授

宮 島 徹 氏

(鹿児島会場)

鹿児島大学大学院 教授、

エネルギー問題研究委員会 委員 門 久 義 氏

【知的財産権研究会】

○ 4 月度例会 (第 229 回知的財産権研究会)

平成 21 年 4 月 17 日 (金) 福岡市・天神ビル

テーマ及び報告者

「眼鏡レンズ供給システム事件」

加藤特許事務所

白 垣 耕一郎 氏

「情報管理と活用の最適化」

(株)レイテック

住 純 市 氏

出席者 27 名

○ 5 月度例会 (第 230 回知的財産権研究会)

平成 21 年 5 月 15 日 (金) 福岡市・九経連会議室

テーマ及び報告者

「職務発明をした者の転職と特許を受ける権利の帰属」

西南学院大学

山 田 憲 一 氏

「九経連・知的財産権研究会の今後」

TOTO(株)

山 野 秀 二 氏

出席者 26 名

- 6 月度例会（第 231 回知的財産権研究会）
 平成 21 年 6 月 19 日（金） 福岡市・九経連会議室
 テーマ及び報告者
 「企業再編（M&A 取引）と職務発明制度」
 弁護士法人黒木・内田法律事務所 山根 義 則 氏
 「特許出願のシフト補正制限への対応」
 安川情報システム(株) 安 川 優 氏
 出席者 27 名
- 7 月度例会（第 232 回知的財産権研究会）
 平成 21 年 7 月 17 日（金） 福岡市・九経連会議室
 テーマ及び報告者
 「デジタルコンテンツと著作権 ―改正著作権法を踏まえつつ―」
 九州大学大学院 安 東 奈穂子 氏
 出席者 31 名
- 8 月度例会（第 233 回知的財産権研究会）
 平成 21 年 8 月 21 日（金） 福岡市・九経連会議室
 テーマ及び報告者
 「冒認について」
 (株)西部技研 川 上 由基人 氏
 「ペン型注射器事件 ～間接侵害における均等論適用について～」
 三菱重工業(株) 姫 野 唯 史 氏
 出席者 23 名
- 9 月度例会（第 234 回知的財産権研究会）
 平成 21 年 9 月 18 日（金） 福岡市・九経連会議室
 テーマ及び報告者
 「不正競争行為差止等請求事件 ―黒烏龍茶事件判決― について」
 九州大学大学院 後 藤 道 子 氏
 「水硬性組成物事件（平成17年(行ケ) 第10462号 審決取消請求事件）」
 大光炉材(株) 藤 崎 崇 氏
 出席者 26 名
- 10 月度例会（第 235 回知的財産権研究会）
 平成 21 年 10 月 16 日（金） 福岡市・アクア博多
 テーマ及び報告者
 「特許権消尽理論の展望 ―キャノン・インクカートリッジ事件判決を中心に―」
 長嶋・大野・常松法律事務所 弁護士 三 村 量 一 氏
 出席者 59 名

○11 月度例会（第 236 回知的財産権研究会）

平成 21 年 11 月 20 日（金） 福岡市・九経連会議室

テーマ及び報告者

「分割出願に関する最近の改正」

(財)日本特許情報機構

諸 岡 隆 吉 氏

「特許法における発明」

福岡国際法律事務所

安 部 敬二郎 氏

出席者 20 名

○12 月度例会（第 237 回知的財産権研究会）

平成 21 年 12 月 18 日（金） 福岡市・九経連会議室

テーマ及び報告者

「ロボット実用新案訴訟の実例」

(株)安川電機

田 中 道 春 氏

「チャップリン事件について」

久留米大学

大 家 重 夫 氏

出席者 24 名

○ 1 月度例会（第 238 回知的財産権研究会）

平成 22 年 1 月 15 日（金） 福岡市・九経連会議室

テーマ及び報告者

「容易想到性が争われた事案 —拒絶審決取消請求事件—」

新日本製鐵(株) 八幡製鐵所

中 山 一 朗 氏

出席者 23 名

○ 2 月度例会（第 239 回知的財産権研究会）

平成 22 年 2 月 19 日（金） 福岡市・九経連会議室

テーマ及び報告者

「クレーム中の用語の意義で争われた特許権侵害差止等請求事件」

日本タングステン(株)

佐 藤 健 氏

「侵害差止め判決確定後の特許無効確定に基づく再審請求 ほか」

長崎大学

岡 本 芳太郎 氏

出席者 17 名

○ 3 月度例会（第 240 回知的財産権研究会）

平成 22 年 3 月 19 日（金） 福岡市・九経連会議室

テーマ及び報告者

「A s a h i ロゴマーク不正競争行為差止等請求事件」

(株)戸上電機製作所

山 田 均 氏

「無効審判における訂正審判と訂正請求の関係性について

(平成20年(行ケ) 第10093～95号 審決取消請求事件)」

株三井ハイテック

森 永 康 博 氏

出席者 20名

【九州女性の会】

【例 会】

○ 4月例会

平成21年 4月13日(月) 福岡市・博多都ホテル

議 題 「会則」の改正、新役員、平成21年度事業計画・予算について

○ 6月例会

平成21年 6月 2日(火) 福岡市・博多都ホテル

議 題 新役員、会則、平成21年度事業計画、5年計画、
本年度の勉強会の計画について、他

○ 7月例会

平成21年 7月29日(水) 福岡市・博多都ホテル

議 題 新パンフレット作成について、少子化問題について、
各政党のマニフェストにおける「道州制」に関する記述の比較、他

○ 8月例会

平成21年 8月26日(水) 福岡市・博多都ホテル

議 題 新パンフレット作成について、「女性の会」の会員拡大について、
道州制に関する勉強会、他

○ 9月例会

平成21年 9月29日(火) 福岡市・博多都ホテル

議 題 「福岡県倫理法人会」での道州制勉強会の開催計画について、他
勉強会 「少子化の現状と課題」

○10月例会

平成21年10月29日(木) 福岡市・博多都ホテル

議 題 「福岡県倫理法人会」での道州制勉強会の開催計画について、
少子化対策に関する勉強会について、他

○11月例会

平成21年11月30日（月） 福岡市・博多都ホテル

議 題 少子化対策に関する勉強会並びに提言書の取りまとめについて、他

勉強会 「企業におけるワークライフバランスの現状と取り組み」

○1月例会

平成22年1月25日（月） 福岡市・博多都ホテル

議 題 平成22年主要スケジュールについて、他

○2月例会

平成22年2月8日（月） 福岡市・博多都ホテル

勉強会 「仕事と育児・介護との両立について」

福岡労働局 雇用均等室長

柴 田 眞由美 氏

○3月例会

平成22年3月29日（月） 福岡市・博多都ホテル

勉強会 「少子化社会における企業の動向」

【道州制普及活動（福岡県倫理法人会「モーニングセミナー」での講話）】

○筑紫倫理法人会 モーニングセミナー

平成22年3月4日（木） 福岡県大野城市・大野城市総合福祉センター

○福岡市南倫理法人会 モーニングセミナー

平成22年3月26日（金） 福岡市・大橋西口ビル

9 . 広報活動

【マスコミ対応】

○記者レクチャー

- ・平成 21 年 6 月 24 日（水） 福岡市・九経連会議室
「九州におけるデジタルコンテンツ産業の振興に関する課題と対応
～既存産業の高付加価値化を目指して～」 記者説明会

○記者会見

- ・平成 21 年 5 月 26 日（火） 福岡市・ホテルニューオータニ博多
第 49 回定時総会について
- ・平成 21 年 6 月 2 日（火） 佐賀県武雄市・武雄センチュリーホテル
第 13 回九州地域戦略会議について
- ・平成 21 年 9 月 24 日（木） 福岡市・ホテル日航福岡
第 117 回理事会並びに正副会長・委員長会議について
- ・平成 21 年 10 月 7 日（水） 福岡市・JAL リゾート シーホークホテル福岡
西日本経済協議会第 51 回総会について
- ・平成 21 年 10 月 27 日（火） 大分県日出町・別府湾ロイヤルホテル
第 14 回九州地域戦略会議について
- ・平成 22 年 2 月 17 日（水） 福岡市・ホテルオークラ福岡
第 62 回九州経済懇談会について
- ・平成 22 年 3 月 29 日（月） 福岡市・ホテル日航福岡
第 118 回理事会並びに正副会長・委員長会議について

○福岡経済記者クラブとの懇談会

- ・平成 21 年 8 月 31 日（月） 福岡市・九経連会議室
記者クラブ側出席者： 10 社 16 名

10. 調査・研究・報告

- 月報「あすの九州・山口」 (平成 21 年 4 月号 ～ 平成 22 年 3 月号)
- ホームページリニューアル (平成 21 年 6 月)
- 観光振興に関するアンケート調査 (平成 21 年 6 月)
- 九経連要覧 (平成 21 年 8 月)
- 民主党マニフェストに関するアンケート調査 (平成 21 年 9 月)
- 平成 22 年度事業計画に関するアンケート調査 (平成 22 年 1 月)
- 地球温暖化への意識・取り組みに関する住民アンケート調査 (九州地域戦略会議)
(平成 22 年 3 月)
- 九州地域における温室効果ガス排出量推計調査 (九州地域戦略会議)
(平成 22 年 3 月)

11. 本会要望・意見等

- 経済政策に係わる緊急及び中長期的要望 (平成 21 年 5 月)
〔九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会との連名〕
要望先 内閣総理大臣、関係省庁の大臣・長官ならびに九州出先機関の局長、
政党、地元選出国會議員等
- 九州新幹線トンネル内での携帯電話の不感地帯解消の要望 (平成 21 年 5 月)
要望先 (社)移動通信基盤整備協会
- 「九州におけるデジタルコンテンツ産業の振興に関する課題と対応
～既存産業の高付加価値化を目指して～」(提言) (平成 21 年 6 月)
提言先 九州経済産業局
- 九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望 (平成 21 年 8 月)
要望先 国土交通省、財務省等
- 九州・山口地域における水資源対策に関する要望 (平成 21 年 8 月)
要望先 国土交通省、財務省等
- 観光振興に関する要望 (平成 21 年 8 月)
要望先 国土交通省、財務省等
- 九州・山口地域における農林水産業の振興に関する要望 (平成 21 年 8 月)
要望先 農林水産省、経済産業省等
- 「北部九州港湾（北九州・博多・下関港）の一体的な運営と
港湾及び産業競争力強化に向けて」(提言) (平成 21 年 10 月)
提言先 国土交通省、関係自治体、国會議員等
- 政府の経済政策等に係る意見・要望 (平成 21 年 11 月)
〔九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会との連名〕
要望先 内閣総理大臣、関係省庁の大臣・長官ならびに九州出先機関の局長、
政党、地元選出国會議員等
- 通訳案内士制度の見直しに関する要望 (平成 22 年 2 月)
要望先 観光庁

【東九州軸推進機構】

- 東九州地域の活性化推進に関する要望 (平成 21 年 12 月)
要望先 国土交通省等

【九州航空宇宙開発推進協議会】

- 九州地域における航空宇宙開発の推進に関する要望 (平成 21 年 7 月)
要望先 財務省、経済産業省、文部科学省等

【関門海峡道路建設促進協議会】

- 関門海峡道路の早期実現に関する要望〔関門連携委員会との連名〕(平成 21 年 8 月)
要望先 国土交通省等

【九州大学学術研究都市推進協議会】

- 九州大学学術研究都市構想の推進に関する要望 (平成 21 年 7 月)
要望先 文部科学省、経済産業省、国土交通省

経済政策に係わる緊急及び中長期的要望

平成 21 年 5 月 (社)九州経済連合会
九州商工会議所連合会
九州経済同友会
九州経営者協会

現下の極めて厳しい経済状況を打開すべく、国は約 15 兆円の追加経済対策を打ち出しているが、九州地域は現在、生産や輸出、設備投資が大きく落ち込み、有効求人倍率も全国平均を下回るなど、厳しい状況が続いている。

まずは、21 年度公共事業の前倒し等のもとより、早期景気回復に向け、「経済危機対策」に掲げた施策の 1 日も早い実施を強く求めたい。

さらに、今後、不況を脱却し、新たな飛躍を目指していくためには、太陽電池の普及促進をはじめとした低炭素社会の基盤づくりや、IT・バイオなど次世代産業の振興等、中長期的視点からの施策の充実が図られなければならない。

併せて、中央集権的な体制に基づく経済成長はもはや限界にきており、地方への権限・財源移譲を促し、自律的な地方の発展を可能にする道州制の実現が喫緊の課題となっている。

政府におかれては、本要望の趣旨をご理解いただき、政策運営にあたって十分配慮されることをお願いしたい。

記

・経済危機対策に関する要望

1．雇用の維持・創出のための施策充実

- ・離職者に対する職業訓練のほか、医療・介護など新規雇用創出分野に対応した職業訓練の充実・強化
- ・雇用調整助成金の申請手続きの簡素化、審査・支給の迅速化

2．中小・中堅企業向け資金繰り支援

- ・緊急保証制度の規模の拡大を行い、審査の大幅な弾力化を促すための信用保証協会および日本政策金融公庫の財務基盤の強化

3．中長期的取り組みが必要な施策の恒久的な財源確保

- ・環境対策、子育て支援など 10 年、20 年と中長期的取り組みが必要な施策の恒久的な財源確保

・中長期的視点に立った産業政策に関する要望

1．低炭素社会の基盤づくり

- ・太陽電池研究・開発の共通インフラとしての「大面積有機薄膜試作検証ライン」や「モジュール工程試作ライン」の整備

- ・電気自動車の重点普及地域に「九州」を指定し、充電スタンド等のインフラ建設等の支援を拡充することで次世代型自動車を普及促進
- ・企業による森林投資（山林の購入等）の損金算入を認めるなど、CO₂吸収量の多い森林を次世代に残す森林投資の促進

2．IT関連及びバイオ・ナノテク・ロボットなどの産業の育成

- ・システムLSIや組込みソフト、デジタルコンテンツなどIT関連産業のほか、バイオ・ナノテク・ロボット・水素・環境リサイクル産業など次世代をリードする産業育成のための諸施策推進

3．フードビジネスの育成

- ・農「工場」（野菜工場など）の建設投資に対する即時全額償却制度の導入
- ・農「工場」のエネルギーコスト低減のため、安価なエコエネルギーを供給するプラント等に対する助成拡大
- ・エコエネルギーを原燃料とする農「工場」への研究・普及支援
- ・農地改良の費用助成等による農業への企業参入を促す農地確保・農地改良支援

4．インバウンド観光の推進

- ・海外誘致推進活動への財政的支援拡充
- ・観光資源発掘調査及び旅行商品開発への支援拡充
- ・国際コンベンション誘致のためのプロモーション活動費の助成拡大ならびに施設整備のための支援
- ・国際的閣僚クラス会議の地方開催の促進による「九州」の知名度向上

5．産業基盤の整備促進

- ・東九州自動車道、九州横断自動車道延岡線など循環型高速道路ネットワークの整備
- ・九州新幹線鹿児島ルート の早期完成及び西九州ルート の整備
- ・主要地域拠点空港（福岡空港・那覇空港）の整備
- ・アジア・ゲートウェイとしてのグローバルスタンダードに適応した北部九州港湾（博多港・北九州港・下関港）等の整備
- ・デジタル・デバイド(情報格差)解消に向けた、さらなるブロードバンド基盤の整備

6．その他

(1) 法人実効税率の早期かつ大幅な引き下げ

- ・企業の国際競争力強化のための法人実効税率の早期かつ大幅な引き下げ

(2) 少子高齢化社会への対応

- ・活力ある長寿社会の実現を目指した高齢者の就労機会創出等、高齢者を標準とした社会の形成
- ・少子高齢化に対応した年金、医療、介護等の社会保障制度の抜本的な改革

- ・子育て応援特別手当や待機児童解消に向けての対策のさらなる拡充

・地方分権型社会の実現に関する要望

- ・道州制導入実現までのロードマップなどを明示した道州制基本法(仮称)の早期成立

以上

九州新幹線トンネル内での携帯電話の不感地帯解消要望について

平成 21 年 5 月 (社)九州経済連合会

情報通信委員会では、情報化社会に向けた情報基盤整備を推進しており、地域間の情報格差を無くし、いつでもどこでも誰にでも ICT（情報通信技術）の利便性を享受できるような社会を目指し、九州経済の成長に寄与できるように取り組んでいるところです。

このような中、携帯電話は、近年の情報化社会において、ビジネスのあらゆるシーンで必要不可欠なコミュニケーションツールとなっており、九州地域においても、携帯電話事業者殿によるエリア拡大を順次実施していただいているところです。しかしながら、九州新幹線では、トンネルにおいて利用者が携帯電話を利用できないエリアが存在している状況です。

つきましては、九州新幹線における利用者の利便性向上を図るため、携帯電話の利用可能エリア拡大についてご検討いただきますようお願い申し上げます。特に都市圏にあるトンネルについては、最も有用性が高いこと及び新幹線開通前に着手することで携帯電話事業者殿の施行上、大きなメリットが見込めることから、早期着手について特段の配慮をお願いいたします。

以上

九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望

平成 21 年 8 月 (社)九州経済連合会

九州・山口地域は、自動車や半導体などの産業立地の進展、雄大な自然やテーマパークなどの豊富な観光資源、わが国の安定した食料・木材供給基地など多様な発展の可能性を有するにもかかわらず、高速道路や新幹線をはじめとする高速交通基盤整備が不十分なため、地域経済の一体的な発展が阻害されております。

また、東アジア地域の著しい成長や、社会構造そのものが激変している中で、当地域の

優れた地域特性を活かし、アジアのゲートウェイとしての役割を担っていくためには、物流や国際交流、観光振興の強化に資する空港・港湾などの拠点整備と、これらの拠点を結ぶ循環型の高速交通体系を構築することが喫緊の課題となっております。

中でも、高規格幹線道路をはじめとする基幹交通ネットワークの構築につきましては、人口や産業活動における九州東西間の地域格差の是正に資する東九州自動車道や九州横断自動車道延岡線等のネットワークの早期整備が不可欠であります。また、道路は、全線が整備されることによりネットワークとしての効果を十分に発揮できるものであります。

つきましては、このような地方の実情を十分考慮の上、今後の道路整備に際しては、従来の採算性重視の評価に拘ることなく、防災・緊急医療、環境、地域振興等、総合的な視点に基づいて、真に必要とされている当地域の道路について、一日も早く全線の整備が行われるよう要望いたします。

併せて、当地域の道路整備が遅れることのないよう、道路整備を円滑に進めるための財源は確実に確保されることを強く要望いたします。

また、新幹線につきましては、鹿児島ルート・新八代～鹿児島中央間の開業により、当地域の経済に多大な効果をもたらしておりますし、西九州ルート（長崎ルート）につきましても、政財界が一体となって同ルートを活用した地域振興策をとりまとめ、その推進を図っているところであります。

つきましては、鹿児島ルートの遅滞のない全線開業及び西九州ルート（長崎ルート）の早期整備に向けた確実な予算措置を強く要望いたします。

政府におかれては、当地域におけるこのような諸情勢を勘案賜り、平成 22 年度政府予算編成の実施にあたっては、下記事項について特段の配慮を賜るよう要望いたします。

記

1．道路整備等について

- (1) 真に必要な道路整備のための財源の確保
- (2) 東九州自動車道、九州横断自動車道延岡線、西九州自動車道及び南九州西回り自動車道など高規格幹線道路の早期完成
- (3) 有明海沿岸道路、中津日田道路、中九州横断道路及び都城志布志道路など地域高規格道路の整備促進
- (4) 産業の活性化を図るための有料道路通行料金引き下げの実施
- (5) 高規格道路におけるインターチェンジの最適配置やスマートインターチェンジ設置によるアクセス強化
- (6) 関門海峡道路の早期整備、島原・天草・長島架橋構想の推進
- (7) 高度道路交通システム(ITS)、とりわけノンストップ自動料金収受システム(ETC)の車両等への普及に対する諸支援の実施

2．鉄道整備等について

- (1) 鹿児島ルート全線の完成に向けた確実な予算確保及び地域負担についての財源措置の充実・強化
- (2) 西九州ルート(長崎ルート)の早期整備とこれに向けた予算の確保及び地域負担についての財源措置の充実・強化
- (3) 新幹線駅周辺及び沿線における都市再生・地域再生の取り組みに対する諸支援の実施
- (4) フリーゲージトレインの技術開発促進及び早期実用化並びに日豊本線等への導入拡大

3．港湾整備等について

- (1) 北部九州中枢国際港湾(博多港、北九州港、下関港)の整備促進をはじめ、コンテナ・船舶の大型化などグローバルスタンダードに適應した港湾の整備促進
- (2) 物流モーダルシフトの進展等に対応した国内物流拠点の整備促進
- (3) 物流の効率化・高機能化に資するための臨港道路及び物流経路における道路の改良及び整備促進
- (4) セキュリティ確保と物流効率化を両立するための輸出入・港湾諸手続の簡素化及び電子化の推進
- (5) 国際観光交流を促進するためのクルーズ旅客船ネットワークの形成促進
- (6) 循環型社会の実現を図るためのリサイクルポート施策の推進と総合的静脈物流ネットワークの形成促進
- (7) 高潮や津波に対する防護及び緊急輸送のための施設整備など、港湾とその周辺地域における総合的な防災対策の推進
- (8) 離島航路の輸送費低減措置及び貨物搬送における補助制度の創設など、離島航路の維持に資する支援措置の継続・拡充

4．空港整備等について

- (1) 主要地域拠点空港である福岡空港増設案の早期実現及び九州・山口域内各空港の整備・拡充の推進
- (2) 国内各地の主要空港間との航空路網の拡充促進
- (3) 近隣アジア諸国を中心とする国際線航空路網の拡充促進
- (4) 航空運賃の低減措置及び通勤航空推進のための機材購入費補助制度など、離島航空路の維持に資する支援措置の継続・拡充

5．沖縄における交通基盤整備について

- (1) 主要地域拠点空港である那覇空港の沖合展開による早期拡張整備
- (2) 新石垣空港の早期整備
- (3) 那覇港の国際流通港湾としての整備促進
- (4) 那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の早期整備
- (5) 沖縄都市モノレールの中部圏延伸及び公共交通体系の整備促進

以 上

九州・山口地域における水資源対策に関する要望

平成 21 年 8 月 (社)九州経済連合会

都市化の進展や生活水準の高度化に伴い、水需要の増加が今後も予想される中、渇水発生頻度の高い地域や地形的に水源に恵まれない離島が多いなど、極めて不利な気候的・地理的条件を抱える九州・山口地域にとりまして、水の安定供給を図り、渇水のない豊かで潤いのある社会を形成していくことが重要課題であります。

また、近年の降水量変化は、平成18年7月に発生した九州南部の豪雨災害に象徴されるような異常多雨に加え、異常少雨も出現しやすい傾向にあることから、気象状況の変化に伴う集中豪雨や異常渇水等の自然災害を勘案した、安全・安心な社会の形成も重要課題の一つとなってきています。

このため、水源地域に配慮した、ダム・導水路等の水資源施設の計画的な開発や用途間をまたがる水の融通や広域融通の促進、雑用水の再利用、森林の保全・育成を通じた水源の涵養、さらには既設ダムの有効利用など、多様で円滑な水資源対策を着実に推進する必要があります。

また特に筑後川では、不特定用水の確保が遅れていることから、昭和 53 年、平成 6 年等の深刻な水不足や水辺環境の保全等を勘案した、不特定用水の確保が大きな課題となっております。

つきましては、地方分権型社会において当地域が活力ある自律的な発展を目指すために、基礎的なインフラである水資源の開発促進について、重点的かつ効率的な予算措置を講じていただくとともに、特に下記の事項につきまして、格別のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

記

1. 建設中のダム等の早期完成

近年、ダム等の水資源施設は計画から完成まで 30 年以上の歳月を要している。当地域でも現在、多くのダム・導水路等の水資源施設（別紙）が建設中あるいは計画中であるが、今後の高齢化・少子化の進展等による投資余力の低下や公共投資予算規模の縮減が予想される中、建設中のダムについては特に重点的な予算措置を講じ、極力早期完成を図ること。また、計画中のダム等についても、速やかに所要の調査を進め、目的別に必要度・緊急度等の観点から優先順位の検証を行い、合理的着工を図ること。

2. 渇水対策事業の推進

近年の少雨化傾向や河川利用の高度化に伴い頻発する渇水に対応するため、渇水対策ダムの建設促進、雨水や再生水などの有効活用、水利用の合理化及び広域的な水利用の促進のほか、水源の保全・涵養機能を有する森林整備を積極的に推進すること。

3. 筑後川水系ダム群連携事業の推進

筑後川水系においては不特定用水が不足しているため、ダム群連携事業により、不特定用水の確保を行い、「良好な河川環境の維持」と「既得用水の安定的な取水」をするなど、筑後川の適正な水管理に資するため、事業を推進すること。

要望の対象となるダム・導水路等

河川総合開発事業によるダム・導水路等

1 建設中のダム等の早期完成

(1) 北部九州地区

①嘉瀬川ダム ②大分川ダム ③大山ダム ④本明川ダム

(2) 中南部九州地区

①立野ダム ②川辺川ダム※

※現在、国土交通省、熊本県、流域市町村が「ダムによらない治水」を検討中。

(3) 沖縄地区

①沖縄東部河川総合開発 ②沖縄北西部河川総合開発 ③西系列水源開発

(4) 山口地区

①平瀬ダム ②大河内川ダム ③黒杭川上流ダム

2 渇水対策事業の推進

(1) 北部九州地区

①小石原川ダム ②五ヶ山ダム

(2) 山口地区

①木屋川ダム

3 筑後川水系ダム群連携事業の推進

(1) 北部九州地区

①筑後川水系ダム群連携事業

農業農村整備事業のダム

1 建設中のダム等の早期完成

(1) 北部九州地区

①大蘇ダム（大野川上流地区）

(2) 中南部九州地区

①木之川内ダム（都城盆地地区） ②荒瀬ダム（肝属中部(一期)地区)

③徳之島ダム（徳之島用水(一期)地区) ④浜ノ瀬ダム（西諸(一期)地区)

⑤谷川内ダム（曾於北部(一期)地区) ⑥切原ダム（尾鈴地区）

⑦沖永良部地下ダム（沖永良部地区）

(3) 沖縄地区

①伊江地下ダム（伊江地区）

以 上

観光振興に関する要望

平成 21 年 8 月 (社)九州経済連合会

観光は裾野が広い産業であり、新たな産業や雇用を生み出し、地域経済への波及効果が高い重要な産業です。このため本会では、観光産業の振興を最重点課題の一つと位置付け、九州地域の一体的発展を図るため官民で組織する「九州観光推進機構」と連携して取組みを進めております。また、政府においても昨秋、観光庁を創設され、「観光立国推進基本計画」の実現に向けて積極的な取組みが進められているところです。

しかしながら、昨年来からの経済危機、円高および、新型インフルエンザ問題など観光を取り巻く環境は急速に変化しております。このような中、当地域では観光の持続的発展を図るため、九州域外の大都市圏や海外からの誘客を図るとともに、新たな観光資源の開発による新規需要開拓が必要となっています。

このため、これらの推進にあたっては、地域が率先して魅力ある観光地づくりや誘客に取り組んでいくことは基本ですが、依然として遅れているハード・ソフト両面のインフラ整備や規制改革を早急に実現し、公正な競争の基に観光振興を図っていくことが重要となっています。

つきましては、観光産業の育成・強化を図るため、下記事項について特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

記

1. 安心かつ質の高い国際観光交流に向けた政府間協力の促進

海外からの旅行者が満足する安心かつ質の高いツアーを保証し、国際観光の更なる発展を図るため、日本国内の地上手配に際しては、信頼できる正規事業者を通じるよう、相手国政府と協力して関係機関へ一層の働きかけを図ること。

2. 外国人旅行者に対するワンストップサービスの充実

九州では、韓国や中国など海外からの個人・小グループ観光が増加する中で、これらの外国人に対する受け入れやサポート体制が十分に整備されていないのが現状です。このため、不測のトラブルに初期対応できる 24 時間ワンストップサービスが可能な総合

案内所を設置するとともに、既存の観光案内所との連携により、サービスの更なる向上を図ること。

3．外国人旅行者のショートビジットに対応した入国管理手続き(CIQ)の迅速化

海外からの外航クルーズ船の入港において短時間の仮上陸が増加する中で、上陸前の入国管理手続き(CIQ)の迅速化を図ること。

4．産業観光振興に向けた受け入れ企業支援

九州地域には、日本の近代化に貢献した歴史的な遺構や日本経済を牽引する先進工場が各地に点在していることから、それらを活用した産業観光の推進により、九州観光の魅力をさらに高めていくことが重要となっています。このため、見学者の受け入れに対応する説明要員の確保や教育にあたっては、企業と行政が一体となって地域別専門案内士を養成するなど、受け入れ企業の負担をできるだけ減らす支援を講じること。

5．通訳案内士試験制度の見直し

九州地域の外国人観光客は東アジアからの旅行者が大半であり、その約7割が韓国からの旅行者となっています。しかしながら、海外からの旅行者に快適で質の高いサービスを提供する上で重要な役割を担っている通訳案内士の有資格者は依然として少数にとどまっています。このため、現行の試験内容を基本的かつ重要な項目にとどめ、新たに通訳案内士補の枠を設けるなどにより合格枠を広げ、OJT等を通じたより実践的な人材育成ができるよう試験制度の見直しを検討すること。

6．海外との学校交流を通じた国際観光の振興

文化・スポーツ交流等を通じた相互理解を促進するとともに、国際観光の振興にもつながら海外からの教育旅行の受け入れに対して、交流経費の補助など受け入れ学校の負担を減らす支援を講じること。

7．広域観光の振興に不可欠な循環型高速交通体系の早期整備

各地に点在する魅力ある観光資源をルート化して、九州観光の一体的な広域観光の振興を図るため、東九州自動車道をはじめとした高規格幹線道路、地域高規格道路等の循環型高速交通体系の早期整備を図ること。

以 上

九州・山口地域における農林水産業の振興に関する要望

平成 21 年 8 月 (社)九州経済連合会

わが国の農業・農村を取り巻く環境は、少子・高齢化の進展による耕作放棄地の増大や海外からの輸入農産物等の増加により、今後益々厳しい状況になるものと懸念されます。

このような状況の中、九州・山口地域ではわが国の食料基地として多彩な取り組みが展開されております。特に、自らの創意工夫により高付加価値農業を企業経営の観点から実践する農家や、農業生産の効率化を進め、成果を上げる農業法人が増加しつつあります。更に、「安心・安全・美味」を武器に、地場農産物を海外へ輸出するなどの、戦略的な取り組みも進められております。

しかしながら、これらの取り組みを促進する支援制度の充実や基盤整備については、関係機関において鋭意努力されているものの、具体的成果を生み出していくうえでは、まだまだ不十分な状況にあります。特に、企業の農業参入や農商工連携による高付加価値化の促進と合わせて、地域が共に発展していくための基盤整備や資源循環型社会の構築等が、九州・山口地域の重要課題となっております。

つきましては、九州・山口地域の農林水産業と食品産業の振興を図るため、下記事項について特段の配慮を賜われますよう強く要望いたします。

記

1. 農商工連携の促進に必要なソフト・ハードインフラの整備

(1) ワンストップ支援窓口の拡充強化

農商工分野の関係者が有機的かつ実効性ある連携を進めるための、農業分野の専門知識や経験を有したコーディネーターを、生産者の観点から適切に配置すること。

(2) 交通インフラの整備強化

中山間地域・離島と都市圏との、物流・人流の基盤となる交通インフラの整備強化を図ること。

2. 規模を活用する農地確保と植物工場設立の支援強化

(1) リース方式による大規模圃場確保の促進支援

リース方式による土地利用型農業を促進するため、農地所有者が参入事業者から受け取るリース料に対して、規模と期間に応じた優遇税制適用を検討すること。

(2) 植物工場建設に伴う初期投資に対する支援拡充

施設栽培型の植物工場建設にあたり、用地・建物の取得に対する優遇税制を適用することに加えて、省エネや温暖化防止等に資する設備導入を促進するための優遇税制を拡充すること。

(3) 農業への新規参入の経営安定化に向けた雇用の助成

土地利用型や施設利用型農業への新規参入事業者の経営安定化を支援するため、利益計上年度までの一定期間について雇用の助成を行うこと。

3. 食品廃棄物等を活用した資源循環型社会の早期実現

食用に供されない農作物や食品残さについて、バイオエタノール等への利活用研究お

よび技術開発を促進すること。

4. 海外における知的財産権保護の促進

小規模経営が多い農林水産業や食品業事業者の知的財産権を保護するため、国内で出願済みの産業財産権等の海外における出願に係る費用を助成すること。

以 上

北部九州港湾（北九州・博多・下関港）の一体的な運営と 港湾及び産業競争力強化に向けて（提言書）

平成 21 年 10 月 　（社）九州経済連合会

はじめに

東アジアに地理的な優位性を有する九州では、アジア諸国との広域的な水平分業体制を構築し、企業競争力を高めるとともに、巨大なアジア市場を目指し全国的な企業の製造拠点や輸出拠点の立地が進んでいる。激化する国際的な企業間競争に打ち克つためには、物流コストや在庫リスクの削減はきわめて重要であり、このような荷主の要請に応え得る港湾機能の重要性が高まっている。

しかし、現状の九州における港湾のそれぞれが、独立した取り組みによって、今後さらに増大するアジアとの交流を単独で担い、より大きな国際的存在感（プレゼンス）を得ることは困難な状況と言わざるを得ない。また、厳しい財政制約の下では、既存ストックを最大限に活用し総力を結集することによって、持続的な経済成長を実現することが必要であり、そのためには港湾間の役割分担や協力・連携が不可欠である。

本会は、これまで道州制に関する先行的な検討を進めるとともに、自立経済圏に向けたビジョン及び方策や、国土形成計画広域地方計画への意見を取りまとめるなど、九州全体の今後の進路について情報発信及び提言を行ってきた。これらのビジョンや方策を実現させるためにも、北部九州港湾（北九州・博多・下関港）の一体的な運営と、港湾及び産業競争力強化に向け、以下の四点について、早急に実現することが必要である。

- ① 北部九州港湾のポテンシャルを活かすための拠点整備
- ② アジアとのシームレスな物流サービスを提供する産業の振興
- ③ 規制緩和による国際競争力強化の必要
- ④ 既存の枠組みを超えた組織（ポートオーソリティ）の必要

本提言を取り纏めるに当たっては、九州内外の港湾・物流関係者へのヒアリングや、有識者へのアンケート調査にご協力を頂いた。この場を借りて御礼申し上げるとともに、本提言が九州内外からの期待と危機感がもとになっていることを申し添える。

北部九州港湾のポテンシャルを活かすための拠点整備

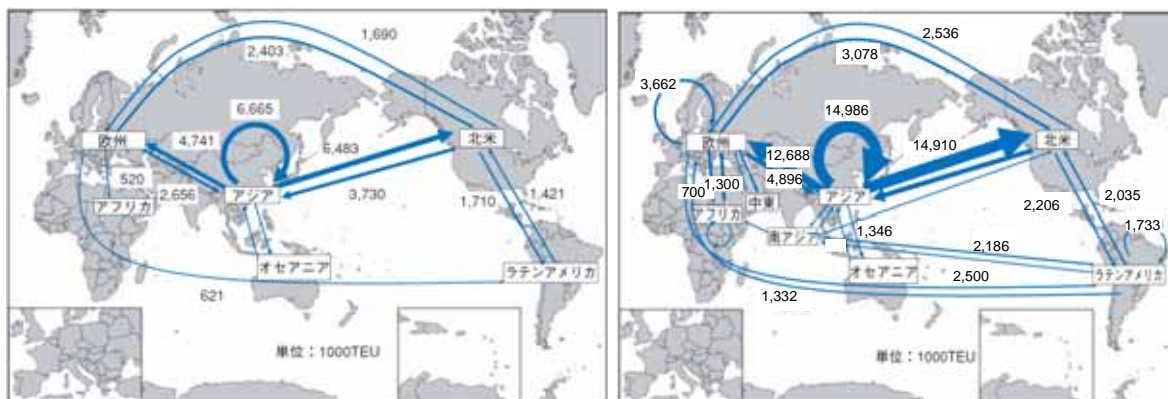
アジア域内の水平分業が進み、部材や完成品の輸出入が急増し、九州の最大の貿易相手先は北米から中国へ移行した。北米や欧州の景気が急速に冷え込み、これに伴いアジアにおいてもストック調整による景気への影響は大きい。しかし、今後とも世界経済のグローバル化が止むことはなく、必要な原材料や半製品・完成品の調達や輸出量は、中長期的には確実に拡大基調に戻ると考えられる。

中長期的なアジアとの物流量の回復・増大に対応し、効率的なシーアンドレール（海上輸送と鉄道貨物輸送のモーダルミックス）を可能とするためには、少なくとも博多港、北九州港の一部を、スーパー中枢港湾としての条件程度までに、集中的に整備することが必要である。大水深コンテナ岸壁の整備といったハードインフラの問題だけでなく、24時間通関サービス体制の整備や、最新の荷役システムの構築、IT技術による情報の提供や手続きの簡素化といったソフト面の充実も重要である。港湾施設の利用申請システムやコンテナターミナルの情報提供システムについては、各港が異なるシステムで運用されているが、少なくとも利用者に関わる部分の共通化は必須である。

港湾だけでなく陸上輸送の効率化も重要である。コンテナの横持ち輸送（ドレージ）料金等国内輸送費低減に向けた各港間の連携が必要である。また、各港間のアクセス向上に資する幹線道路ネットワークの拡充が必要である。関門海峡のリダンダンシー確保の点からは、関門海峡道路など重層的なネットワークの構築が必要である。

【物流におけるアジアの重要性】

1999年と2007年のコンテナの荷動きを比較した場合、欧米間（大西洋航路）はあまり増加していないが、アジアから北米、アジアから欧州、アジア域内の荷動きがそれぞれ2.27倍、2.23倍、2.24倍と大幅に拡大しており、アジアの重要性が高まっている。



世界コンテナの荷動き (左図 1999年 右図 2007年)

備考: 50万 TEU 未満の荷動きは割愛している。試算方法が異なるため、過去のデータと単純な比較はできない。
資料: 商船三井「定航海運の現状 2008」及び経済産業省「通商白書 2008」。

アジアとのシームレスな物流サービスを提供する産業の振興

九州の将来像は、アジアの課題を解決し、その多様な需要に応じて発展していく姿である。製造業に留まらず農林水産業の分野でも、九州はアジアとの近接性を物流において活かすことで、圏域全体の発展に繋げることができる。シームレスな物流ネットワークを構築し、様々な産業分野における SCM（サプライチェーンマネジメント）を改善し、生産性を高めることが重要である。

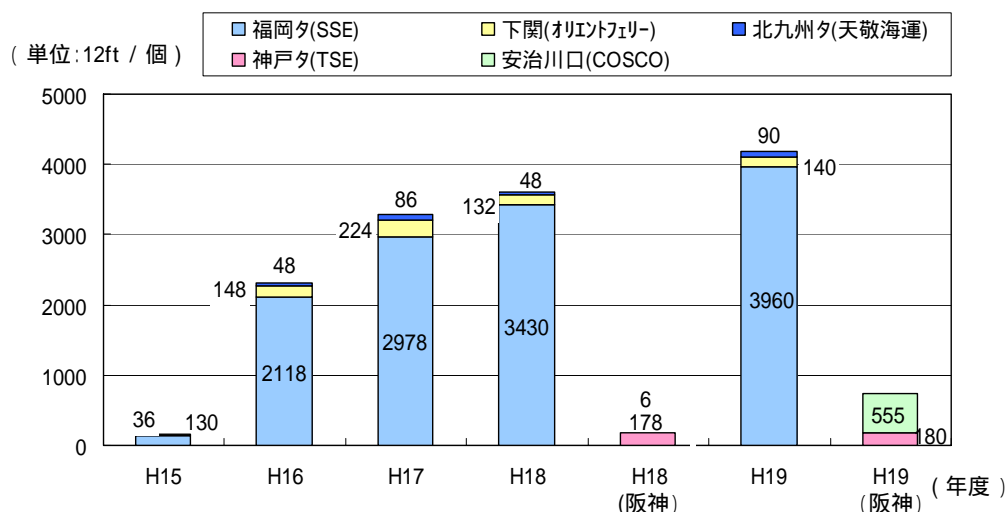
そのためには、アジアとの物流は准国内輸送と位置づけ、主要港湾との定期コンテナ航路のシャトル（デイリーサービス）化、環黄海圏での RORO 船やフェリーの増便（現上海・青島に加え大連・天津間）、さらには空白航路のネットワーク作りを推進し、利用者視点から総合的な物流機能を高めていくことが必要である。

また、地球環境問題は深刻さを増しており、環境にやさしい交通機関への転換（モーダルシフト）や、複数の交通機関を効率的に組み合わせたモーダルミックスの必要性が増大している。九州を国際物流と国内物流の結節点とし、鉄道貨物等環境に配慮した物流ネットワークを構築する意義は大きい。トラック等による道路貨物輸送及び JR コンテナを活用した鉄道貨物輸送と、RORO 船、フェリー及び内航海運輸送を繋いだ、シームレスな物流ネットワークの構築が必要である。このような、多様な価格・サービスのアジア間航路を展開する、高付加価値の物流サービス産業を振興することは、多様な輸送モードの確保の観点だけでなく、環境負荷低減の観点からも必要である。

当然、シームレスなネットワーク構築のためには、長大コンテナ車に対応する道路の整備・補強や、12 フィートコンテナの北東アジア経済圏での標準化に向けた取組等も必要である。

【モーダルミックス(シーアンドレール)の進展】

シーアンドレールを利用する貨物について、対中国との間の輸出入では、九州の貨物駅・港湾（博多港・下関港・北九州港）の利用が大半を占めている。特に福岡ターミナル駅・博多港の SSE（上海スーパーエクスプレス）の伸びが著しい。



Sea&Rail の輸送実績【対中国】

注：平成 19 年度は見込み
資料：JR 貨物資料

規制緩和による国際競争力強化の必要

海外においても、国同士の港湾間競争は熾烈であり、荷主に対する不断のサービス向上を促進している。荷主や物流企業だけでなく、港湾に携わる全ての産業のあらゆる分野について、港湾運送事業の集約・協業化、日曜・夜間荷役等の推進、利用料金等自由化の推進等、水先人の乗船基準緩和等、国際標準に倣った規制緩和を急ぐことが必要である。

海外の主要な港湾では、メガターミナルオペレーターが、さらなる効率化と競争力強化に向け、ソフト及びハード面での工夫や投資を競いあっており、競争によるサービスの向上と高付加価値化の連鎖が、港湾全体の国際競争力維持・強化の鍵となる。ハード整備と合わせてあらゆるソフト施策と、これを可能にする規制緩和が必要である。

【世界の主要港湾におけるコンテナターミナルの運営・整備方式】

世界の主要港湾ではコンテナターミナルの運用は民間企業に委ねており、整備も民間企業が実施している港湾も存在する。

世界主要港湾におけるコンテナターミナルの整備方式

	アジア				北米			欧州	
	シンガポール	香港	釜山	高雄	NY/NJ	LB	ロサンゼルス	ロッテルダム	ハンブルク
取り扱い貨物量	24,792千TEU (1位)	23,539千TEU (2位)	12,039千TEU (5位)	9,774千TEU (6位)	5,093千TEU (18位)	7,209千TEU (12位)	8,469千TEU (10位)	9,654千TEU (7位)	8,862千TEU (9位)
港湾管理者	国 (MPA:シンガポール海事港湾庁)	国 (Hong Kong Port Development Council)	公社 (釜山港湾公社)	国 (高雄港務局)	州 (任命制)	ロングビーチ市 港湾	ロサンゼルス市 港湾	民間 (株主はロッテルダム市)	民間 (ハンブルク市から独立)
コンテナターミナル運営主体	ターミナルオペレーター (PSA)	ターミナルオペレーター	ターミナルオペレーター (民間・国・公社)	港湾管理者 (高雄港務局)	ターミナルオペレーター	ターミナルオペレーター	ターミナルオペレーター	ターミナルオペレーター	ターミナルオペレーター
整備	岸壁	ターミナルオペレーター (PSA)	借受者 (ターミナルオペレーター)	ターミナルオペレーター (民間・国・公社)	港湾管理者 (高雄港務局)	港湾管理者 (ロングビーチ市)	港湾管理者 (ロサンゼルス市)	港湾管理者	港湾管理者 (国100%補助)
	CY施設					借受者	ターミナルオペレーター	借受者	ターミナルオペレーター
	上物					借受者	ターミナルオペレーター	借受者	
運用	岸壁	ターミナルオペレーター (PSA)	ターミナルオペレーター	ターミナルオペレーター (民間・国・公社)	港湾管理者 (高雄港務局)	借受者	ターミナルオペレーター	借受者	ターミナルオペレーター
	CY施設					借受者	ターミナルオペレーター	借受者	
	上物					借受者	ターミナルオペレーター	借受者	
資金調達方法	自己資金	自己資金	自己資金 (土地等は現物出資により取得)	省政府が資金調達 荷役施設は港湾管理者が調達(債権)	自己資金及び 債権発行	自己資金及び 債権発行	自己資金及び 債権発行	自己資金及び 市中借入	自己資金及び 市中借入も予定

PSA: Port of Singapore Authority

ターミナルにより管理状況が異なる

日本におけるコンテナターミナルの整備方式

	公共方式 ^①		公社方式 ^②		公社新方式 ^③		PFI方式 ^④		特区方式 ^⑤		メガポート方式 ^⑥	
整備方式イメージ ^⑦												
	整備主体 ^⑧	事業 ^⑨	整備主体 ^⑧	事業 ^⑨	整備主体 ^⑧	事業 ^⑨	整備主体 ^⑧	事業 ^⑨	整備主体 ^⑧	事業 ^⑨	整備主体 ^⑧	事業 ^⑨
岸壁整備 ^⑩	国又は ^⑪ 港湾管理者 ^⑫	公共 ^⑬	公社 ^⑭	貸付金 ^⑮	国又は ^⑪ 港湾管理者 ^⑫	公共 ^⑬	国又は ^⑪ 港湾管理者 ^⑫	公共 ^⑬	国又は ^⑪ 港湾管理者 ^⑫	公共 ^⑬	国 ^⑯	公共 ^⑰
埠頭土地整備 ^⑩	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱	公社 ^⑭	貸付金 ^⑮	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱
上物整備 ^⑩	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱	公社 ^⑭	貸付金 ^⑮	公社 ^⑭	貸付金 ^⑮	PFI事業者 ^⑲	貸付金 ^⑮	港湾管理者 ^⑫	起債 ^⑱	株式会社 ^⑳ (民間) ^㉑	貸付金 ^⑮
岸壁使用形態 ^㉒	使用許可 ^㉓		専用使用 ^㉔		使用許可 ^㉓		長期貸付 ^㉕		長期貸付 ^㉕		長期貸付 ^㉕	
岸壁使用者 ^㉖	船社 ^㉗		埠頭借受者 ^㉘ (船社、港運会社) ^㉙		船社 ^㉗		PFI事業者 ^㉕		特区事業者 ^㉚		株式会社 ^㉑ (民間) ^㉒	
埠頭使用形態 ^㉒	使用許可 ^㉓		専用貸付 ^㉔		専用貸付 ^㉔		長期貸付 ^㉕		長期貸付 ^㉕		長期貸付 ^㉕	
埠頭使用者 ^㉖	港運事業者 ^㉛		埠頭借受者 ^㉘ (船社、港運会社) ^㉙		埠頭借受者 ^㉘ (船社、港運会社) ^㉙		PFI事業者 ^㉕		特区事業者 ^㉚		株式会社 ^㉑ (民間) ^㉒	
適用港 ^㉜	-		東京、横浜、名古屋、 大阪、神戸における ^㉝ 公社バス ^㉞		横浜港本牧 MCI ^㉟ 神戸港 PII期 FC13,18 ^㊱ 大阪港夢洲 C10 ^㊲ 名古屋港磯田 T2 ^㊳		北九州港響灘(西) ^㊴		博多港春穂、IC ^㊵ 水島港 ^㊶		スーパー中柜港湾 ^㊷	

資料：国土交通省監修「数字でみる港湾 2008」

既存の枠組みを超えた組織（ポートオーソリティ）の必要

将来的には、海外の競争力ある港湾に倣い、競争によるサービス向上のインセンティブを促進しつつ、九州全体で見た効率的な戦略や投資に責任を持ち得るポートオーソリティの設立を、産官の連携によって目指す。

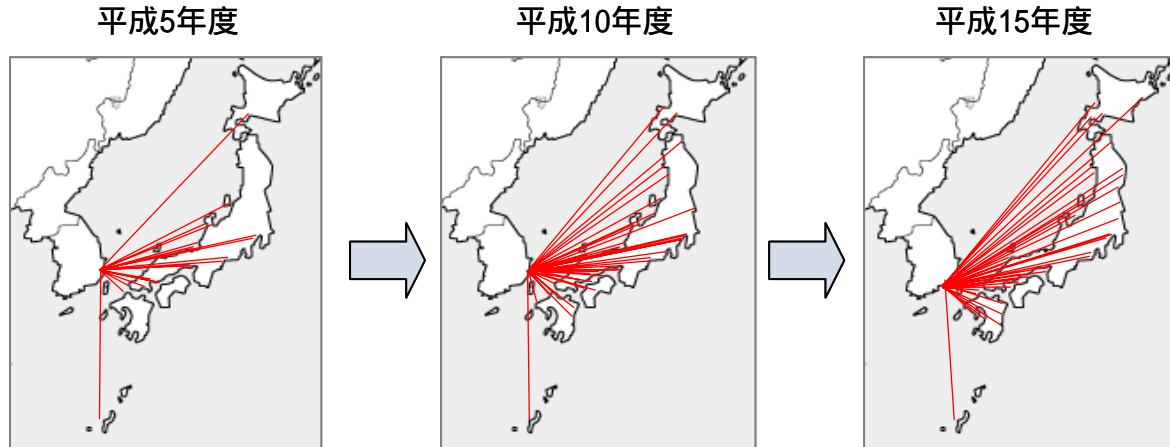
ユーザーである企業や消費者の生産性や利便性の向上が重要であり、利用申請や情報提供システム等、利用者視点で各港湾が統一化するなど利便性アップに繋がる施策を機動的に導入することが必要である。

そのためにも、既存の枠組みを超えた組織が必要であり、北部九州港湾の一体的運営を前提に、アジアと我が国の物流の結節点となるための戦略を、一地方公共団体の枠組みを超え、検討・協議する場の創設が急務である。国に対しては、港湾の国際競争力の観点だけでなく、道州制を前提とした圏域の自律的な発展戦略に係る事項として、新たな枠組みについて、明確な指針と方向性を示すことを求める。

上海・釜山港のフィーダーポートとなることは、企業の工場等立地における選択肢としてマイナス要因となる可能性がある。北部九州港湾は単にフィーダーポートとして生き残るのではなく、福北連携、上海・釜山港との連携までを展望し、アジアをベースとした物流の結節点として生き残るべきであり、その協議の場で真剣に検討すべきである。

【釜山トランシップの増大】

我が国港湾において韓国貨物の取扱実績があった港湾数は、1995年1月の阪神・淡路大震災の影響によって、神戸港からの取扱需要のシフトが拍車を掛け急速に増加した。



韓国航路が就航している港湾の増加

資料：国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

以上

政府の経済政策等に係る意見・要望

平成21年11月 (社)九州経済連合会
九州商工会議所連合会
九州経済同友会
九州経営者協会

21年度2次補正予算関連

わが国経済は、4-6月に続き7-9月の実質GDPが2期連続のプラス成長となるなど持ち直しの兆しが見られる。しかしながら、九州においては有効求人倍率が0.38と過去最低水準にあり、デフレ懸念の強まりや個人消費の低迷、公共事業の大幅な削減などから、二番底への落ち込みが強く懸念されている。

このため政府におかれては、切れ目のない適宜的確な景気対策及び雇用の維持・創出にご配慮頂くよう、強く要望する。

1．公共事業の22年度実施分の21年度への前倒し

- 高速道路や新幹線の整備決定区間の事業
- 公立学校施設の耐震化工事等

2．中小企業対策の強化

- 緊急保証制度の条件緩和、審査の更なる迅速化

3．雇用の維持・創出

- 雇用調整助成金の手続き簡素化、支給要件の緩和・増額
- 農業や介護等の労働力不足分野における雇用創出
 - ・建設業者の農林業への転職支援
 - ・介護分野での職業訓練の拡充及び職員の給与改善

．22年度予算関連

22年度予算編成にあたっては、政策の優先順位や整合性を考慮するとともに、地方の声、各界各層の声に幅広く耳を傾け、内容を十分に精査し、論議を尽くして頂きたい。

1．地域の活力をもたらす施策の拡充

(1) 九州全体の活性化に資する広域インフラの整備

- ① 東九州自動車道の着実な推進
 - ・進捗率36%と非常に遅れている
 - ・ネットワーク化が不可欠
 - ・救急医療や地域活性化に多大な効果
- ② 九州新幹線西九州ルート諫早-長崎間の早期認可、武雄温泉-諫早間の着実な進捗
 - ・事業効果を高めるためには、全線開通が不可欠

(2) 九州の次代を担う産業の育成

- ① 中国等の外国人観光客誘致促進のための財政支援の強化及び入国手続きの迅速化等
 - ・九州は地理的にアジアに最も近く、歴史的にも交流が深い
- ② 農業の活性化のための農地集約や農業への企業参入の更なる促進等
 - ・九州の農業生産額の全国シェアは約20%、農業就業人口は約15%
- ③ 環境産業、航空宇宙など次代を担う産業育成のための戦略的な政策の実施

(3) 中小企業支援策の拡充強化

- ① 法人税の軽減税率の引き下げ等中小企業支援策の確実な実行
 - ・九州の中小企業のウエイトは、企業数の99.8%、雇用の約84%

2．地方分権型社会実現のための制度の整備

(1) 国と地方の行政・民間が一体となった協議の場の法制化や国の出先機関の抜本的見直しなど地方分権改革の確実な推進

- ・東京一極集中の是正
- ・国と地方の二重行政の排除

(2) 道州制の導入に向けたスケジュールの明確化

- ・グローバル競争のもと一国並みの広域経済圏の構築が不可欠

3. その他政策

(1) 高速道路無料化及び自動車関連諸税の暫定税率廃止の見直し

- ・温暖化防止に逆行
- ・公共交通機関への影響大
- ・地方の道路整備遅れの懸念

(2) 地球温暖化対策税創設の慎重な検討が必要

- ・目的・使途が不明瞭
- ・効果が不透明

(3) 労働者派遣法の改正（製造業派遣の原則禁止等）に対する慎重な検討及び最低賃金の引き上げ（時給 1,000 円）の見直し

- ・雇用機会の縮小に伴う失業者増加の懸念
- ・多様な働き方の促進
- ・労使自治の尊重（法律による一律規制ではなく、労使自治の尊重）

以上

通訳案内士制度の見直しに関する要望

平成 22 年 2 月 (社)九州経済連合会
九州観光推進機構

海外からの外国人観光客が増加する中で、日本の多様な魅力を分かりやすく伝え、質の高い観光サービスを提供する上で、優秀なガイドの確保が地方においても重要な課題となっています。

しかしながら、1958 年から 2008 年の 50 年間に外国人旅行者数は 55 倍に増加し、835 万人が訪日しているのに対して、国内の通訳案内士登録者数は 16 倍の 1 万 2 千名に留まっています。また、訪日外国人旅行者の 74%がアジアからの旅行者であるのに対して、通訳案内士の約 7 割が英語による登録であり、中国語は 11%、韓国語に至っては 5%にも満たないのが現状です。このような中で、九州では東アジアからの観光客が多く、言葉や文化の違いから、不要な誤解やトラブルを起こすケースも生じています。

つきましては、外国人観光客の動向やニーズに対応した受け入れ体制を強化し、質の高い観光サービスを提供するため、下記事項について特段のご配慮を賜りますよう強く要望致します。

記

1. 地域の実情に対応した柔軟な通訳案内士制度への改正

現状の試験制度の下では、地方におけるインバウンド観光において、複数県にまたがる周遊観光のニーズに対応したガイドの確保が難しい。

このため、有償ガイドについて、九州全域を対象としたガイドや固定ルートのツアー等に限定した試験内容・業務範囲等を、地域が自由に設定できる柔軟な通訳案内士制度への改正をお願いしたい。

2. 質の高いガイド育成の強化

ガイドの案内による土産品購入において、法外な値段の商品購買を強要するなどの問題が発生し、質の高いインバウンド観光の振興において様々な影響を与えています。

このため、国としても、このような問題が起きないように悪質ガイドの排除や質の高いガイド育成方策について検討していただきたい。

以上

東九州地域の活性化推進に関する要望

平成 21 年 12 月 東九州軸推進機構

北九州市から大分・宮崎・鹿児島市に至る東九州地域は、自動車・ハイテク産業の進出、観光・リゾート施設の整備、さらに地方拠点都市地域の指定など、地域活性化への取り組みが展開されている。

しかしながら、本地域は、東九州自動車道をはじめ高速交通体系が著しく立ち遅れており、そのため産業や都市間の相互連携・ネットワーク化が不十分であり、そのポテンシャルが発揮されていないのが実情である。

今後、九州が一体となった魅力ある自律的な経済文化交流圏を形成するためには、東九州地域の高速交通体系の整備等により、東九州各地域間及びアジア諸国はじめ域外との連携・交流を促進することが重要である。

政府におかれては、このような東九州地域の実情を勘案賜り、下記諸事項について特段のご高配を賜るよう要望する。

記

循環型高速交通網の整備拡充

1. 高規格幹線道路等の整備促進

東九州地域の持つ優れた地域特性を活かし、本地域はもとより九州の一体的発展を図るには、各地域間を結ぶ循環型の高規格幹線道路等の整備促進が喫緊の課題である。

しかしながら、九州の東海岸部を南北に走る東九州自動車道は、全延長 436km のうち 158km、36%が部分的に開通しているに過ぎず、九州縦貫自動車道が全線開通し、九州新幹線鹿児島ルートもまもなく全線開業する西九州地域と比べ、大きく立ち遅れている。また、平成 17 年度には高速道路の早期整備を求める 189 万人署名も実現するなど地元にとり高速道路の早期完成は永年の悲願でもある。

このような地域の取り組み、熱意を十分に踏まえていただき、高速道路整備予算を安定的に確保し、真に必要な道路である下記道路の整備に重点的に配分することにより、遅れている整備が促進され、地域格差が解消できるよう、下記項目を強く要望する。

(1) 東九州自動車道の整備促進

① 有料方式による整備区間の早期完成

苅田北九州空港 IC～みやこ町間、築上町～宇佐市間、門川町～西都 IC 間

② 新直轄方式による整備区間の早期完成

佐伯市～佐伯市蒲江～延岡市北川町間、清武 JCT～日南市北郷町～日南市間、志布志市～末吉財部 IC 間

③ 基本計画区間から整備計画区間への格上げ

日南市～志布志市間

(2) 九州横断自動車道延岡線の整備促進

① 新直轄方式による整備区間の早期完成

御船～山都間

② 基本計画区間から整備計画区間への格上げ

山都～延岡間

(3) 高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路の早期完成

① 国道 10 号延岡道路の早期完成

② 国道 218 号北方延岡道路の早期完成

(4) 地域高規格道路の整備促進

都城志布志道路、中九州横断道路（大分～熊本間）などの事業促進

連携・交流に不可欠な社会資本の整備

1. 日豊本線の高速化促進

東九州地域を縦貫する唯一の幹線鉄道である日豊本線の高速化、複線化を実現するため、鉄道整備に係る制度の拡充・強化を図るとともに、フリーゲージトレインの技術開発を促進し、日豊本線への早期実用化を図ること。

1. 関門海峡道路の早期実現

本州と九州を繋ぎ、リダンダンシーの確保に不可欠な関門海峡道路の早期実現を図ること。

1. 東九州新幹線の整備計画線への格上げ

東九州新幹線は、九州域内の新幹線ネットワークを形成するものであり、整備計画線への格上げ、建設財源の確保を図り、早期実現を図ること。

産業振興・地域活性化の促進

1. 地方拠点都市地域の整備促進

東九州地域の一体的発展に資するため、「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」に基づき、都市基盤整備に関する特段の予算措置を図ること。

1. 東九州地域における高度情報通信社会実現に向けた情報通信基盤の整備促進

情報通信技術（IT）を活用した高度情報通信社会の実現を推進するため、東九州地域における光ファイバー網等の情報通信基盤の早期整備に向けた施策の充実・強化を図ること。

以 上

九州地域における航空宇宙開発の推進に関する要望

平成 21 年 7 月 九州航空宇宙開発推進協議会

昨夏以降の景気後退局面下、地域経済の一層の疲弊を打開するには、新産業の創出を積極的に推進し、イノベーションを誘発することが必要となっております。特に航空宇宙関連産業は、裾野の広い次世代先端技術産業として注目されております。

そのような中、宇宙基本法の成立や国産リージョナルジェット機の開発など、わが国航空宇宙関連産業の活性化への期待が高まっております。

九州地域におきましても、大学と民間企業が連携し小型人工衛星の開発に着手した結果、平成 22 年には H-IIA ロケットによる打上げが実現するまでになりました。この産学連携プロジェクトの成果を、今後の地域新産業の芽として育むべく、さらなる活動を展開することとしております。

つきましては、わが国における宇宙開発の一層の促進のためにも、九州地域における下記事項の航空宇宙関連産業の振興に対し、特段のご配慮を賜われますよう強く要望致します。

記

1. 地域による宇宙関連プロジェクトの推進を図るため、産学官連携拠点としての機能を持った JAXA サテライトオフィスを九州地域に開設すること。

2. 宇宙ビジネスの進展にともない、わが国のロケット打上げ射場を国際競争力のある射場とするため、打上げ時期制約の緩和とともに、大型人工衛星の航空輸送を可能とする種子島空港の拡張や輸送ルートの整備等を図ること。
また、安全審査をはじめとする JAXA 内手続きの簡素化、宇宙開発特区などの活用による官辺諸手続きの簡素化をとおり、射場運用における顧客の利便をはかること。
3. 地域中小企業や大学等の技術を活かした航空宇宙関連技術の基盤強化のため、産学官連携による航空宇宙関連プロジェクトに対する助成制度の拡充をおこなうこと。特に、宇宙基本計画に示された「産業活動等の促進」の着実な実施を図ること。
4. M-V ロケットの運用終了後における内之浦宇宙空間観測所を次期固体ロケットの射場とすること。またその間の射場の有効活用を図るため、大学・研究機関等による施設・設備の共用を促進すること。
5. 種子島・内之浦打上げ射場の一層の観光資源化を図るため、定常的な観光地化へ向けた見学施設拡充等の整備を行うこと。
6. 九州地域における大学等研究機関が進める小型衛星地上試験や設計・組み立てを行う施設設置を助成することで、次代を担う我が国航空宇宙関連産業の人材育成における実践的 OJT 機会の確保に努めること。
7. 宇宙基本計画に示された、「小型衛星実証プログラム」や、「中小企業、ベンチャー企業、大学などの能力活用」は、九州域においても大きな期待を寄せているところである。特に、本年度補正予算事業として7月に公募が開始された超小型衛星研究開発事業に対しては、九州の大学、中小企業、ベンチャー企業が力を合わせて先進的な計画を策定中である。しかしながら、「新産業と宇宙関連産業の拡大と雇用の創出」を実現するためには、単年度計画では不十分であり、次年度以降も継続的に事業を行うことを要望する。

以上

関門海峡道路の早期実現に関する要望

平成 21 年 8 月 関門海峡道路建設促進協議会
関 門 連 携 委 員 会

関門都市圏は、関門海峡を挟んで、産業・経済・文化などあらゆる面で結びつきが強く、また海陸交通の要衝として、国内はもとよりアジアとの貿易・交流の玄関口として、今日

のわが国発展の礎を築いてきました。現在も、大水深港湾やエコタウン事業をはじめとした響灘開発、長州出島（下関沖合人工島）、北九州学術研究都市、東九州自動車道など、主要プロジェクトが進行中であります。

今後、関門都市圏がアジアのゲートウェイとして、地域連携と交流による自律的な発展を遂げるためには、北九州市と下関市の都心部を直結する関門海峡道路の建設によって、地域の日常的交流と関門都市圏の一体化を図る必要があります。

関門海峡道路は、①計画区画が海峡部約2～3km、陸上部分を含めても延長約6kmと、事業として非常にコンパクトである、②交通量などの面で、道路に対する地元の需要が既に顕在化している、③計画区域周辺に豊富な産業・観光資源の集積がある、といった特徴があり、国による調査が中止となった海峡横断プロジェクトの中でも必要性・実現性が非常に高い道路です。

さらに、現在の関門トンネル及び関門橋は、本州と九州を結ぶ交通が集中しているにもかかわらず、施設の老朽化に対する維持管理や悪天候・事故などの理由で通行制限が行われており、制限を行っていない片方のルート1本で全ての交通を負担する状態も発生しています。本州・九州間の交通の要衝として、地域の円滑な交通を確保することは極めて重要であり、特に関門トンネルなどにおいて老朽化が進んでいる今の状況を鑑みると、関門海峡道路は関門都市圏にとって真に必要なかつ緊急性の高い道路であります。

一方、平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）において、関門海峡道路を含む湾口部、海峡部を連絡するプロジェクトについては「長期的視点から取り組む」と位置付けられています。

この関門海峡道路は、本州と九州を繋ぐ物流・人流の大動脈として、太平洋ベルト地帯に次ぐ「国土の第二の背骨」（日本海沿岸の東北・北陸・敦賀・山陰・東九州に連なる路線）を支える幹線道路であり、新たな広域ネットワーク機能や災害時に代替性を確保できる道路でもあります。

つきましては、関門海峡道路の重要性和緊急性に鑑み、早急な整備が進められるよう、特に下記の事項につきまして格別のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

記

- 1 地域高規格道路の候補路線である下関北九州道路（関門海峡道路）を早期に計画路線に格上げすること。
- 2 関門海峡道路の早期実現に向けた具体的方策の検討について、国として責任を持って実施すること。

以上

九州大学学術研究都市構想の推進に関する要望

平成 21 年 7 月 九州大学学術研究都市推進協議会

九州大学学術研究都市推進協議会は、九州大学の福岡都市圏西部地域への統合移転を契機に、産学官が協力して九州大学伊都新キャンパスを核とした新しい学術研究都市づくりを進めるため、平成 10 年 5 月に設立されました。また、平成 13 年 6 月には、同協議会により福岡市から佐賀県唐津市に至る玄界灘ゾーンを対象エリアとし、21 世紀の知の時代に相応しい地域の知の拠点、知的クラスターづくりを目指す「九州大学学術研究都市構想」を策定いたしました。

この構想は、平成 14 年 7 月、第四次都市再生プロジェクトに採択された「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」の中核的プロジェクトとして位置づけられています。

また、平成 16 年 10 月には、同構想の実現に向け、地元産学官が一体となって「財団法人九州大学学術研究都市推進機構」を設立し、企業立地や産学連携など具体的な取り組みを進めているところです。

つきましては、九州大学学術研究都市構想の推進のため、次の要望事項につきまして、平成 22 年度予算編成及び施策決定にあたり、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

【要望事項】

- 1．九州大学統合移転の早期完了について
- 2．産学連携の推進について
- 3．九州大学学術研究都市構想に関連するインフラの整備推進について

1．九州大学統合移転の早期完了について

九州大学は、平成 3 年 10 月に伊都新キャンパスへ移転を決定し 17 年が経過しました。平成 17 年 10 月に第 1 期開校を終え、工学系の移転に続き、平成 21 年 4 月には六本松地区の全学教育、比較社会文化、言語文化、高等教育開発推進センター他の伊都地区への移転により、全体計画の 5 割を超える 1 万 8 百人の学生・教職員が伊都新キャンパスで生活しており、学術研究都市づくりも本格的にスタートしています。また、平成 21 年 10 月には数理学研究院、理学系図書館Ⅱが移転し、六本松地区の移転が完了します。ここに至りました国のご支援に、心から感謝申し上げます。

さらに、国際化拠点整備事業として、伊都新キャンパス周辺に留学生、日本人学生、外国人を含む教職員、地元住民がともに暮らす通称「国際村」構想の一環として平成 22 年度に混在宿舎が整備される予定であり、地域と一体となった住環境整備が推進されています。統合移転の推進と併せ、九州大学がグローバル化の要請に対応し、知的交流や高度な国際人材の確保の環境整備を図ることは、世界・アジアとの交流を構想の理

念の一つに掲げる九州大学学術研究都市構想推進の観点からも意義深く、今後とも一層の推進が図られることが必要です。

伊都新キャンパスを核とした学術研究都市が一刻も早く完成し、地域と大学が共に発展することを期している本協議会としましては、さらなる早期移転を切望しています。今後とも計画的かつ重点的な予算措置につきまして、格段のご配慮をお願い致します。

移転スケジュール

時期	第Ⅰステージ 平成17年度～平成19年度	第Ⅱステージ 平成20年度～平成23年度	第Ⅲステージ 平成24年度～平成31年度
新キャンパス への移転	工学系Ⅰ、Ⅱ 理系図書館Ⅰ	全学教育 比較社会文化 言語文化 数理学研究院 理学部数学科 高等教育開発推進 センター他 理系図書館Ⅱ	理学系 情報基盤研究開発 センター 中央図書館 文系 農学系 その他
	【約 5.2千人】	【約 5.6千人】	【約 7.9千人】
————— <用地再取得 平成 25 年度完了> —————→			

六本松地区移転完了

平成 21 年 10 月

※【 】内数値は移転人数の概数を示しております。

2. 産学連携の推進について

九州大学伊都新キャンパスを核とする新たな学術研究都市づくりでは、地元産学官が一体となって設立した(財)九州大学学術研究都市推進機構を中心として、産学連携のまちづくりの推進や伊都新キャンパスへの移転などの円滑な進捗を図るための協力・支援に取り組んでいます。

また、伊都新キャンパスへの移転は新しい教育研究プロジェクトに着手する好機であり、伊都新キャンパスに相応しい 21 世紀型の研究展開が期待されています。

さらに、「福岡市産学連携交流センター」が平成 20 年 4 月に供用開始となりました。一階の基幹研究室には九州大学未来化学創造センターを中心とするナノテク関連の研究グループが入居し、ナノテクを基盤とする産学連携の核が立ち上がるなど、ますます九州大学の知の集積を活かした産学連携のまちづくりが求められています。

このような状況を踏まえ、産学連携につきまして、格段のご配慮をお願い致します。

伊都新キャンパスで展開される新しい研究プロジェクトへのご支援

1. 水素モデル型学術研究都市づくり (※1)
2. ナノテクノロジーを活用した産学連携による最先端研究拠点の形成 (※2)
3. 放送通信融合時代の次世代社会情報基盤の構築 (※3)
4. 低炭素社会拠点化プロジェクト (※4)

※1：水素先端科学基礎研究事業、固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発事業、固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発事業に採択されています。
(いずれも経済産業省) 今後も引き続きご支援を要望します。

※2：平成19年度にグローバルCOEプログラム「未来分子システム科学」及び先端研究施設共用イノベーション創出事業【ナノテクノロジーネットワーク】「九州地区ナノテクノロジー拠点ネットワーク」に採択されています。平成20年度の戦略的創造研究推進事業(ERATO型研究)に「高原ソフト界面プロジェクト」が、「平成21年度都市エリア産学官連携促進事業」に「ナノ構造制御材料を活用した自動車分野における高機能部品開発拠点の形成」が採択されています。(いずれも文部科学省) また、光と水の伊都未来都市構想という産官学コンソーシアムを自ら立ち上げ、産学官連携を活発化し、地域に根ざした特徴ある研究開発拠点の形成を目指していますので、今後も引き続きご支援を要望します。

※3：平成20年度に知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)に採択されています。(文部科学省) 今後も引き続きご支援を要望します。

※4：平成20年度にグローバルCOEプログラム「新炭素資源学」に採択されています。(文部科学省) 今後も引き続きご支援を要望します。

3. 九州大学学術研究都市構想に関連するインフラの整備推進について

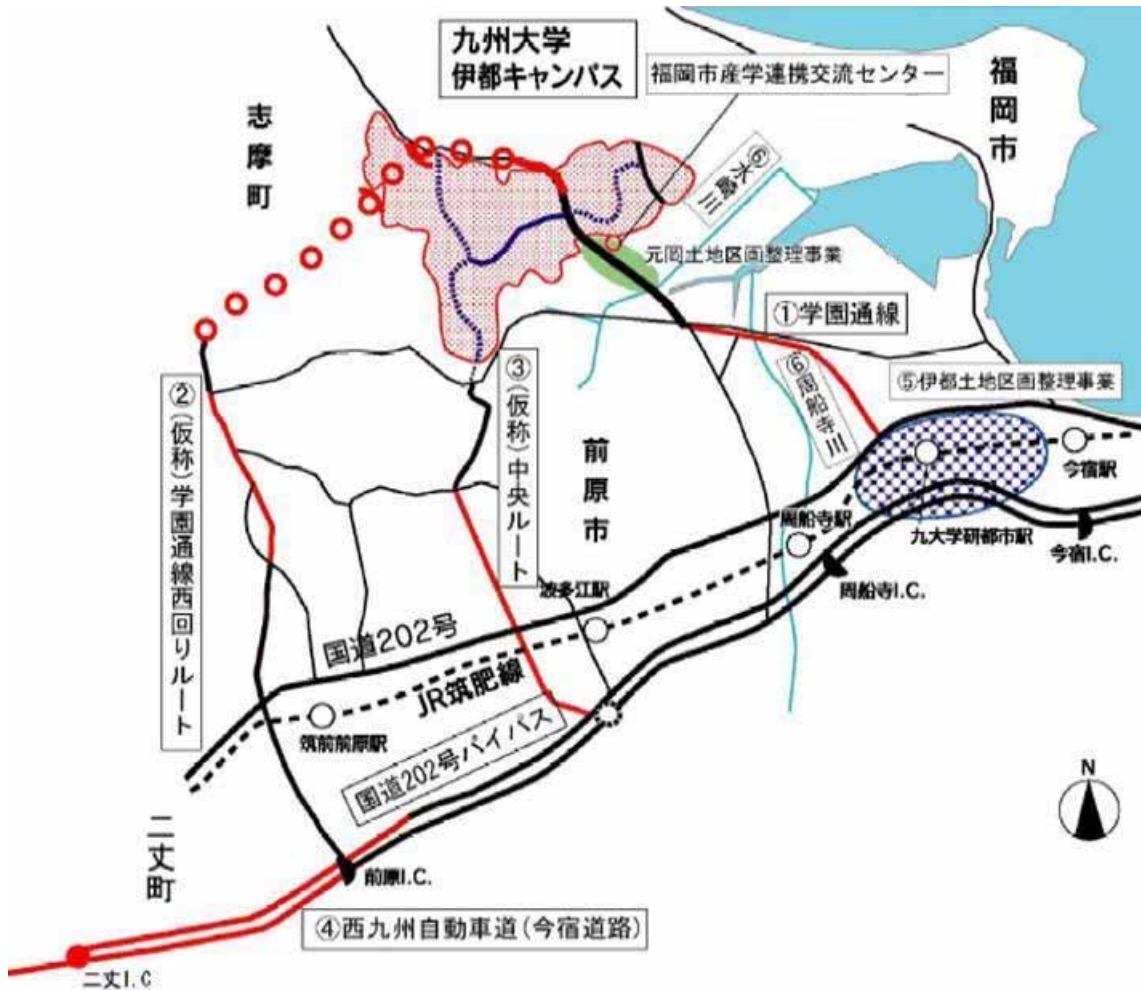
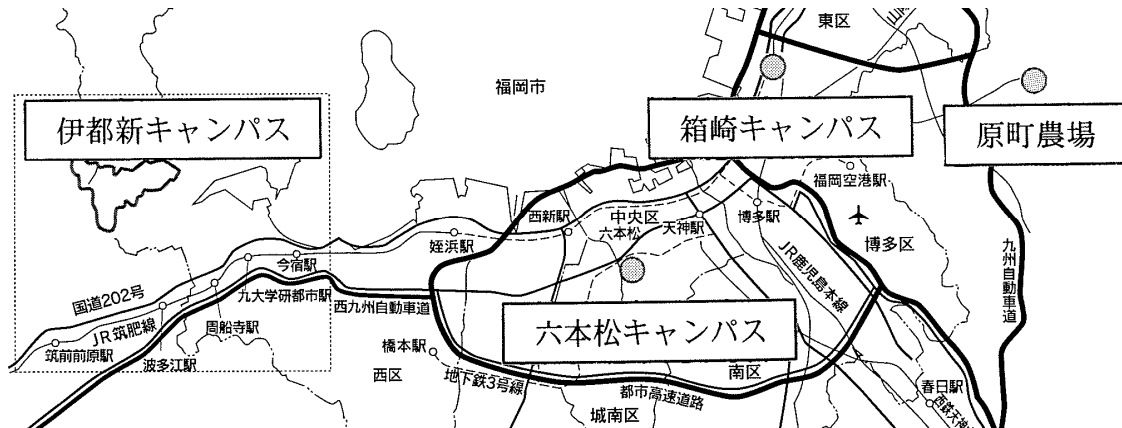
学術研究都市づくりを推進していくためには、伊都新キャンパスへのアクセス道路を始め、福岡都市圏と九州西北部とのネットワークを強化する高規格幹線道路など、その基盤となる交通網の整備促進が必要不可欠です。また、研究・開発機能や居住機能などの集積を図るために、その受け皿となる市街地や都市排水の根幹をなす河川など都市基盤の整備促進が必要です。

このような状況を踏まえ、インフラの整備推進につきまして、格段のご配慮をお願い致します。

- (1) 新キャンパスへのアクセス道路の整備促進に対する支援
 - ① 学園通線(大学～伊都)
 - ② 学園通線西回りルート(大学～志摩～前原)
 - ③ 中央ルート(大学～国道202号バイパス)
- (2) 高規格幹線道路の整備促進に対する支援

- ④西九州自動車道（今宿道路（福岡市～二丈町）
- (3) 都市基盤の整備促進に対する支援
- ⑤伊都土地区画整理事業
- ⑥二級河川 水崎川、周船寺川

九州大学の移転に伴う学術研究都市づくりの推進



平成 21 年度補正予算の早期成立および 経済対策の適切な実施に関する緊急決議

平成 21 年 4 月 27 日 西日本経済協議会

我が国経済は未曾有の経済危機に直面している。西日本においても、製造業の大幅な生産減や、雇用・所得環境の悪化など、地域経済を取り巻く状況は厳しさを増している。

このような中、政府が事業費総額 57 兆円にのぼる「経済危機対策」を迅速に取り纏められたことについて、規模・内容ともに適切であると高く評価したい。

今後は、多岐にわたる施策の一日も早い実施に向けて、平成 21 年度補正予算並びに関連法案の早期成立を強く望む。

さらに、補正予算等の実施以降も、その効果を検証し、実体経済の動向に配慮した経済対策を適時、適切に講じられるよう期待する。

政府並びに関係先におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、政策運営にあたって十分配慮されるよう強く要望する。

以上

西日本経済協議会 第 51 回総会決議 経済社会の変革と活力ある地域の創造 危機を飛躍の好機に ～西日本からの提言～

平成 21 年 10 月 7 日 西日本経済協議会

わが国経済は、昨年後半以降、世界的な金融危機の影響により、急激な景気後退が続いたが、政府による経済対策もあり、景気は最悪期を脱しつつある。しかしながら、個人消費支出の低迷や設備投資の減少、並びに失業率の高水準での推移等、景気は、先行き二番底も懸念されるなど、極めて厳しい状況にある。

このため、政府においては、適宜・的確な景気対策の優先実施や雇用の改善に必要な支援制度、職業訓練の拡充などに最大限の措置を講じることが必要である。

わが国が、今後とも持続的な成長を遂げていくためには、危機を乗り越え、成長戦略を明確にするとともに、政治が大きく変わる今こそ、経済社会制度の抜本改革に積極的に取り組むことが必要である。具体的には、新産業の創出や地方分権型社会への移行、少子高齢化・人口減少社会や低炭素・循環型社会への対応などに取り組んでいかなければならない。

こうした観点から、西日本経済協議会は、第 51 回総会において、「経済社会の変革と活力ある地域の創造－危機を飛躍の好機に～西日本からの提言～」を統一テーマに討議を

行い、次のとおり決議した。

政府においては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に反映されるよう強く要望する。

1．産業の振興・育成と成長力基盤の強化

労働力が減少していく中で、経済の成長力を確保し、国際競争力の向上を図るためには、何にも増して技術革新や人材育成が不可欠である。また、地域の必要に応じた社会資本の整備に努めるとともに、経済社会の基盤を支えるエネルギーや食料等資源の安定確保を図らなければならない。さらに、国家財政の健全化や国民の不安解消のため、税財政及び社会保障制度の改革に、より一層取り組むことが重要である。

(1) 新産業の創出と産業構造の高度化

- ① 環境産業及びサービス産業、観光産業等内需型産業の創出・振興
- ② バイオやロボット、航空宇宙産業等次世代産業の創出
- ③ 産学官連携によるイノベーションの強化
- ④ 教育への持続的な投資、地域の多様性を生かした人材の育成
- ⑤ 中小企業対策の強化及び民間活力の発揮を促すための規制の改革

(2) 社会資本の整備とエネルギー・食料資源の安定確保

- ① 新幹線、高規格道路、港湾、空港等及び防災・減災対策など社会資本の整備
- ② エネルギーや鉱物資源の安定確保
- ③ 農商工連携等農業や林業・水産業の振興及び食料自給率の向上

(3) 税財政・社会保障制度の一体的改革

- ① 財政再建への道筋の明確化
- ② 社会保障制度及び税制の抜本的改革
- ③ 法人税の引き下げ

2．地方分権改革・道州制の推進

各地域が特性や強みを活かし、魅力と競争力を高めて自立していくためには、地方が主体的に地域づくりや活性化に取り組むことができる地方分権型社会へ移行するとともに、将来の道州制実現に向け、確かな道筋をつける必要がある。

(1) 地方分権改革の推進

- ① 第2期地方分権改革の確実な実施
- ② 国と地方との役割分担の明確化
- ③ 国から地方への権限移譲と地方の税財政基盤の充実・強化

(2) 道州制の推進

- ① 道州制に対する国民の議論喚起・理解促進
- ② 道州制実現に向けた工程表の明示
- ③ 道州制導入のための基本法の制定
- ④ 道州制導入のための国と地方が一体となった検討機関の設置

3. 変化する経済社会への対応

わが国は、少子高齢化や人口減少への対応を的確に図るとともに、長期的視点から地球規模の課題である CO₂ 削減など、環境問題に着実に取り組み、世界へ貢献しなければならない。また、グローバル化が深化する中で、成長するアジアの活力を積極的に取り込むことが不可欠である。

(1) 少子高齢化・人口減少社会への対応

- ① 子育て支援や出生率向上方策の推進
- ② 高齢者の活用及び女性の働き方の多様化の促進
- ③ 雇用のセーフティネットの強化や柔軟な雇用制度の推進

(2) 低炭素・循環型社会への対応

- ① 太陽光など自然エネルギーの活用、原子力発電の推進等に係る超長期導入目標の設定
- ② エコカーの開発促進及びモーダルシフトや環境モデル都市の拡充
- ③ CO₂ 削減に向けた道筋の提示と企業・家計への影響・負担の理解促進
- ④ CO₂ 削減及び省エネに係る新技術の開発支援と普及促進
- ⑤ 低炭素・循環型社会のための社会システムや制度等の見直し

(3) 成長するアジアとの連携強化

- ① EPA の早期締結
- ② 水などのインフラビジネスの展開
- ③ 外国人観光客増大策の推進
- ④ 大学間交流や留学生交流の拡大

以上